

(令和元年11月29日公表)

広島県の財政状況

令和元年11月

広島県

— 財政状況の公表について —

地方自治法第 243 条の 3 第 1 項及び地方公営企業法第 40 条の 2 第 1 項の規定に基づき、財政状況等を公表しています。

具体的な公表内容等については、条例により定めています。

【根拠規定】

○ 地方自治法

第 243 条の 3 普通地方公共団体の長は、条例の定めるところにより、毎年 2 回以上歳入歳出予算の執行状況並びに財産、地方債及び一時借入金の現在高その他財政に関する事項を住民に公表しなければならない。

○ 財政状況の公表に関する条例

(主な内容)

公表時期	5 月	11 月
公表内容	<ul style="list-style-type: none"> ○前年 10 月～翌年 3 月における事項 ①歳入歳出予算の執行の状況 ②住民の負担の概況 ③公営事業の経理の概況 ④財産、地方債及び一時借入金の現在高 ⑤その他財政に関する事項 	<ul style="list-style-type: none"> ○4 月～9 月における事項 ・左記の①～⑤ ・前年度の決算の概況

○ 地方公営企業法

第 40 条の 2 管理者は、条例で定めるところにより、毎事業年度少くとも 2 回以上当該地方公営企業の業務の状況を説明する書類を当該地方公共団体の長に提出しなければならない。この場合においては、地方公共団体の長は、遅滞なく、これを公表しなければならない。

2 前項の規定による公表は、これをもつて、当該地方公営企業に係る地方自治法第 243 条の 3 第 1 項の規定による普通地方公共団体の長の行う公表とみなす。

○ 地方公営企業法による業務状況の作成及び提出に関する条例

(主な内容)

知事への提出時期	5 月	11 月
作成内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 3 月 31 日現在の業務の状況 ①資産、資本及び負債の概況 ②損益計算の概況 ③収入及び支出の概況 ④事業の概況 ⑤企業債の発行状況及び一時借入金の借入状況 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 9 月 30 日現在の業務の状況 ・左記の①～⑤

目 次

1	県財政の現状	1
(1)	歳入歳出の状況	1
(2)	財政状況	3
(3)	財政指標	7
(4)	健全化判断比率	9
2	経営資源確保に向けた取組状況	10
(1)	中期財政運営方針の概要	10
(2)	中期財政運営方針に基づく財政運営の状況	11
3	平成30年度決算の状況	13
(1)	普通会計決算の状況	13
(2)	一般会計決算の状況	15
(3)	特別会計決算の状況	19
4	令和元年度補正予算の状況	24
5	令和元年度予算の執行状況	27
6	県有財産の状況	30
7	県債及び一時借入金の状況	36
8	県民の負担状況	39
9	公営企業の経営状況	41
(1)	病院事業の状況	41
(2)	工業用水道事業の状況	47
(3)	土地造成事業の状況	53
(4)	水道用水供給事業の状況	59
(5)	流域下水道事業の状況	65
10	会食等の実施状況	68
11	県の負担を受け入れた団体等の状況	69

参 考

・ 広島県土地造成事業等債務処理基金への積立	70
・ 財政用語一覧	72

1 県財政の現状

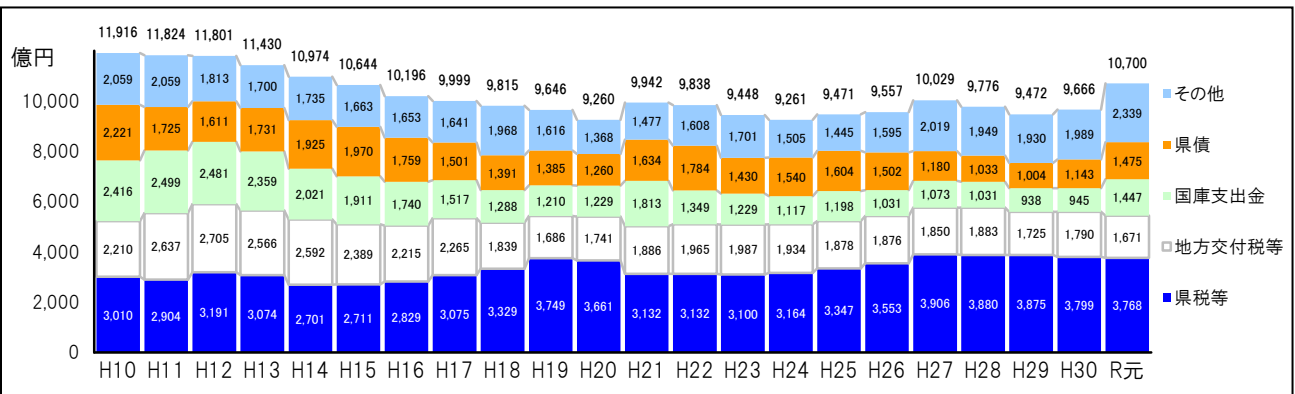
(1) 歳入歳出の状況

■ 本県では、これまで財政健全化に向けた取組を進めてきたものの、高齢化の進展等による社会保障関係費の増加や公債費の高止まりにより、依然として厳しい財政状況が続いていた中で、平成30年度に発生した「平成30年7月豪雨災害」への対応などにより、一段と厳しい状況に直面しています。

歳入

※ 以下各表の数値は、特段の注記がない場合、一般会計ベースであり、平成30年度以前は決算額、令和元年度は9月補正後予算額を示す。

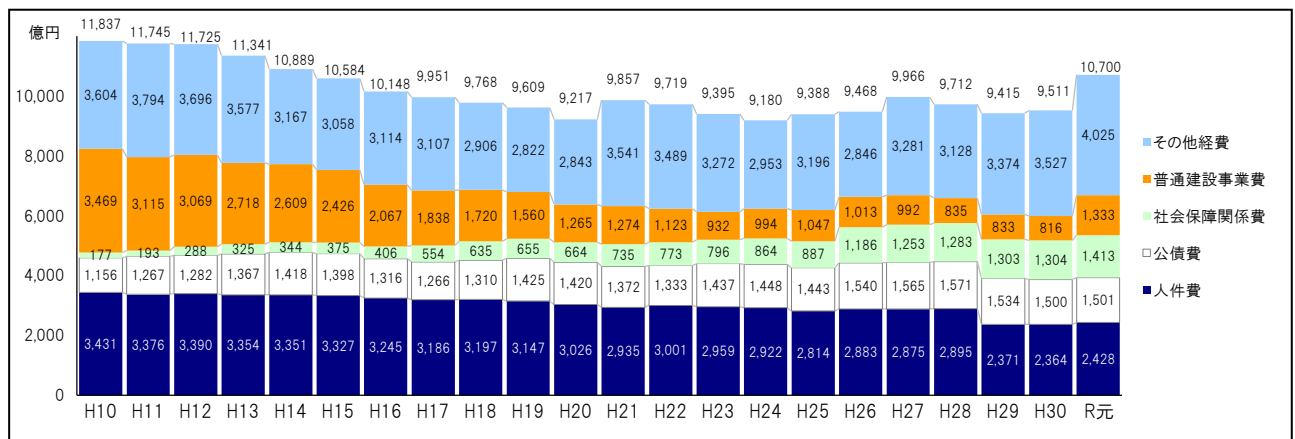
- 歳入規模は、平成10年度をピークとして、財政健全化の計画的な取組に伴う歳出抑制などに連動し減少傾向にあったが、平成21年度以降、国の経済対策に対応した国庫支出金の増や地方消費税の税率引上げに伴う県税等の増により増加傾向にあった。
- こうした中、平成30年度は、「平成30年7月豪雨災害」への対応により増加し、令和元年度についても、引き続き、豪雨災害からの一日も早い復旧・復興を目指し、「創造的復興による新たな広島県づくり」に最優先で取り組むため、1兆7百億円に及ぶ規模となっている。
 - ・ 県税等は、三位一体改革（平成16～18年度）に伴う税源移譲等の影響もあり増加傾向にあったものの、平成21年度に景気後退の影響などにより大幅に減少。平成24年度以降は企業業績の回復や地方消費税の税率引上げ等に伴い再び増加傾向にあったが、平成30年度以降は、平成29年度の教職員給与負担権限の移譲に伴う広島市への税源移譲により減少。
 - ・ 地方交付税等は、三位一体改革等の影響に伴い平成19年度には1,686億円まで減少したものの、平成20年度以降、地域活性化や雇用創出などの経費が別枠で加算されたことにより増加。平成24年度以降は県税収入の増加や教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い再び減少傾向。
 - ・ 国庫支出金は、三位一体改革による国庫補助負担金の一般財源化や投資的経費の計画的縮減等に伴い減少したものの、平成21年度に国の経済対策交付金等により大幅に増加。その後、経済対策の収束とともに再び減少したものの、平成30年度には「平成30年7月豪雨災害」への対応により増加し、令和元年度についても、引き続き、豪雨災害からの一日も早い復旧・復興を目指し、「創造的復興による新たな広島県づくり」に最優先で取り組むため1,400億円を超える規模となっている。
 - ・ 県債は、平成10年度以降、投資的経費の計画的縮減に伴う建設地方債の発行抑制等により減少傾向にあったものの、平成30年度には「平成30年7月豪雨災害」への対応により増加し、令和元年度についても、引き続き、豪雨災害からの一日も早い復旧・復興を目指し、「創造的復興による新たな広島県づくり」に最優先で取り組むため1,400億円を超える規模となっている。



※ 県税等は、県税と地方法人特別譲与税の合算としている。

歳 出

- 歳出規模は、平成10年度をピークとして、財政健全化の計画的な取組などにより減少傾向にあったが、平成21年度以降、国の経済対策に対応した緊急経済・雇用対策や地方消費税の税率引上げに伴う税交付金の増などにより再び増加。
- こうした中、平成30年度は、「平成30年7月豪雨災害」への対応により増加し、令和元年度についても、引き続き、豪雨災害からの一日も早い復旧・復興を目指し、「創造的復興による新たな広島県づくり」に最優先で取り組むため、1兆7百億円に及ぶ規模となっている。
 - ・ 人件費は、計画的な職員数の見直しなどにより減少傾向にあり、平成29年度からは教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い大幅に減少。
 - ・ 公債費は、過去の投資に伴い大量発行した建設地方債分が平成26年度をピークに減少に転じたものの、近年の臨時財政対策債の増発などにより高止まりが続くとともに、社会保障関係費は、高齢化の進展などにより増加傾向。
 - ・ 普通建設事業費は、国の経済対策に伴う対応等により一時は3,000億円を上回る規模で推移していたものの、平成11年度以降は財政健全化の計画的な取組等に伴い減少傾向にあった中、「平成30年7月豪雨災害」への対応により増加し、令和元年度については、豪雨災害からの一日も早い復旧・復興を目指し、「創造的復興による新たな広島県づくり」に最優先で取り組むため1,300億円を超える規模となっている。
 - ・ その他経費は、平成21年度以降、国の経済対策への対応に加え、地方消費税の税率引上げなどによる税交付金の増等により増加傾向にあった中、平成30年度は「平成30年7月豪雨災害」に伴う被災者支援等の実施により増加し、令和元年度についても、引き続き、豪雨災害からの一日も早い復旧・復興を目指し、「創造的復興による新たな広島県づくり」に最優先で取り組むため4,000億円を超える規模となっている。



※ 社会保障関係費は、平成25年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要6事業の給付費を、平成26年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要6事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。

(2) 財政状況

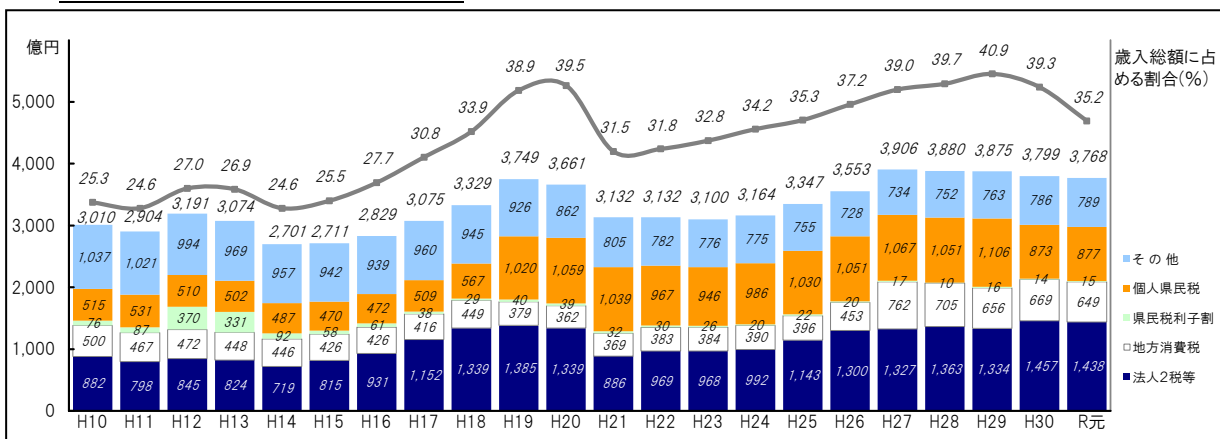
■ 本県財政は、バブル崩壊以降の景気低迷による県税収入の落込み、また、数次にわたる経済対策などにより普通建設事業費が高水準で推移したことや、財源不足の補てんのために増発した県債の償還費の急増、社会保障関係費などの義務的経費の増加などにより、厳しい財政状況が続いていましたが、平成30年度に発生した「平成30年7月豪雨災害」への対応などにより、一段と厳しい状況に直面しています。

① 県税収入等の減少

- 平成21年度以降、景気後退の影響などにより大幅に減少したものの、近年は企業業績の改善や平成26年度の地方消費税の税率引上げ等により増加傾向。
- 平成30年度は、平成29年度の教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴う税源移譲の影響により減少。
- なお、令和元年度は、「平成30年7月豪雨災害」への対応に伴い、国庫支出金や県債等が大幅に増加するため、歳入総額に占める割合は大きく低下。

令和元年度税収：3,768億円（地方法人特別譲与税を含む）

歳入構成比：35.2% ～ 前年度（39.3%）に比べて4.1ポイント減少。



※ 法人2税等には、地方法人特別譲与税を含む。

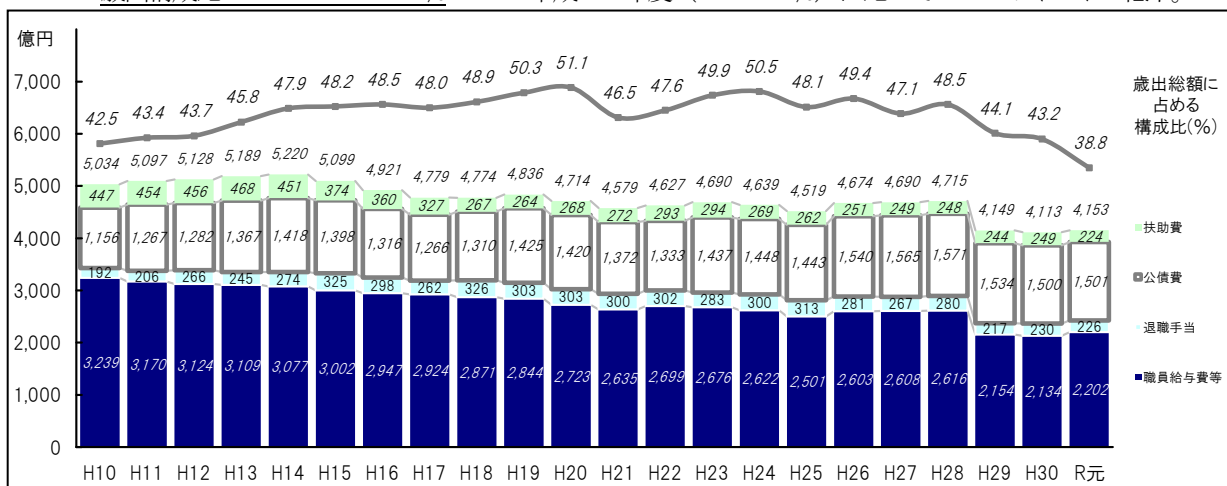
② 義務的経費等の増加

- 人件費のうち、職員給与等費等は計画的な職員数の見直しなどにより減少傾向にあるものの、過去、大幅に公共事業費を増額したことにより他県に比べて公債費の負担が大きく高止まりの状態が続いている。
- 平成29年度以降は、教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い職員給与等費等は大幅に減少。
- なお、令和元年度は、「平成30年7月豪雨災害」への対応に伴い、普通建設事業費等が大幅に増加するため、歳出総額に占める割合は大きく低下。

令和元年度義務的経費：4,153億円

（うち、公債費：1,501億円 ～ 平成10年度（1,156億円）に比べ1.3倍の増加）

歳出構成比：38.8% ～ 平成10年度（42.5%）に比べて3.7ポイントの低下。

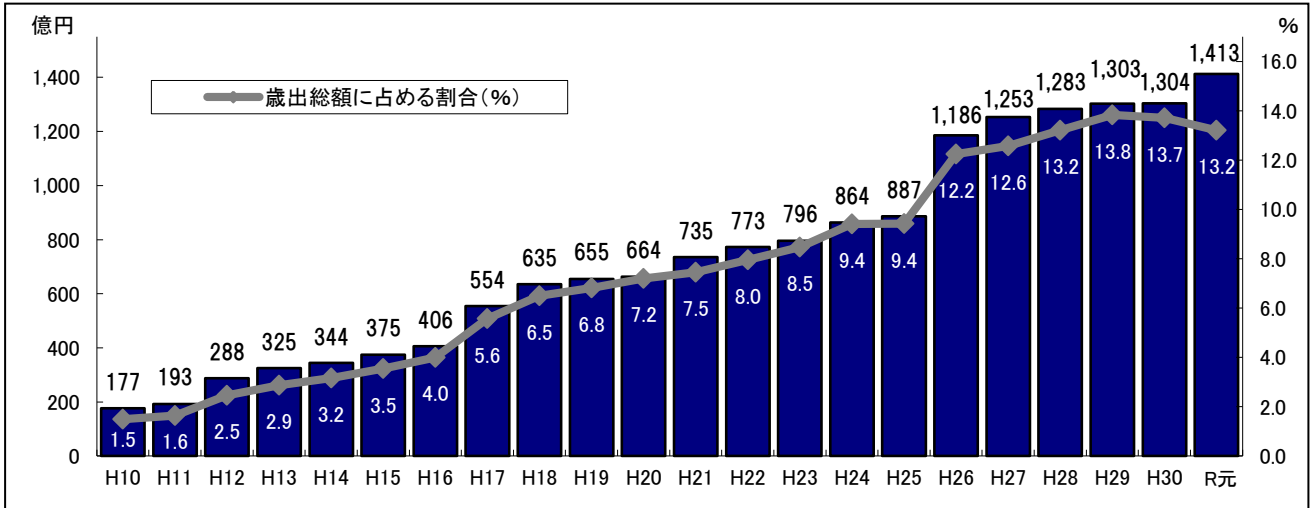


③ 社会保障関係費の増加

- 高齢化の進展などにより、医療、介護、少子化対策などの社会保障関係費は、引き続き増加傾向。
- なお、令和元年度は、「平成30年7月豪雨災害」への対応に伴い、普通建設事業費等が大幅に増加するため、歳出総額に占める割合は大きく低下。

令和元年度社会保障関係費：1,413億円 ～ 平成10年度（177億円）に比べ8.0倍の増加

歳出構成比：13.2% ～ 平成10年度（1.5%）に比べて11.7ポイントの上昇



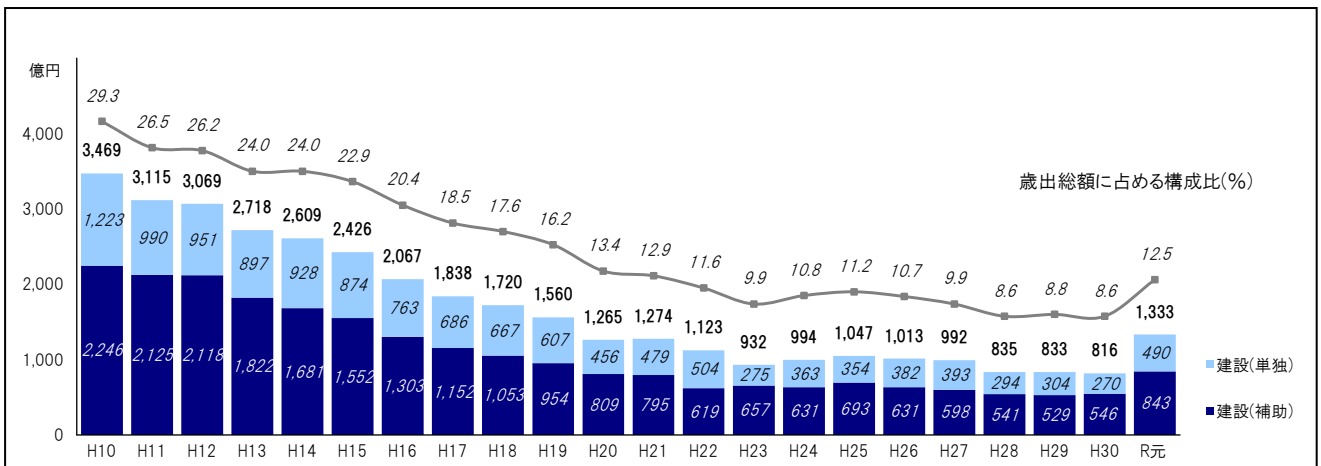
※ 社会保障関係費は、平成25年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要6事業の給付費を、平成26年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要6事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。

④ 普通建設事業費の増加

- 過去数次にわたる国の経済対策に伴う対応等により、一時は3,000億円を上回る規模で推移していたが、平成11年度以降は、財政健全化の計画的な取組などにより減少。
- 令和元年度は、「平成30年7月豪雨災害」への対応により大幅に増加し、豪雨災害からの一日も早い復旧・復興を目指し、「創造的復興による新たな広島県づくり」に最優先で取り組むため1,300億円を超える規模となっている。

令和元年度普通建設事業費：1,333億円 ～ 平成10年度（3,469億円）に比べて4割程度の水準

歳出構成比：12.5%

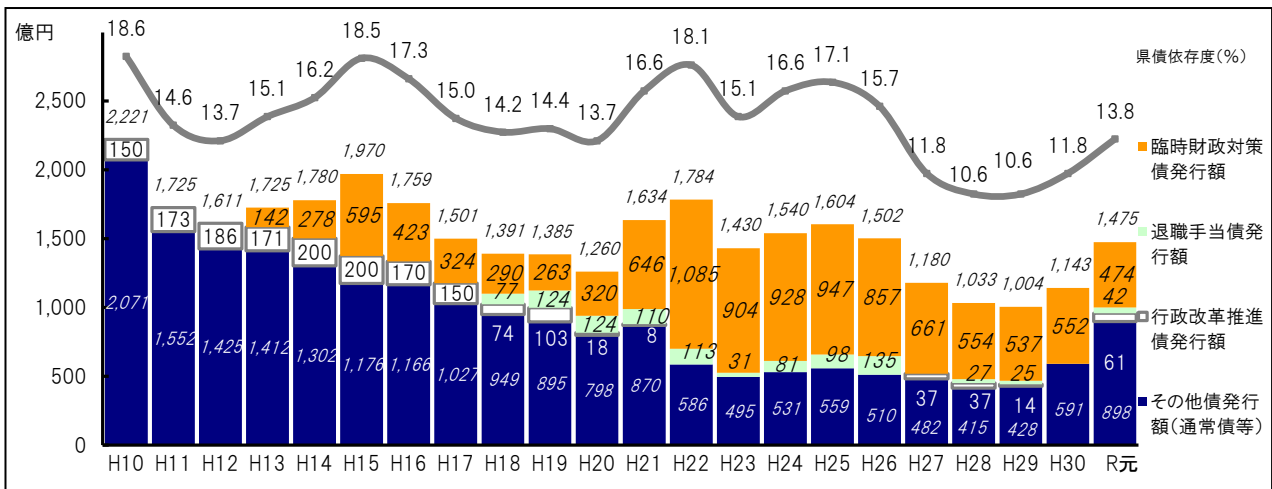


⑤ 県債残高の増加

県債発行額

- 平成4年度以降、国の経済対策への対応等に伴う公共事業費の大幅な増額などにより県債発行額が急増したが、近年は、臨時財政対策債（後年度に全額交付税措置）は高止まりしているものの、財政健全化の計画的な取組などにより通常債の発行を抑制していることから、県債発行額は減少傾向。
- 平成30年度は、「平成30年7月豪雨災害」への対応により増加し、令和元年度についても、引き続き、豪雨災害からの一日も早い復旧・復興を目指し、「創造的復興による新たな広島県づくり」に最優先で取り組むことにより1,400億円を超える規模となっている。

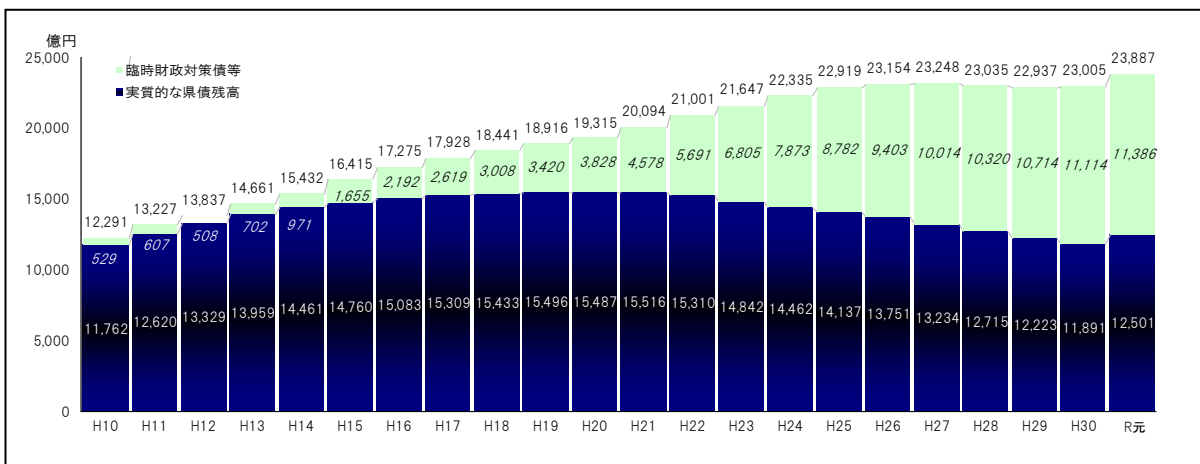
令和元年度県債発行額：1,475億円 ～ 平成10年度（2,221億円）に比べ2/3程度の水準
 （うち通常債発行額：898億円 ～ ピークの平成10年度（2,071億円）に比べ2/5に減少）
 県債依存度：13.8%



実質的な県債残高

- 臨時財政対策債の増加等により県債残高全体では高止まりしているものの、財政健全化の計画的な取組などにより通常債を抑制しているため、実質的な県債残高は、平成22年度以降、減少傾向。
- 令和元年度は、「平成30年7月豪雨災害」からの一日も早い復旧・復興を目指し、「創造的復興による新たな広島県づくり」に必要な公共事業費を大幅に増額することなどにより、多額の県債を発行することから実質的な県債残高は10年ぶりに増加。

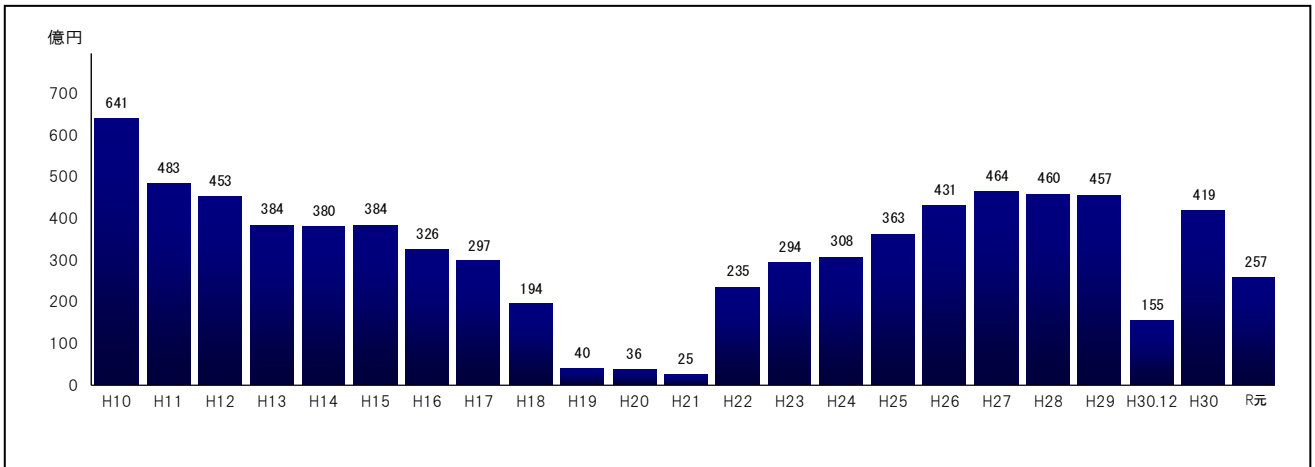
令和元年度末の県債残高見込：2兆3,887億円 ～ 平成10年度（1兆2,291億円）に比べて1.9倍
 実質的な県債残高見込：1兆2,501億円 ～ 平成30年度末残高見込と比べて610億円増加



※ 実質的な県債残高とは、県債のうち臨時財政対策債などの全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を償還したものとみなして、その額を除いたものであり、今後の収支等により償還しなけらばならない県債残高である。

⑥ 財源調整的基金残高の減少

- 財源調整的基金の残高は、平成3年度末（1,932億円）をピークに、バブル崩壊以降の景気低迷による県税収入の落ち込みや、国の三位一体改革に伴う地方交付税の大幅な削減などの影響により、平成21年度末にはほぼ底をついたが、財政健全化の計画的な取組などにより、近年は一定の残高を確保し、中期財政運営方針（平成28～令和2年度）に基づき、基金の計画的な活用も図りながら、必要な政策的経費を確保している。
- 平成30年度は、計画的な基金の活用に加え、「平成30年7月豪雨災害」への対応に伴い多額の基金を活用したことから、残高は一時的に急減したが、特別交付税の交付や特例的な県債の活用により一定程度回復。
- しかしながら、令和元年度において、引き続き、豪雨災害からの一日も早い復旧・復興を目指し、「創造的復興による新たな広島県づくり」に最優先で取り組むことなどから、多額の基金を活用するため、令和元年度末残高は257億円まで大幅に減少する見込み。

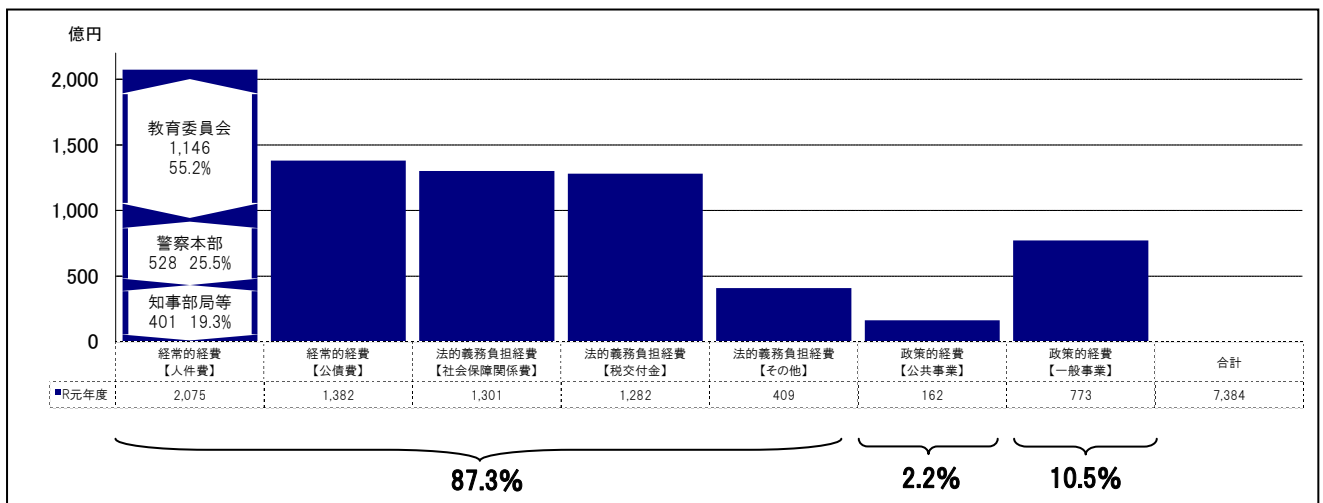


※1 財源調整的基金とは、年度間の財源調整を目的とした積立金（財政運営のために自由に使える貯金）のことで、本県では財政調整基金と減債基金の一部をいう。

※2 数値は、年度末（5月末）残高であり、平成30年度までは決算額（ただし「H30.12」は平成30年度12月補正予算時点の見込み）、「R元」は令和元年度9月補正予算後の見込みとしている。

（参考）歳出構造の状況（令和元年度当初予算 ※一般財源ベース）

- 令和元年度当初予算における歳出の経費区分別内訳（一般財源ベース）は、経常的経費（人件費、公債費）及び法的義務負担経費で全体の87.3%を占める。
- 経常的経費の人件費の構成は、教育委員会55.2%、警察本部25.5%、知事部局等19.3%。



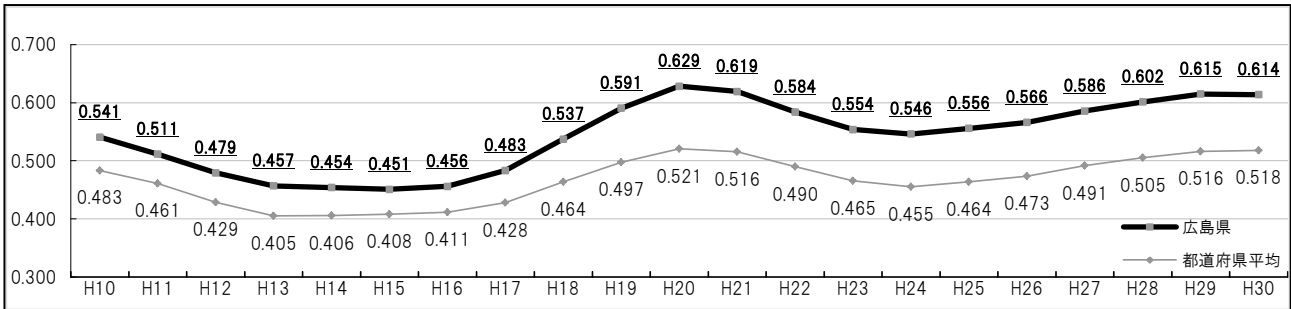
(3) 財政指標

■ これまでの財政健全化の取組などにより、数値的には改善傾向が見える財政指標もありますが、公債費の高止まりや、高齢化の進展などによる社会保障関係費の増加が見込まれることや、「平成30年7月豪雨災害」への対応などにより、依然として厳しい財政状況が続いています。

① 財政力指数

〔財政力指数〕 財政力を示す指標
 基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合（基準財政収入額／基準財政需要額）
 （当該年度を含む過去3年間の平均）

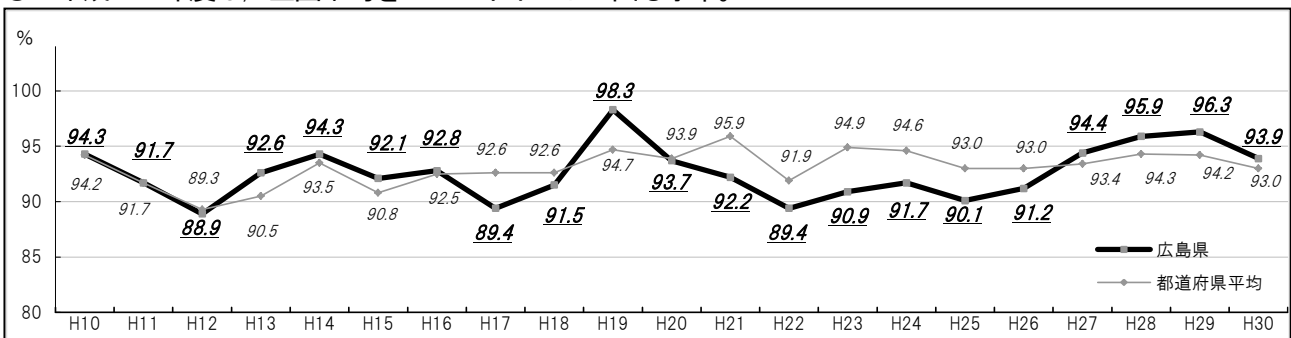
- 平成30年度の財政力指数は0.614ポイントとなっており、6年ぶりに低下。
- 一貫して全国平均を上回って推移。



② 経常収支比率

〔経常収支比率〕 財政構造の弾力を判断する代表的な指標
 人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等の額が地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合

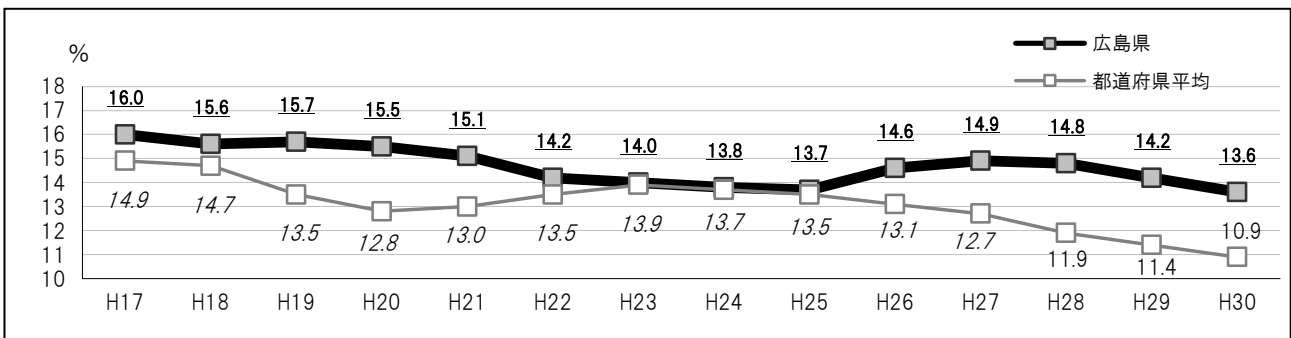
- 平成30年度の経常収支比率は、93.9%となっており、前年度と比べ2.4ポイント低下。
- 平成30年度は、全国平均を0.9ポイント上回る水準。



③ 実質公債費比率

〔実質公債費比率〕 財政構造の弾力を判断する指標
 一般会計等が負担する元利償還金（準ずるものを含む）の標準財政規模に対する比率
 （当該年度を含む過去3年間の平均）

- 平成30年度の実質公債費比率は、13.6%となっており、前年度と比べ0.6ポイント低下。
- 引き続き、全国平均を上回る水準で推移。

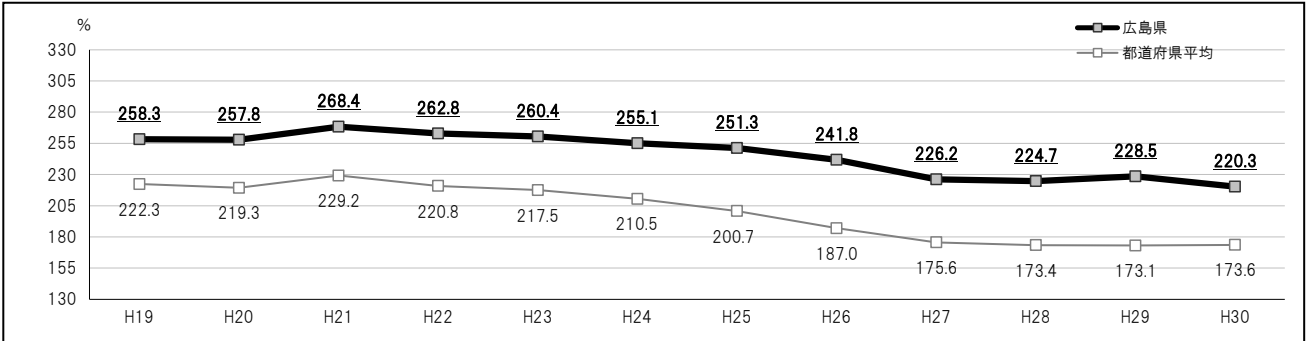


※ 比率が18%以上となった場合、地方債許可団体となる。また、25%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

④ 将来負担比率

〔将来負担比率〕 財政構造の持続可能性を判断する指標
 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

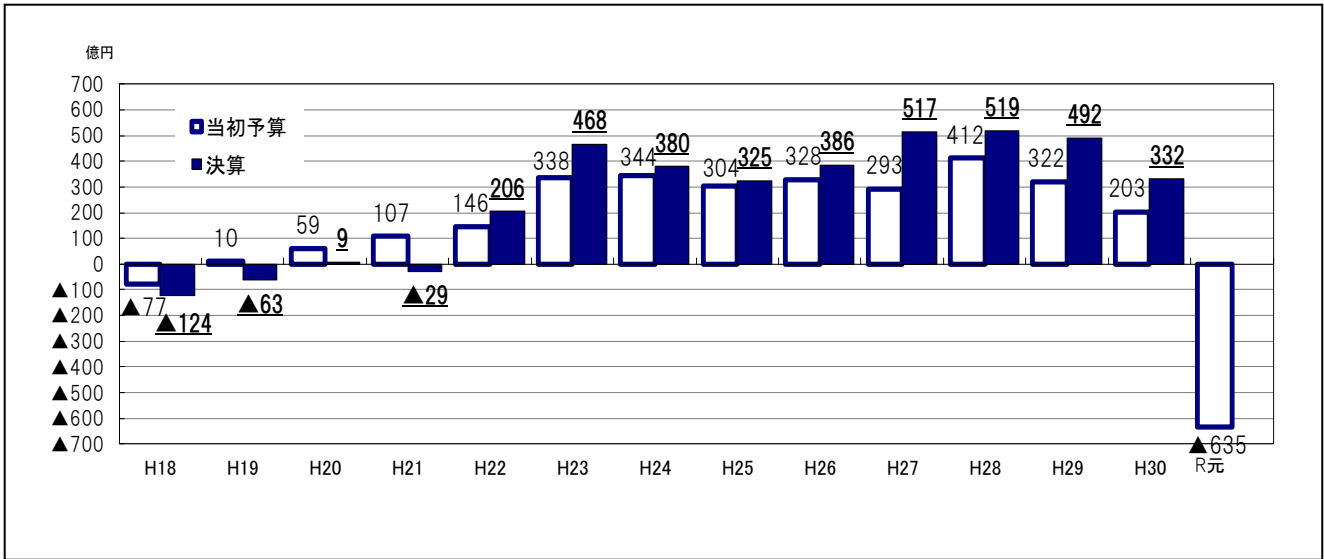
- 平成30年度の将来負担比率は、220.3%となっており、前年度と比べ8.2ポイント低下。
- 引き続き、全国平均を大きく上回る水準で推移。



⑤ プライマリーバランス

〔プライマリーバランス〕 県債の元金償還と発行額（臨時財政対策債などを除く）とのバランス

- 令和元年度のプライマリーバランスは、当初予算ベースで13年ぶりの赤字。
- 決算ベースでは、平成22年度から平成30年度まで9年連続の黒字。



(4) 健全化判断比率

- 平成20年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の公表が義務付けられました。
- 平成30年度決算に基づく本県の健全化判断比率の算定結果は、いずれの指標も財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っています。
- しかしながら、今後も公債費の高止まりや、高齢化の進展などによる社会保障関係費の増加が見込まれることや、「平成30年7月豪雨災害」への対応などにより、依然として、本県財政は厳しい状況が続いており、今後も、計画的かつ着実に財政健全化の取組を進めていく必要があります。

本県の状況

広島県の健全化判断比率の状況

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成30年度	—	—	13.6%	220.3%
平成29年度(参考)	—	—	14.2%	228.5%

基準	早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%
	財政再生基準	5.00%	15.0%	35.0%	—

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額は、都道府県では該当なし

全国の状況

- 本県の実質公債費比率及び将来負担比率は、他の都道府県と比較すると、それぞれ低い順から37番目、38番目に位置しており、いずれも都道府県平均を上回っている状況にあります。

実質公債費比率

【単位：％】

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	1.5	25	長崎県	11.9
2	島根県	6.1	25	宮崎県	11.9
3	和歌山県	7.8	27	山形県	12.1
4	岐阜県	8.2	27	徳島県	12.1
5	沖縄県	8.4	29	鹿児島県	12.2
6	福島県	8.9	30	鳥取県	12.7
7	千葉県	9.3	31	青森県	13.1
8	佐賀県	9.4	32	富山県	13.2
8	熊本県	9.4	32	石川県	13.2
8	大分県	9.4	34	秋田県	13.3
11	奈良県	9.7	34	福井県	13.3
12	茨城県	9.8	36	静岡県	13.4
13	香川県	10.0	37	宮城県	13.6
14	栃木県	10.1	37	広島県	13.6
15	神奈川県	10.3	39	愛知県	13.7
16	愛媛県	10.5	40	兵庫県	13.8
16	高知県	10.5	41	京都府	14.1
18	長野県	10.6	42	三重県	14.2
19	群馬県	11.2	43	山梨県	14.8
19	岡山県	11.2	44	新潟県	15.9
21	埼玉県	11.4	45	岩手県	16.7
22	滋賀県	11.6	46	大阪府	16.8
23	山口県	11.8	47	北海道	20.9
23	福岡県	11.8		全国平均	10.9

将来負担比率

【単位：％】

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	22.7	25	熊本県	194.9
2	沖縄県	45.0	26	長崎県	196.8
3	栃木県	99.6	27	和歌山県	197.5
4	佐賀県	111.6	28	香川県	199.2
5	宮崎県	113.7	29	岡山県	200.3
6	青森県	118.1	30	滋賀県	200.4
7	神奈川県	120.3	31	山梨県	206.0
8	鳥取県	126.8	32	岐阜県	206.1
9	福島県	128.3	33	山口県	206.2
10	千葉県	142.1	34	茨城県	206.8
11	愛媛県	150.0	35	鹿児島県	216.8
12	奈良県	152.7	36	石川県	217.1
13	群馬県	162.9	37	岩手県	218.3
14	宮城県	164.6	38	広島県	220.3
15	大分県	167.4	39	山形県	236.8
16	長野県	169.4	40	静岡県	240.2
17	福井県	169.7	41	富山県	252.3
18	大阪府	173.8	42	秋田県	256.9
19	高知県	177.8	43	福岡県	260.9
20	島根県	179.2	44	京都府	287.9
21	徳島県	184.4	45	新潟県	321.4
22	三重県	186.2	46	北海道	323.5
23	埼玉県	187.9	47	兵庫県	339.2
24	愛知県	190.1		全国平均	173.6

2 経営資源確保に向けた取組状況

(1) 中期財政運営方針の概要

【基本的な考え方】

チャレンジビジョンに掲げる「目指す姿」の実現を支えるとともに、将来において、様々な不透明な状況がある中においても、県勢の持続的な発展のため必要な政策的経費の安定的な確保を図る。

【計画の概要】

計画期間	平成28年度～令和2年度〔5年間〕
財政運営目標	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経常収支比率を90%程度の水準に可能な限り近づける〔フロー指標〕 ■ 将来負担比率を220%程度に抑制する〔ストック指標〕 ■ 「実質的な県債残高」を5年間で1,800億円程度縮減する
財政運営方針	<p>① 歳出の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 経営資源マネジメントの取組 <ul style="list-style-type: none"> ・施策や事業等のプライオリティを踏まえた経営資源のマネジメントを行うなど、新たな手法に取り組み、更なる選択と集中を図る ○ 公共事業費等 <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業費の総額（一般財源ベース）について、平成27年度と同額とする ○ 人件費の適正管理 <ul style="list-style-type: none"> ・業務プロセスの再構築により、不断の職員数の見直し等に取り組む ○ 債務処理に係る計画的な対応 <ul style="list-style-type: none"> ・後年度負担の平準化と計画的な債務処理の観点から、土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）の今後の資金不足額について、令和元年度から計画的に基金への積立てを実施 <p>② 歳入の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 財産の売払い ○ 収入未済額の縮減 ○ 基金の活用 <p>③ 自立した財政運営に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「課税自主権」の活用に向けた検討 <ul style="list-style-type: none"> ・公共サービスの向上等を目的として、「課税自主権」の活用を検討 ○ 地方税財源の充実強化に向けた国への働きかけ <ul style="list-style-type: none"> ・地方の必要な一般財源総額の確実な確保と臨時財政対策債による補てん措置の早期解消について国へ働きかけを実施 <p>④ 財政運営上のリスクへの対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 財源調整的基金の残高の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・災害や金利上昇など、財政運営上のリスクに備えるため常に一定額以上の財源調整的基金の残高を確保

※詳細は、広島県ホームページを参照してください。

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/zaiseiyosann/1293500588474.html>

(2) 中期財政運営方針に基づく財政運営の状況

ア 令和元年度当初予算における取組

【徹底した経営資源のマネジメント】

- 重点施策への集中的な取組を進めるため、目指すべき成果を実現するための事業に対し、経営資源を重点配分。
- 資源配分の更なる最適化に向けて、施策や事業等の優先順位や、費用対効果の検証・評価を一層徹底。

[経営資源の捻出]

- ◆ 次の方針により、優先順位の低い事業の休廃止等により、経営資源を捻出。
 - ① 有効性・必要性・効率性等の観点から、事業を評価し、優先順位付けを実施。
 - ② 優先順位の低い事業は、経費削減ではなく原則休止又は廃止。
 - ③ 各局一律のマイナスシーリングを平成28年度から撤廃し、予算編成手法を見直し。

[施策・事業の成果検証]

- ◆ 一定期間継続して実施してきた主要事業について、費用対効果の検証を踏まえ、必要な見直しを実施。

【歳出歳入の着実な取組】

- 中期財政運営方針に基づく、歳出歳入の両面にわたる取組を着実に実施。

- ◆ 業務プロセスの再構築等による段階的な職員数の見直しなどの人件費の適正管理。
- ◆ 利用計画のない土地等の保有財産について、歳入確保の観点から売却処分を促進。
- ◆ 県税の滞納処分や個人住民税の市町との共同徴収など、県税の徴収強化。

【県債発行額の適切なマネジメント】

- 「創造的復興による新たな広島県づくり」に必要な公共事業費の大幅な増額などにより、「将来負担比率」や「実質的な県債残高」の財政運営目標の達成は非常に厳しい状況となっている。
- このため、令和元年度当初予算においては、財源調整的基金や後年度に交付税措置のある有利な県債を最大限活用して予算編成を行ったが、今後は、更なる災害等への対応に備え、将来負担額の縮減などを図り、財政の柔軟性を確保していく。

【債務処理に係る計画的な対応】

- 土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における今後の資金不足に対応するため、後年度に想定される負担を平準化し、計画的に債務処理を進めるための基金積立を開始※。

(単位：億円)

区 分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	計
土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における各年度の資金不足見込額	-	-	-	-	▲ 35	▲ 54	▲ 1	▲ 18	▲ 4	▲ 12	▲ 9	▲ 14	▲ 70	▲ 41	▲ 77	▲ 4	▲ 339
土地造成事業会計	-	-	-	-	▲ 35	▲ 54	▲ 1	▲ 18	▲ 4	▲ 12	▲ 9	▲ 7	▲ 8	-	-	-	▲ 148
港湾特会（臨海土地）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 7	▲ 62	▲ 41	▲ 77	▲ 4	▲ 191
基金への計画的積立額	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	9	-	-	-	0	339
年度末基金残高	30	60	90	120	115	91	120	132	158	176	197	192	122	81	4	0	-

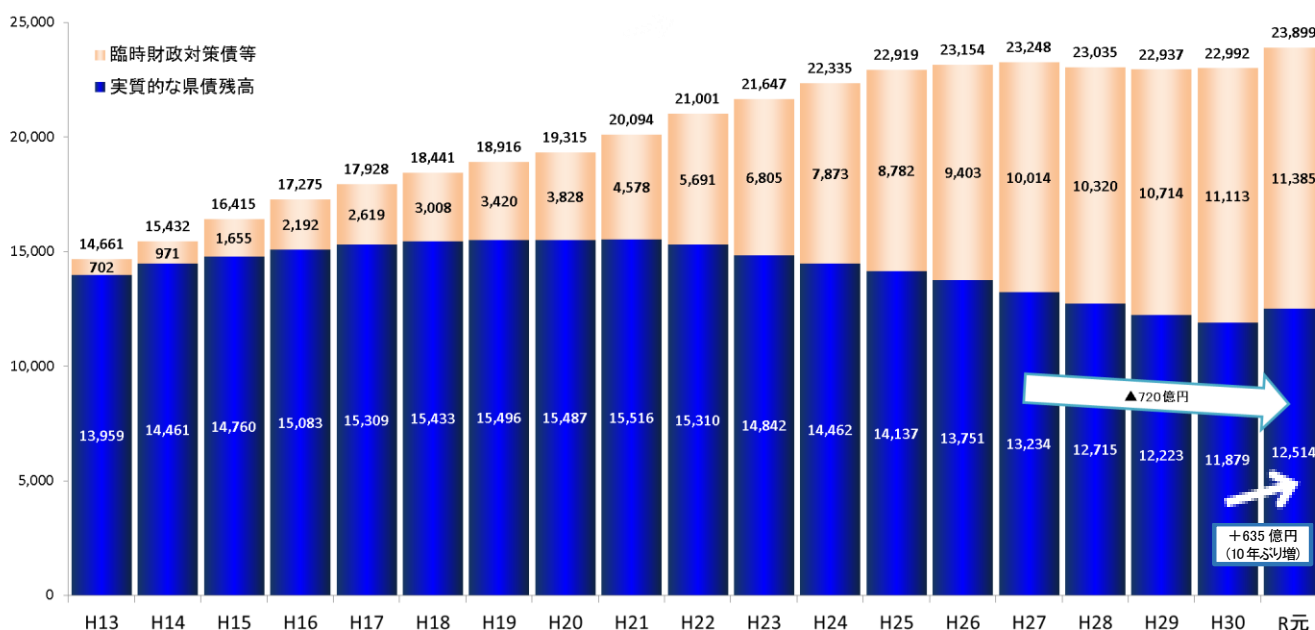
※ 詳細は、P.70～71

イ 財政運営目標への取組状況

- 高齢化の進展等による社会保障関係費の増加や、公債費の高止まりなど、様々な財政運営上の制約がある中においても、「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づき最優先で取り組む「創造的復興による新たな広島県づくり」やチャレンジビジョンに掲げる「欲張りなライフスタイルの実現」を支えるため、中期財政運営方針に基づき、経営資源の最適配分などの取組を進めている。
- しかしながら、「創造的復興による新たな広島県づくり」に必要な公共事業費の大幅な増額などにより、実質的な県債残高は10年ぶりに増加し、将来負担比率を含め、財政運営目標の達成は、現時点では非常に厳しい状況となっている。
- 本県の財政状況は、これまでも他県に比べてなお公債費負担が大きく、将来負担比率は全国に比べ高い状況にあったが、更なる将来負担額の増加により、財政状況は一段と悪化している。
- 財政状況の悪化は、県勢発展に必要な経営資源を将来にわたって安定して確保していくことに支障をきたしかねない。
- このため、平成30年7月豪雨災害からの一日も早い復旧・復興に注力する一方で、財政状況の改善も目指していく必要がある。

財政指標	財政運営目標	R元見込 ^{※2}	中期財政運営方針でのR元予定 ^{※3}
経常収支比率 [フロー指標]	90%程度の水準を可能な限り近づける	95.4%	91.0%
将来負担比率 [ストック指標]	220%程度に抑制する	239.9%	229.5%
実質的な県債残高 ^{※1}	5年間で、1,800億円程度縮減する	H27年度比 ▲720億円	H27年度比 ▲1,474億円

【県債残高の推移】



※1 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を除いたものであり、今後、収支等により償還しなければならない県債残高である。

※2 数値は、一定条件のもと、当初予算案をベースに試算したものであり、今後の補正予算等の状況により変動する。

※3 中期財政運営方針に掲げる財政運営目標(R2)に向けたR元時点での推移見込値である。

※4 数値は、平成29年度までは決算額、平成30年度は最終補正予算の見込み、令和元年度は当初予算編成時の見込みとしている。

3 平成30年度決算の状況

(1) 普通会計決算の状況

- 歳入総額は、9,227億円余で、前年度と比べ2.6%の増加となっています。
- 歳出総額は、9,008億円余で、前年度と比べ1.5%の増加となっています。
- 決算規模は、歳入・歳出ともに前年度を上回りました。

普通会計決算推移

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額	924,099,816	941,890,334	923,347,710	899,318,331	922,738,734
歳出総額	909,885,208	930,253,256	911,113,602	887,433,102	900,876,841
歳入歳出差引額	14,214,608	11,637,078	12,234,108	11,885,229	21,861,893
翌年度に繰り越すべき財源	9,639,095	9,006,043	9,494,736	9,931,978	16,968,715
実質収支	4,575,513	2,631,035	2,739,372	1,953,251	4,893,178
単年度収支	480,762	△ 1,944,478	108,337	△ 786,121	2,939,927
実質単年度収支	7,169,195	1,060,249	△ 413,043	△ 1,172,902	△ 952,517

普通会計歳入決算状況

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
地方税	372,894,357	40.4	386,249,528	42.9	△ 13,355,171	96.5
地方譲与税	50,391,896	5.5	45,016,271	5.0	5,375,625	111.9
地方特例交付金	1,103,187	0.1	940,708	0.1	162,479	117.3
地方交付税	177,903,131	19.3	171,564,969	19.1	6,338,162	103.7
交通安全対策特別交付金	530,470	0.1	591,654	0.1	△ 61,184	89.7
分担金及び負担金	3,115,512	0.3	3,416,369	0.4	△ 300,857	91.2
使用料	9,582,001	1.0	9,844,307	1.1	△ 262,306	97.3
手数料	3,869,566	0.4	4,028,471	0.4	△ 158,905	96.1
国庫支出金	95,145,252	10.3	94,342,953	10.5	802,299	100.9
財産収入	3,372,471	0.4	3,099,570	0.3	272,901	108.8
寄附金	2,052,752	0.2	95,413	0.0	1,957,339	2,151.4
繰入金	16,341,850	1.8	19,941,604	2.2	△ 3,599,754	81.9
繰越金	11,885,229	1.3	12,234,108	1.4	△ 348,879	97.1
諸収入	52,621,856	5.7	46,765,281	5.2	5,856,575	112.5
地方債	121,929,204	13.2	101,187,125	11.3	20,742,079	120.5
計	922,738,734	100.0	899,318,331	100.0	23,420,403	102.6

普通会計歳出決算状況(目的別)

(単位: 千円, %)

科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
議 会 費	1,951,941	0.2	1,990,223	0.2	△ 38,282	98.1
総 務 費	38,152,218	4.2	35,819,689	4.0	2,332,529	106.5
民 生 費	166,039,302	18.4	159,951,125	18.0	6,088,177	103.8
衛 生 費	34,074,569	3.8	35,999,221	4.1	△ 1,924,652	94.7
労 働 費	2,694,544	0.3	2,650,958	0.3	43,586	101.6
農 林 水 産 業 費	27,029,962	3.0	31,352,654	3.5	△ 4,322,692	86.2
商 工 費	51,174,225	5.7	37,992,061	4.3	13,182,164	134.7
土 木 費	77,045,530	8.6	80,491,413	9.1	△ 3,445,883	95.7
警 察 費	60,833,524	6.8	60,487,856	6.8	345,668	100.6
教 育 費	191,302,271	21.2	188,533,291	21.3	2,768,980	101.5
災 害 復 旧 費	28,341,270	3.1	3,902,503	0.4	24,438,767	726.2
公 債 費	152,791,006	17.0	158,525,147	17.9	△ 5,734,141	96.4
利 子 割 交 付 金	914,114	0.1	880,990	0.1	33,124	103.8
配 当 割 交 付 金	1,592,837	0.2	1,970,921	0.2	△ 378,084	80.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,153,121	0.1	1,840,781	0.2	△ 687,660	62.6
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	234,973	0.0	224,745	0.0	10,228	104.6
県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	3,099,887	0.3	23,454,957	2.7	△ 20,355,070	13.2
地 方 消 費 税 交 付 金	53,162,965	5.9	52,484,412	5.9	678,553	101.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	452,000	0.1	504,586	0.1	△ 52,586	89.6
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,229,999	0.4	3,090,569	0.3	139,430	104.5
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,606,583	0.6	5,285,000	0.6	321,583	106.1
計	900,876,841	100.0	887,433,102	100.0	13,443,739	101.5

普通会計歳出決算状況(性質別)

(単位: 千円, %)

科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
人 件 費	236,756,998	26.3	237,471,489	26.8	△ 714,491	99.7
物 件 費	29,709,338	3.3	24,929,722	2.8	4,779,616	119.2
維 持 補 修 費	11,816,241	1.3	11,147,650	1.3	668,591	106.0
扶 助 費	24,890,235	2.8	24,293,632	2.7	596,603	102.5
補 助 費 等	264,289,123	29.3	298,154,267	33.6	△ 33,865,144	88.6
普 通 建 設 事 業 費	83,244,982	9.2	84,982,044	9.6	△ 1,737,062	98.0
災 害 復 旧 事 業 費	28,341,270	3.1	3,902,503	0.4	24,438,767	726.2
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	152,289,615	16.9	158,014,776	17.8	△ 5,725,161	96.4
積 立 金	12,250,335	1.4	13,054,358	1.5	△ 804,023	93.8
投 資 及 び 出 資 金	1,364,103	0.2	1,273,205	0.1	90,898	107.1
貸 付 金	39,533,627	4.4	28,005,749	3.2	11,527,878	141.2
繰 出 金	16,390,974	1.8	2,203,707	0.2	14,187,267	743.8
前 年 度 繰 上 充 用 金	—	—	—	—	—	—
計	900,876,841	100.0	887,433,102	100.0	13,443,739	101.5

(2) 一般会計決算の状況

- 歳入総額は、9,666億円余で、前年度と比べ2.0%の増加となっています。
- 歳出総額は、9,510億円余で、前年度と比べ1.0%の増加となっています。
- 決算規模は、歳入・歳出ともに前年度を上回りました。

一 般 会 計 決 算 推 移

(単位：千円)

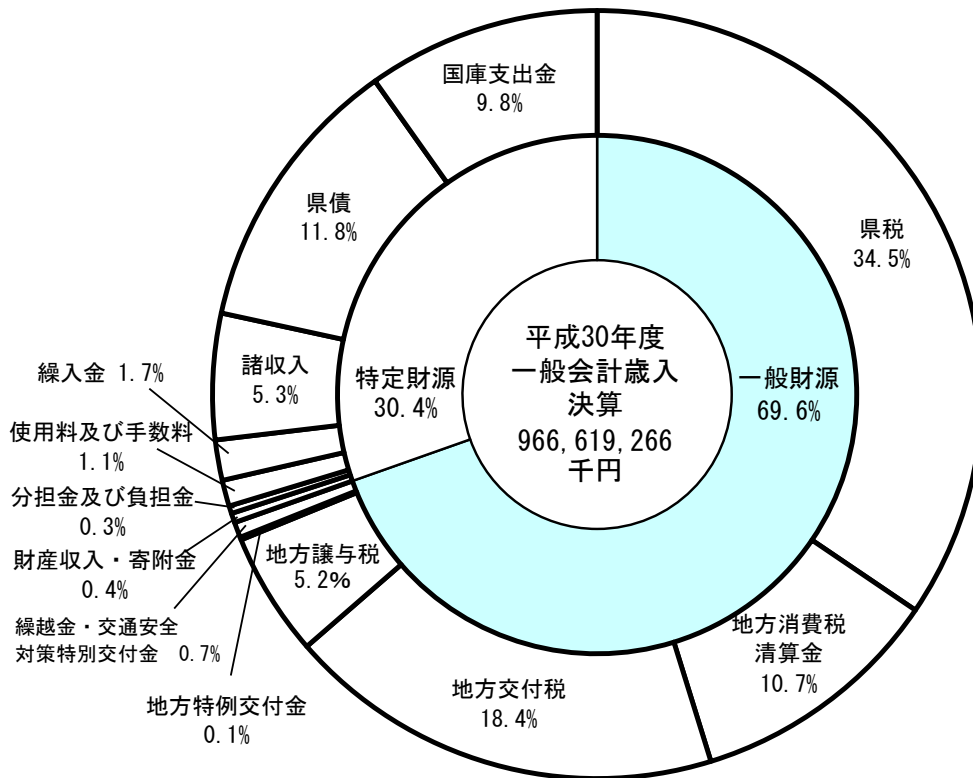
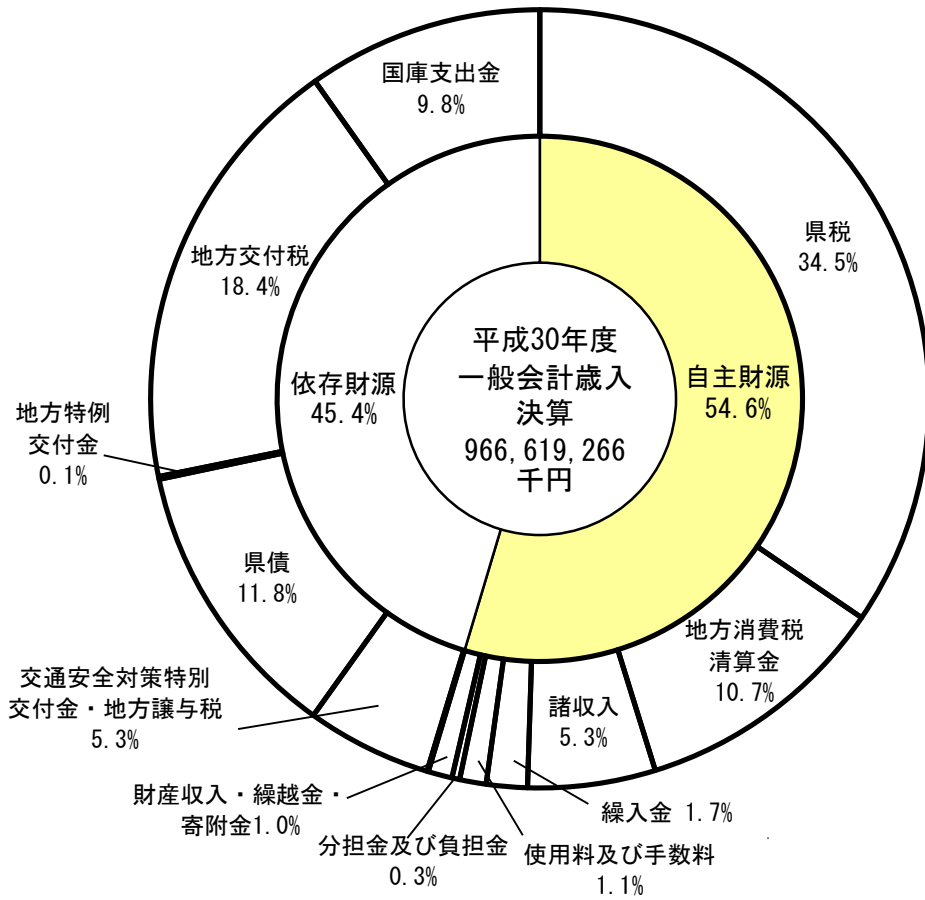
区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額	955,684,247	1,002,920,036	977,577,225	947,219,216	966,619,266
歳出総額	946,801,350	996,612,797	971,173,803	941,459,876	951,085,689
歳入歳出差引額	8,882,897	6,307,239	6,403,422	5,759,340	15,533,577
翌年度に繰り越すべき財源	4,884,295	4,048,019	4,027,913	4,204,946	11,011,267
実質収支	3,998,602	2,259,220	2,375,509	1,554,394	4,522,310
単年度収支	362,720	△ 1,739,382	116,289	△ 821,115	2,967,916
実質単年度収支	7,051,153	1,265,345	△ 405,091	△ 1,207,896	△ 924,528

一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円, %)

科 目	平成30年度		平成29年度		増減比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (A)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
県 税	332,955,506	34.5	345,965,283	36.5	△ 13,009,777	96.2
地方消費税清算金	103,778,851	10.7	103,413,245	10.9	365,606	100.4
地方譲与税	50,391,896	5.2	45,016,271	4.7	5,375,625	111.9
地方特例交付金	1,103,187	0.1	940,708	0.1	162,479	117.3
地方交付税	177,903,131	18.4	171,564,969	18.1	6,338,162	103.7
交通安全対策特別交付金	530,470	0.1	591,654	0.1	△ 61,184	89.7
分担金及び負担金	3,112,129	0.3	3,412,253	0.4	△ 300,124	91.2
使用料及び手数料	10,295,481	1.1	10,633,862	1.1	△ 338,381	96.8
国庫支出金	94,519,303	9.8	93,823,946	9.9	695,357	100.7
財産収入	2,310,044	0.2	2,079,449	0.2	230,595	111.1
寄附金	2,052,752	0.2	95,413	0.0	1,957,339	2,151.4
繰入金	16,027,078	1.7	20,367,003	2.2	△ 4,339,925	78.7
繰越金	5,759,340	0.6	6,403,422	0.7	△ 644,082	89.9
諸収入	51,613,746	5.3	42,516,441	4.5	9,097,305	121.4
県 債	114,266,352	11.8	100,395,297	10.6	13,871,055	113.8
計	966,619,266	100.0	947,219,216	100.0	19,400,050	102.0

一般会計歳入決算状況及び財源別状況



県 税 収 入 実 績

(単位：千円，%)

区 分 税 目	平 成 3 0 年 度						平 成 2 9 年 度				D-G	C/F
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	構 成 比	C/A	C/B (D)	調 定 額 (E)	収 入 済 額 (F)	構 成 比	F/E (G)		
県 個 人	88,865,000	90,973,206	87,334,614	26.2	98.3	96.0	114,757,800	110,565,817	32.0	96.3	△ 0.3	79.0
民 法	14,459,000	14,751,897	14,697,107	4.4	101.6	99.6	14,151,721	14,093,622	4.1	99.6	0.0	104.3
税 利 子 割	1,470,000	1,382,273	1,382,273	0.4	94.0	100.0	1,619,484	1,619,484	0.5	100.0	0.0	85.4
事 業 個 人	3,877,000	3,970,864	3,874,906	1.2	99.9	97.6	4,008,598	3,902,394	1.1	97.4	0.2	99.3
税 法	82,228,000	84,211,509	84,065,337	25.2	102.2	99.8	77,884,847	77,753,118	22.5	99.8	0.0	108.1
地 方 消 費 税	64,681,000	66,877,605	66,877,605	20.1	103.4	100.0	65,635,576	65,635,576	19.0	100.0	0.0	101.9
不 動 産 取 得 税	8,188,000	9,259,929	8,626,198	2.6	105.4	93.2	8,216,811	7,619,699	2.2	92.7	0.5	113.2
県 た ば こ 税	2,869,000	2,870,264	2,870,232	0.9	100.0	100.0	2,901,415	2,901,415	0.8	100.0	0.0	98.9
ゴ ル フ 場 利 用 税	643,000	653,932	653,932	0.2	101.7	100.0	717,580	717,580	0.2	100.0	0.0	91.1
自 動 車 税	33,423,000	33,675,025	33,475,351	10.0	100.2	99.4	33,404,197	33,165,336	9.6	99.3	0.1	100.9
鉦 区 税	4,000	4,450	4,450	0.0	111.3	100.0	4,440	4,440	0.0	100.0	0.0	100.2
自 動 車 取 得 税	4,483,000	4,520,237	4,520,237	1.4	100.8	100.0	4,145,231	4,145,231	1.2	100.0	0.0	109.0
軽 油 引 取 税	24,269,000	24,494,070	23,951,734	7.2	98.7	97.8	23,836,777	23,308,609	6.7	97.8	0.0	102.8
狩 猟 税	25,000	24,691	24,691	0.0	98.8	100.0	25,293	25,293	0.0	100.0	0.0	97.6
産 業 廃 棄 物 埋 立 税	565,000	596,839	596,839	0.2	105.6	100.0	509,698	507,669	0.1	99.6	0.4	117.6
県 税 合 計	330,049,000	338,266,791	332,955,506	100.0	100.9	98.4	351,819,468	345,965,283	100.0	98.3	0.1	96.2

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (目 的 別)

(単位：千円，%)

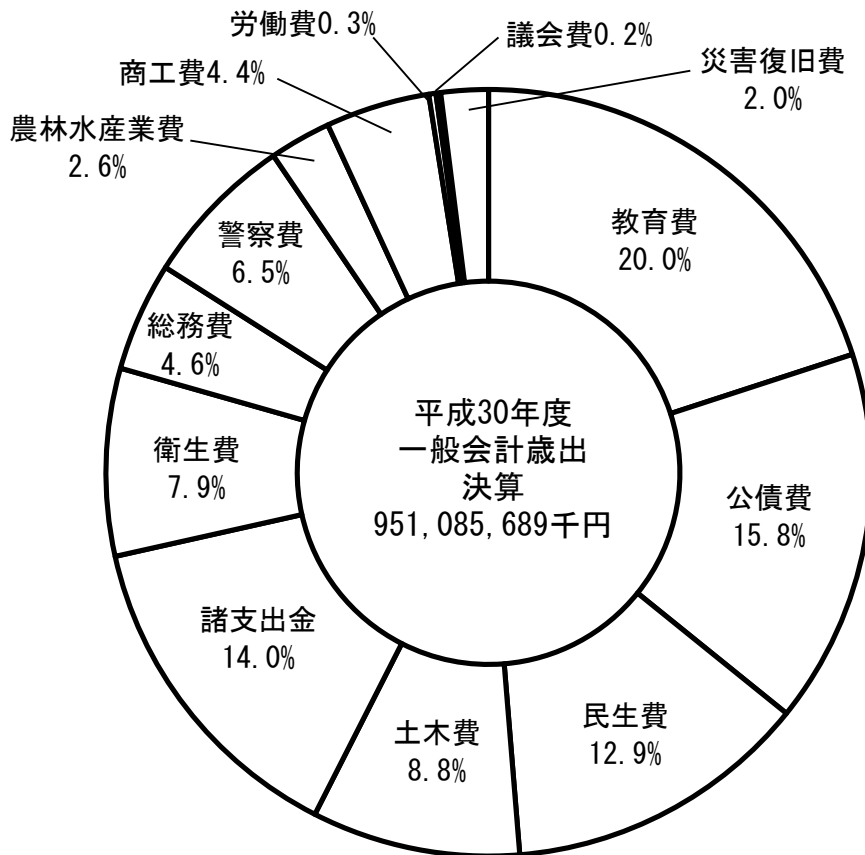
科 目	平 成 3 0 年 度		平 成 2 9 年 度		増 減 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)
議 会 費	1,922,392	0.2	1,963,501	0.2	△ 41,109	97.9
総 務 費	43,834,333	4.6	41,125,708	4.4	2,708,625	106.6
民 生 費	122,596,899	12.9	116,872,740	12.4	5,724,159	104.9
衛 生 費	75,045,682	7.9	76,928,942	8.2	△ 1,883,260	97.6
労 働 費	2,703,124	0.3	2,631,713	0.3	71,411	102.7
農 林 水 産 業 費	24,596,880	2.6	28,731,048	3.0	△ 4,134,168	85.6
商 工 費	42,112,176	4.4	35,952,015	3.8	6,160,161	117.1
土 木 費	83,622,702	8.8	77,595,351	8.2	6,027,351	107.8
警 察 費	61,433,774	6.5	61,068,136	6.5	365,638	100.6
教 育 費	190,311,088	20.0	187,868,998	20.0	2,442,090	101.3
災 害 復 旧 費	19,125,714	2.0	3,902,503	0.4	15,223,211	490.1
公 債 費	150,494,446	15.8	153,953,259	16.4	△ 3,458,813	97.8
諸 支 出 金	133,286,479	14.0	152,865,962	16.2	△ 19,579,483	87.2
計	951,085,689	100.0	941,459,876	100.0	9,625,813	101.0

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (性 質 別)

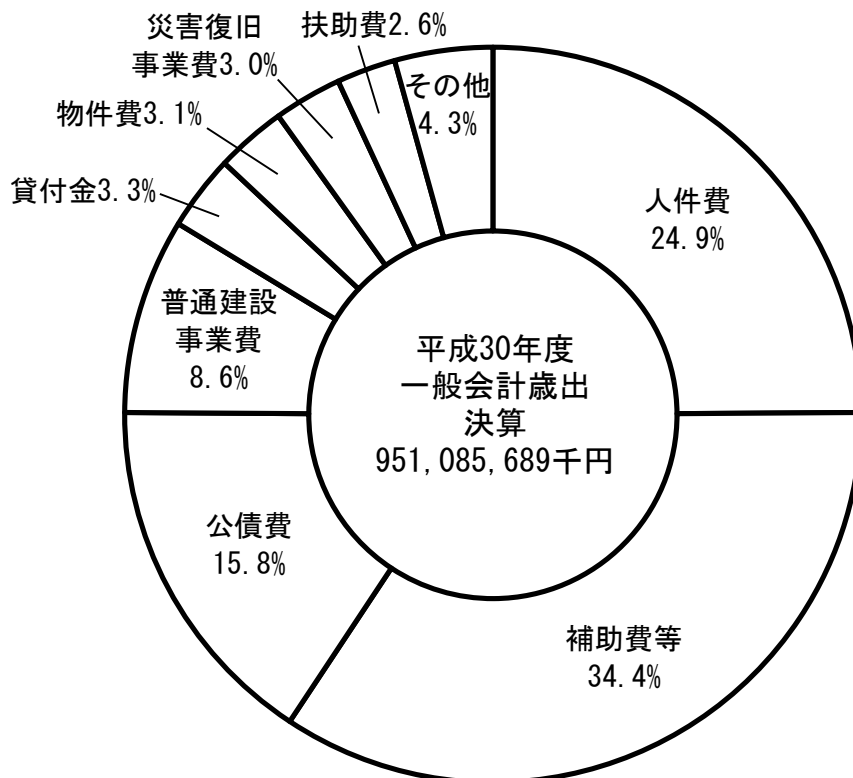
(単位：千円，%)

科 目	平 成 3 0 年 度		平 成 2 9 年 度		増 減 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)
人 件 費	236,417,260	24.9	237,126,041	25.2	△ 708,781	99.7
物 件 費	29,241,526	3.1	24,245,686	2.6	4,995,840	120.6
維 持 補 修 費	10,756,435	1.1	10,199,270	1.1	557,165	105.5
扶 助 費	24,887,987	2.6	24,290,677	2.6	597,310	102.5
補 助 費 等	327,713,105	34.4	360,871,052	38.3	△ 33,157,947	90.8
普 通 建 設 事 業 費	81,592,008	8.6	83,346,951	8.8	△ 1,754,943	97.9
災 害 復 旧 事 業 費	28,315,043	3.0	3,902,503	0.4	24,412,540	725.6
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	149,994,290	15.8	153,444,751	16.3	△ 3,450,461	97.8
積 立 金	12,250,335	1.3	13,054,357	1.4	△ 804,022	93.8
投 資 及 び 出 資 金	1,189,958	0.1	1,273,205	0.1	△ 83,247	93.5
貸 付 金	31,926,729	3.3	27,334,606	2.9	4,592,123	116.8
繰 出 金	16,801,013	1.8	2,370,777	0.3	14,430,236	708.7
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	—
計	951,085,689	100.0	941,459,876	100.0	9,625,813	101.0

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (目 的 別)



一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (性 質 別)



(3) 特別会計決算の状況

- 全ての特別会計を合わせた歳入決算額は、6,166億円余、歳出決算額は6,009億円余となっています。
- 各特別会計の決算額は、次のとおりです。

特別会計決算推移

(単位：千円, %)

年 度	会計数	歳 入		歳 出	
		決算額	前年度比	決算額	前年度比
平成25年度	12	322,165,336	112.5	316,701,211	113.1
平成26年度	12	353,349,926	109.7	347,823,185	109.8
平成27年度	12	347,559,641	98.4	342,032,561	98.3
平成28年度	12	340,050,946	97.8	331,326,485	96.9
平成29年度	12	321,145,514	94.4	314,695,978	95.0
平成30年度	13	616,692,411	192.0	600,962,807	191.0

特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円, %)

会 計 名	歳 入			
	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (A) - (B)	(A)/(B)
証 紙 等	4,821,178	4,966,003	△ 144,825	97.1
管 理 事 務 費	527,081	491,459	35,622	107.2
公 共 用 地 等 取 得 事 業	0	0	0	—
公 債 管 理	310,647,642	282,072,266	28,575,376	110.1
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	735,140	635,605	99,535	115.7
国 民 健 康 保 険 事 業 費	256,689,056	0	256,689,056	皆増
中 小 企 業 支 援 資 金	9,016,157	5,236,517	3,779,640	172.2
農 林 水 産 振 興 資 金	97,483	104,371	△ 6,888	93.4
県 営 林 事 業 費	719,622	755,257	△ 35,635	95.3
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	15,747,837	10,708,683	5,039,154	147.1
流 域 下 水 道 事 業 費	8,574,925	7,348,205	1,226,720	116.7
県 営 住 宅 事 業 費	4,638,618	4,641,731	△ 3,113	99.9
高 等 学 校 等 奨 学 金	4,477,672	4,185,418	292,254	107.0
計	616,692,411	321,145,514	295,546,897	192.0

会 計 名	歳 出			
	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (A) - (B)	(A)/(B)
証 紙 等	4,566,484	4,718,273	△ 151,789	96.8
管 理 事 務 費	516,014	480,892	35,122	107.3
公 共 用 地 等 取 得 事 業	0	0	0	—
公 債 管 理	310,647,642	282,072,266	28,575,376	110.1
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	171,812	111,270	60,542	154.4
国 民 健 康 保 険 事 業 費	248,074,455	0	248,074,455	皆増
中 小 企 業 支 援 資 金	7,934,210	4,130,730	3,803,480	192.1
農 林 水 産 振 興 資 金	7,292	12,363	△ 5,071	59.0
県 営 林 事 業 費	649,822	700,257	△ 50,435	92.8
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	15,404,728	10,394,298	5,010,430	148.2
流 域 下 水 道 事 業 費	8,131,346	7,338,943	792,403	110.8
県 営 住 宅 事 業 費	4,468,221	4,492,366	△ 24,145	99.5
高 等 学 校 等 奨 学 金	390,782	244,321	146,461	159.9
計	600,962,807	314,695,978	286,266,829	191.0

参考① 決算関係スケジュール

○ 地方自治法第 233 条，地方公営企業法第 30 条などに基づいて，決算の調製，監査委員の審査，議会の認定などを行っています。

(前年度日程を参考に作成)

	会計管理者 公営企業管理者	知事	監査委員	議会
3月 〈事務〉				
4月	○公営企業の決算を調製し，知事へ提出 【地公法 30①】 ※事業年度終了後 2月以内			
5月 〈事務〉		○監査委員へ 審査依頼 ・決算書等 【地公法 30②】		
6月	○歳入歳出決算を調製し，知事へ提出 【自治法 233①】 ※出納閉鎖後 3箇月以内		○決算審査 ・歳入歳出決算 ・公営企業決算	
7月		○監査委員へ 審査依頼 ・歳入歳出決算書等 【自治法 233②】		
8月			○審査意見書の決定	
9月		○決算認定議案を議会へ提出 【自治法 233③】 ※次の通常予算を審議する議会まで 【地公法 30④】 ※事業終了後，3月経過後の最初の定例会	○知事へ提出	○決算認定議案の審議（9月定例会） ・決算特別委員会の設置
10月				○決算特別委員会の審査・表決
11月				
12月				○決算認定議案の議決（12月定例会） 【自治法 96③】
1月				

注：その他に決算認定議案の提出に当たっては，次の事項が監査委員意見を付して報告される。

- ・基金運用状況【自治法 241⑤】
- ・健全化判断比率及び資金不足比率【財政健全化法 3①，22①】

参考② 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費(平成30年度普通会計決算)

【歳入】引上げ分の地方消費税収 22,073,589千円

【歳出】社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 173,441,833千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳					
			特定財源			一般財源		
			国庫支出金	県債	その他	うち引上げ分の地方消費税	その他	
社会福祉	社会福祉費	28,878,933	884,252	20,800	330,649	27,643,232	3,255,638	24,387,594
	児童福祉費	26,133,976	2,508,628	56,100	964,785	22,604,463	4,312,675	18,291,788
	生活保護費	343,970	0	0	0	343,970	38,127	305,843
	災害救助費	0	0	0	0	0	0	0
	公債費	611,502	0	0	0	611,502	67,781	543,721
	労働費	11,349	0	0	0	11,349	1,258	10,091
社会保険	介護保険費	33,179,836	0	0	0	33,179,836	3,968,076	29,211,760
	国民健康保険費	22,237,682	0	0	0	22,237,682	3,539,944	18,697,738
	後期高齢者医療費	38,355,428	151,086	0	0	38,204,342	4,590,088	33,614,254
保健衛生	公衆衛生費	8,717,366	4,453,946	0	35,707	4,227,713	486,466	3,741,247
	環境衛生費	1,744	0	0	0	1,744	193	1,551
	保健所費	2,185,696	0	0	29,137	2,156,559	239,040	1,917,519
	医薬費	3,719,209	2,171,161	43,600	118,883	1,385,565	574,231	811,334
	病院費	2,582,203	0	0	42,755	2,539,448	281,481	2,257,967
共済負担金のうち基礎年金拠出金及び育児休業負担金(公的負担分)		6,482,939	0	0	0	6,482,939	718,591	5,764,348
合計		173,441,833	10,169,073	120,500	1,521,916	161,630,344	22,073,589	139,556,755

参考③ 基金の状況

○ 平成30年度の基金の状況は次のとおりです。

(単位:千円)

基金の名称	H30年度末残高	H29年度末残高	増減	主な設置目的
財政調整基金	22,790,242	26,682,686	△3,892,444	災害や景気変動による税収の大幅な減少など、財政運営上のリスクに備えるため。
減債基金	312,400,650	291,220,540	21,180,110	満期一括償還方式により発行した県債の償還や、経済事情の著しい変動等により財源が著しく不足する場合等における県債の償還のため。
大規模事業基金	4,957,754	4,957,259	495	県勢発展の基盤となる大規模事業を円滑に推進するため。
平成30年7月豪雨災害復興基金	1,288,945	—	1,288,945	平成30年7月豪雨による災害に係る寄附金等を活用し、復興に資する事業を実施するため。
県庁舎整備基金	15,569,312	15,567,755	1,557	県庁舎の整備のため。
消費者行政活性化基金	0	0	0	県又は市町が消費生活相談窓口の機能強化等を図るため。
環境保全基金	740,900	679,108	61,792	地域環境の保全に関し必要な事業を実施するため。
みどりと景観の基金	809,900	809,900	0	良好な自然環境の保護を図るために必要な土地の円滑な取得、自然環境の適切な利用を図るために必要な施設の維持又は地域の景観の形成に関する活動の推進に係る事業を実施するため。
産業廃棄物抑制基金	2,295,014	2,397,508	△102,494	産業廃棄物の排出抑制、減量化、リサイクル、適正な処理などの循環型社会の形成に関する施策の推進のため。
大規模社会福祉施設等建設基金	7,706,779	7,254,884	451,895	大規模な社会福祉施設、医療施設、保健休養施設等の建設のため。
災害救助基金	1,641,001	1,546,880	94,121	災害救助に要する費用の支弁に充てるため。
安心こども基金	1,325,721	1,830,576	△504,855	保育所の整備等及び放課後児童健全育成事業を計画的に実施するなど、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うため。
地域医療再生基金	0	160,422	△160,422	医療機能の強化、医師の確保等の地域医療の課題を解決することを目的として県が策定する地域医療再生計画に基づく事業の実施のため。(H31.4.1廃止)
国民健康保険財政安定化基金	5,304,384	5,031,214	273,170	国民健康保険の財政の安定化のため。
後期高齢者医療財政安定化基金	4,007,897	4,007,098	799	後期高齢者医療の財政の安定化のため。
地域医療介護総合確保基金	10,628,642	9,485,933	1,142,709	地域における医療及び介護の総合的な確保を促進することを目的として県が作成する計画に基づく事業の実施のため。
介護保険財政安定化基金	3,721,476	3,720,689	787	介護保険の財政の安定化のため。
県立産業会館施設設備整備基金	399,648	415,327	△15,679	広島県立産業会館の施設及び設備の整備のため。
県営林事業費基金	985	985	0	県営林の災害等により生じた経費又は経済事情の著しい変動等により、不足を生じた県営林事業の経費の財源に充てるため。
ひろしまの森づくり基金	245,270	208,226	37,044	森林を県民共有の財産として守り育て、次の世代に引き継いでいくため。
農地中間管理事業等基金	6,764	6,780	△16	農業の担い手への農用地等の集積及び集約化を推進するため。
港湾整備事業基金	5,230,622	7,132,759	△1,902,137	広島県が行う港湾整備事業のため。
教育振興基金	281,517	168,097	113,420	広島県教育の振興及び充実を図るため。
市町振興基金	5,662,201	5,660,299	1,902	行政水準の向上を目的として市町及び一部事務組合が実施する公共施設の整備事業等のため。
合計	407,015,625	388,944,926	18,070,699	

※ 各年度末残高には、出納整理期間中の増減を反映させた額を記載している。

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

参考④ 「創造的復興による新たな広島県づくり」にかかる事業の状況

○ 平成30年度の「創造的復興による新たな広島県づくり」にかかる事業の状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

創造的復興による 新たな広島県づくり 4つの柱	H30年度決算	繰越 (H30→R元)	R元年度 現計予算	累計
安心を共に支え合う暮らしの創生	1,787	335	2,181	4,303
未来に挑戦する産業基盤の創生	3,622	37,278	16,345	57,245
将来に向けた強靱なインフラの創生	37,281	60,043	87,902	185,225
7月豪雨災害対応(被災地域等)	35,804	59,219	59,758	154,781
防 災 ・ 減 災 対 策	1,477	823	28,144	30,444
新たな防災対策を支える人の創生	29	0	132	161
そ の 他 (応 急 対 策 等)	4,780	0	1,484	6,264
一般会計 計	47,500	97,655	108,042	253,197
特別会計 計	7,325	562	0	7,887
企業会計 計	3,239	3,098	5,062	11,400
合 計	58,063	101,316	113,105	272,484

※ R元年度現計予算は、9月補正後予算額である。

※ 「一般会計 計」及び「合計」は、「環境保全基金」及び「平成30年7月豪雨災害復興基金」への積立を除く実質事業費。

※ 流域下水道事業費は、R元年度から地方公営企業法の全部適用としたため、H30年度は特別会計に計上している。

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

4 令和元年度補正予算の状況

令和元年度当初予算では総額1兆551億円の通年予算を編成しましたが、新たに緊急の対応が必要となった事業について、次のとおり、補正予算を計上しました。

○ 6月補正予算 295百万円

当初予算編成後の状況変化等を踏まえ、必要性が認められる事業に適切に対応することを基本として、創造的復興による新たな広島県づくりや、「欲張りなライフスタイル」の実現に向けた取組などに時機を逃さず対応しました。

(1) 創造的復興による新たな広島県づくり	114百万円
・ 未来に挑戦する産業基盤の創生 (小規模事業者への支援)	114百万円
(2) 「欲張りなライフスタイル」実現の加速化	170百万円
・ 希望をかなえるための後押し (外国人材の受入・共生対策)	29百万円
・ ゆとりの創出 (広島空港の拠点性強化, 森林環境譲与税基金への積立)	111百万円
・ 地域活力の基盤づくり (広島都市圏の魅力創造, サッカースタジアムの基本計画等の策定)	30百万円
(3) その他	11百万円
(旧優生保護法一時金支給等事務)	

○ 9月補正予算 14,582百万円

6月補正予算編成後の状況変化等を踏まえ、必要性が認められる事業に適切に対応することを基本として、創造的復興による新たな広島県づくりや、「欲張りなライフスタイル」の実現に向けた取組などに時機を逃さず対応しました。

(1) 創造的復興による新たな広島県づくり	5,543百万円
・ 将来に向けた強靱なインフラの創生 (平成30年7月豪雨災害対応, 防災・減災対策(公共事業))	5,509百万円
・ 新たな防災対策を支える人の創生 (自主防災組織等の呼びかけ体制づくり, 防災情報メールシステムの機能強化)	35百万円
(2) 「欲張りなライフスタイル」実現の加速化	26百万円
・ ゆとりの創出 (新規国際定期路線の誘致)	26百万円
(3) その他	9,012百万円
(公共事業, 財政調整基金への積立)	

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

一般会計補正予算の状況(歳入)

(単位:千円, %)

科 目	令和元年度					平成30年度		(A)/(B)
	当初予算	6月補正	9月補正	計(A)	構成比	9月補正後 現在(B)	構成比	
県税	328,483,000	0	0	328,483,000	30.7	331,358,000	28.9	99.1
地方消費税清算金	105,001,000	0	0	105,001,000	9.8	103,761,000	9.0	101.2
地方譲与税	51,930,763	0	0	51,930,763	4.8	49,196,000	4.3	105.6
地方特例交付金	3,432,157	0	0	3,432,157	0.3	941,000	0.1	364.7
地方交付税	163,710,000	0	0	163,710,000	15.3	171,795,208	15.0	95.3
交通安全対策特別交付金	600,000	0	0	600,000	0.1	700,000	0.1	85.7
分担金及び負担金	6,182,955	0	138,696	6,321,651	0.6	5,495,181	0.5	115.0
使用料及び手数料	10,727,970	0	0	10,727,970	1.0	10,609,668	0.9	101.1
国庫支出金	141,862,129	19,996	2,818,988	144,701,113	13.5	204,625,791	17.8	70.7
財産収入	4,842,145	0	0	4,842,145	0.5	2,111,335	0.2	229.3
寄附金	32,722	0	0	32,722	0.0	47,851	0.0	68.4
繰入金	38,496,398	274,743	8,672	38,779,813	3.6	48,838,137	4.2	79.4
繰越金	1	0	4,522,309	4,522,310	0.4	1,554,394	0.1	290.9
諸収入	59,410,460	253	0	59,410,713	5.6	55,259,592	4.8	107.5
県債	140,388,300	0	7,093,200	147,481,500	13.8	161,253,868	14.1	91.5
計	1,055,100,000	294,992	14,581,865	1,069,976,857	100.0	1,147,547,025	100.0	93.2

一般会計補正予算の状況(歳出)

(単位:千円, %)

科 目	令和元年度					平成30年度		(A)/(B)
	当初予算	6月補正	9月補正	計(A)	構成比	9月補正後 現在(B)	構成比	
議会費	2,057,121	0	0	2,057,121	0.2	2,027,447	0.2	101.5
総務費	56,891,848	41,794	3,822,925	60,756,567	5.7	46,490,227	4.1	130.7
民生費	130,110,801	10,952	0	130,121,753	12.2	140,133,136	12.2	92.9
衛生費	81,598,036	0	0	81,598,036	7.6	82,328,225	7.2	99.1
労働費	3,356,709	17,996	0	3,374,705	0.3	3,236,606	0.3	104.3
農林水産業費	27,960,066	84,763	1,219,906	29,264,735	2.7	35,527,104	3.1	82.4
商工費	55,650,601	113,771	0	55,764,372	5.2	65,827,868	5.7	84.7
土木費	100,977,869	25,716	8,988,047	109,991,632	10.3	129,053,085	11.2	85.2
警察費	63,374,851	0	0	63,374,851	5.9	62,512,596	5.5	101.4
教育費	197,371,978	0	0	197,371,978	18.5	198,672,857	17.3	99.3
災害復旧費	56,109,697	0	550,987	56,660,684	5.3	94,954,080	8.3	59.7
公債費	151,014,393	0	0	151,014,393	14.1	152,848,788	13.3	98.8
諸支出金	128,226,030	0	0	128,226,030	12.0	133,535,006	11.6	96.0
予備費	400,000	0	0	400,000	0.0	400,000	0.0	100.0
計	1,055,100,000	294,992	14,581,865	1,069,976,857	100.0	1,147,547,025	100.0	93.2

一般会計予算性質別状況

(単位:千円, %)

性質別	令和元年度(9月現計)		平成30年度(9月現在)		比較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
人件費	242,782,113	22.7	245,509,794	21.4	△2,727,681	98.9
物件費	33,132,372	3.1	37,047,090	3.2	△3,914,718	89.4
維持補修費	15,292,693	1.4	22,742,231	2.0	△7,449,538	67.2
扶助費	22,390,407	2.1	29,550,908	2.6	△7,160,501	75.8
補助費等	342,021,135	32.0	356,084,608	31.0	△14,063,473	96.1
普通建設事業費	133,330,860	12.5	144,975,853	12.6	△11,644,993	92.0
災害復旧事業費	56,660,684	5.3	97,006,703	8.5	△40,346,019	58.4
公債費	150,129,393	14.0	151,976,977	13.3	△1,847,584	98.8
積立金	13,902,307	1.3	7,809,493	0.7	6,092,814	178.0
投資及び出資金	3,876,059	0.4	1,276,908	0.1	2,599,151	303.6
貸付金	41,206,856	3.8	35,682,404	3.1	5,524,452	115.5
繰出金	14,851,978	1.4	17,484,056	1.5	△2,632,078	84.9
予備費	400,000	0.0	400,000	0.0	0	100.0
計	1,069,976,857	100.0	1,147,547,025	100.0	△77,570,168	93.2

特別会計補正予算の状況

(単位:千円, %)

会計名	令和元年度				比較	
	当初予算	6月補正	9月補正	計(A)	平成30年度 9月補正後 現在(B)	(A) / (B)
証紙等	4,370,780	0	0	4,370,780	5,392,418	81.1
管理事務費	577,908	0	0	577,908	534,582	108.1
公債管理	279,424,995	0	0	279,424,995	312,631,004	89.4
母子・父子・寡婦福祉資金	544,406	0	0	544,406	423,130	128.7
国民健康保険事業費	244,258,286	0	0	244,258,286	254,897,489	95.8
中小企業支援資金	1,145,905	0	0	1,145,905	8,434,130	13.6
農林水産振興資金	14,415	0	0	14,415	16,777	85.9
県営林事業費	591,842	0	0	591,842	638,834	92.6
港湾特別整備事業費	13,193,971	0	0	13,193,971	15,853,893	83.2
流域下水道事業費	—	—	—	—	9,205,289	皆減
県営住宅事業費	5,039,675	0	0	5,039,675	5,040,879	100.0
高等学校等奨学金	262,629	0	108,168	370,797	414,600	89.4
計	549,424,812	0	108,168	549,532,980	613,483,025	89.6

5 令和元年度予算の執行状況

■ 令和元年度上期（４月１日～９月３０日）の予算執行状況は、次のとおりです。

令和元年度一般会計予算の執行状況

その１（歳入）

令和元年９月末現在（単位：千円，％）

科 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	差引収入未済額 (B) - (C)	(C)/(B)	(C)/(A)
県 税	328,483,000	(290,856) 228,109,228	(80) 165,939,079	61,879,373	72.7	50.5
地方消費税清算金	105,001,000	60,125,619	60,125,619	0	100.0	57.3
地方譲与税	51,930,763	12,795,939	12,795,939	0	100.0	24.6
地方特例交付金	3,432,157	1,484,791	1,484,791	0	100.0	43.3
地方交付税	163,710,000	125,285,222	125,285,222	0	100.0	76.5
交通安全対策特別交付金	600,000	254,566	254,566	0	100.0	42.4
分担金及び負担金	6,182,955	(2,126) 867,733	259,802	605,805	29.9	4.2
使用料及び手数料	10,727,970	(6) 7,830,694	3,308,969	4,521,719	42.3	30.8
国庫支出金	(78,053,874) 219,935,999	24,633,581	23,523,941	1,109,640	95.5	10.7
財産収入	4,842,145	4,294,294	4,222,339	71,955	98.3	87.2
寄附金	32,722	50,800	49,480	1,320	97.4	151.2
繰入金	38,771,141	2,503,760	2,503,760	0	100.0	6.5
繰越金	(11,011,267) 11,011,268	15,533,577	15,533,577	0	100.0	141.1
諸収入	59,410,713	(3,315) 6,442,582	(40) 5,619,827	819,480	87.2	9.5
県 債	(49,625,550) 190,013,850	0	0	0	-	0.0
計	(138,690,691) 1,194,085,683	(296,303) 490,212,386	(120) 420,906,911	69,009,292	85.9	35.2

(注)

- 1 予算額は、６月補正予算までを反映したものに、継続費逐次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を加えたものである。
- 2 予算額欄の（ ）は、継続費逐次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を再掲したものである。
- 3 調定額欄の（ ）は、不納欠損額である。
- 4 収入済額欄の（ ）は、過誤納額である。
- 5 県税の収入済額欄には、自動車税及び自動車取得税の証紙代金収納計器による徴収分を含まない。

その2 (歳出)

令和元年9月末現在 (単位:千円, %)

科 目	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	差 引 残 額 (A) - (B)	(B)/(A)
議 会 費	2,057,121	941,374	1,115,747	45.8
総 務 費	(546,020) 57,479,662	22,866,537	34,613,125	39.8
民 生 費	(1,748,417) 131,870,170	24,104,754	107,765,416	18.3
衛 生 費	(264,643) 81,862,679	34,953,792	46,908,887	42.7
労 働 費	(4,140) 3,378,845	977,144	2,401,701	28.9
農 林 水 産 業 費	(13,735,248) 41,780,077	8,296,859	33,483,218	19.9
商 工 費	(29,351,134) 85,115,506	34,385,715	50,729,791	40.4
土 木 費	(62,374,403) 163,377,988	28,880,942	134,497,046	17.7
警 察 費	(179,466) 63,554,317	26,675,901	36,878,416	42.0
教 育 費	(1,367,424) 198,739,402	75,825,106	122,914,296	38.2
災 害 復 旧 費	(29,119,796) 85,229,493	8,078,103	77,151,390	9.5
公 債 費	151,014,393	75,363,417	75,650,976	49.9
諸 支 出 金	128,226,030	70,234,124	57,991,906	54.8
予 備 費	400,000	0	400,000	0.0
計	(138,690,691) 1,194,085,683	411,583,768	782,501,915	34.5

(注)

- 1 予算額は、6月補正予算までを反映したものに、継続費逡次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を加えたものである。
- 2 予算額欄の()は、継続費逡次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を再掲したものである。

令和元年度特別会計予算の執行状況

令和元年9月末現在（単位：千円，％）

会 計 名	予 算 額 (A)	歳 入					歳 出		
		調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	(C)/(B)	(C)/(A)	支出済額 (D)	差引残額 (A)-(D)	(D) /(A)
証 紙 等	4,370,780	2,471,361	2,321,362	149,999	93.9	53.1	1,306	4,369,474	0.0
管 理 事 務 費	577,908	127,283	127,108	175	99.9	22.0	192,786	385,122	33.4
公 債 管 理	279,424,995	146,191,205	146,191,205	0	100.0	52.3	113,109,206	166,315,789	40.5
母子・父子・寡婦 福 祉 資 金	544,406	799,944	666,953	132,991	83.4	122.5	234,689	309,717	43.1
国民健康保険 事 業 費	244,258,286	220,121,904	116,853,199	103,268,705	53.1	47.8	99,914,496	144,343,790	40.9
中小企業支援資金	1,145,905	2,647,696	1,413,227	1,234,469	53.4	123.3	211,684	934,221	18.5
農林水産振興資金	14,415	112,103	90,896	21,207	81.1	630.6	3,428	10,987	23.8
県営林事業費	(124,416) 716,258	217,620	217,584	36	100.0	30.4	294,081	422,177	41.1
港湾特別整備 事 業 費	(526,589) 13,720,560	1,935,369	1,994,226	85,843	103.0	14.5	3,294,907	10,425,653	24.0
県営住宅事業費	(105,927) 5,145,602	3,455,237	1,591,382	1,863,855	46.1	30.9	2,039,128	3,106,474	39.6
高等学校等奨学金	262,629	4,399,452	4,313,088	86,364	98.0	1642.3	92,432	170,197	35.2
計	(756,932) 550,181,744	382,479,174	275,780,230	106,843,644	72.1	50.1	219,388,143	330,793,601	39.9

(注)

- 1 予算額は、6月補正予算までを反映したものに、継続費逐次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を加えたものである。
- 2 予算額欄の（ ）は、繰越明許費及び事故繰越額を再掲したものである。
- 3 調定額欄の（ ）は、不納欠損額である。
- 4 収入済額欄の（ ）は、過誤納額である。

6 県有財産の状況

■ 令和元年9月30日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

◎ 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物 (延 面 積)		
		木 造	非 木 造	合 計
行 政 財 産	34,731,710.60	59,630.40	3,263,315.73	3,322,946.13
公 用 財 産	943,082.71	16,618.27	554,995.27	571,613.54
本 庁 舎	47,186.43		88,525.99	88,525.99
警察消防施設	623,950.11	16,201.16	292,431.73	308,632.89
その他の施設	271,946.17	417.11	174,037.55	174,454.66
公 共 用 財 産	33,641,413.90	43,012.13	2,708,320.46	2,751,332.59
学 校	4,068,019.43	21,355.79	1,241,780.65	1,263,136.44
公 営 住 宅	1,232,721.06	459.30	1,025,390.76	1,025,850.06
公 園	24,325,225.57	16,058.36	56,628.47	72,686.83
その他の施設	4,015,447.84	5,138.68	384,520.58	389,659.26
山 林	147,213.99			
普 通 財 産	19,446,073.21	2,249.00	199,233.48	201,482.48
山 林	15,559,429.59			
職 員 公 舎	165,102.90	433.72	108,509.70	108,943.42
廃川廃道敷地	6,576.97			
そ の 他	3,714,963.75	1,815.28	90,723.78	92,539.06
合 計	54,177,783.81	61,879.40	3,462,549.21	3,524,428.61

◎ 物 権

(単位：㎡)

区 分	設 定 面 積	
	地 上 権	地 役 権
行 政 財 産	734,355.63	
普 通 財 産	206,815,399.58	9.24
山 林	206,815,329.59	
県 公 舎		9.24
そ の 他	69.99	
合 計	207,549,755.21	9.24

◎ 基金現在高

(単位：千円)

区 分	金 額
財 政 調 整 基 金	22,790,242
減 債 基 金	322,900,650
大 規 模 事 業 基 金	4,957,754
平成30年7月豪雨災害復興基金	1,288,945
土地造成事業等債務処理基金	3,000,000
県 庁 舎 整 備 基 金	15,569,312
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	0
環 境 保 全 基 金	740,900
み どり と 景 観 の 基 金	809,900
産 業 廃 棄 物 抑 制 基 金	2,295,014
大規模社会福祉施設等建設基金	7,706,779
災 害 救 助 基 金	1,641,001
安 心 こ ど も 基 金	1,325,721
国民健康保険財政安定化基金	5,304,384
後期高齢者医療財政安定化基金	4,007,897
地域医療介護総合確保基金	10,628,643
介護保険財政安定化基金	3,721,476
県立産業会館施設設備整備基金	399,648
県 営 林 事 業 費 基 金	985
ひ ろ し ま の 森 づ く り 基 金	245,270
農地中間管理事業等基金	6,764
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	0
港 湾 整 備 事 業 基 金	5,230,622
教 育 振 興 基 金	281,517
市 町 振 興 基 金	5,662,201
合 計	420,515,625

※ 不動産・動産等を含む。

◎ 有価証券

(単位：千円)

区 分	金 額
株 券	5, 680, 457
大阪中小企業投資育成株式会社	20, 000
広島空港ビルディング株式会社	1, 372, 400
井原鉄道株式会社	45, 000
株式会社広島情報シンフォニー	24, 500
株式会社ひろしま港湾管理センター	510, 000
株式会社広島テクノプラザ	800, 000
株式会社広島ソフトウェアセンター	500, 000
基町パーキングアクセス株式会社	10, 000
株式会社日本宝くじシステム	2, 000
広島地下街開発株式会社	1, 500, 000
株式会社サンフレッチェ広島	100, 000
本州四国連絡高速道路株式会社	296, 557
福山リサイクル発電株式会社	400, 000
株式会社ひろしまイノベーション推進機構	100, 000
出 資 証 券	797, 550
広島県漁業信用基金協会	117, 750
広島県農業信用基金協会	412, 840
一般社団法人日本養鶏協会	10, 000
一般社団法人広島県畜産協会	57, 500
一般社団法人日本草地畜産種子協会	200
一般社団法人家畜改良事業団	6, 700
一般社団法人広島県野菜価格安定資金協会	13, 050
一般社団法人広島県家畜畜産物衛生指導協会	5, 000
一般社団法人広島県果実生産出荷安定基金協会	25, 000
公益社団法人日本食肉格付協会	3, 500
独立行政法人農林漁業信用基金	146, 010
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	4, 000, 000
ひろしまイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合	4, 000, 000
有限責任事業組合契約に基づく権利	800, 000
ひろしま再生可能エネルギー推進有限責任事業組合	800, 000
合 計	11, 278, 007

◎ 出資に関する権利

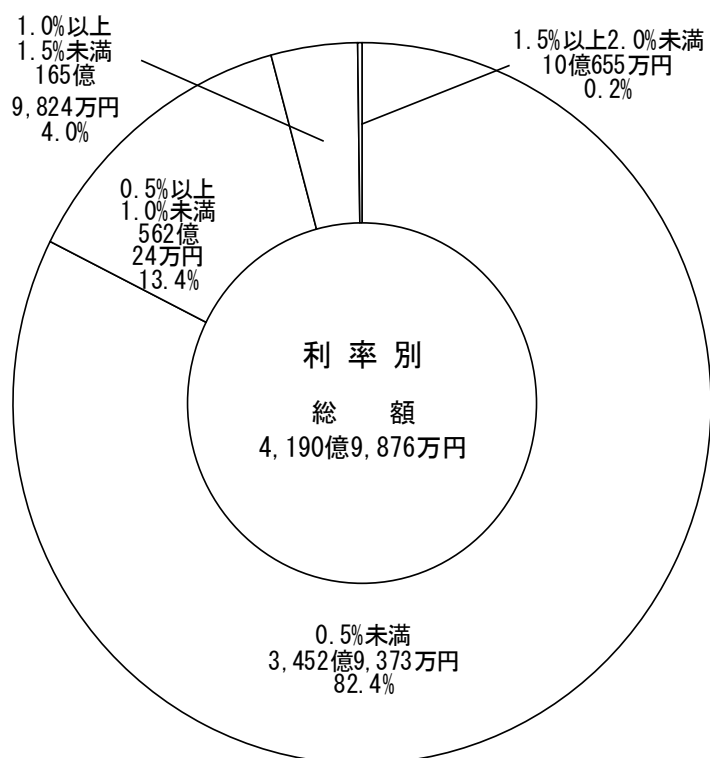
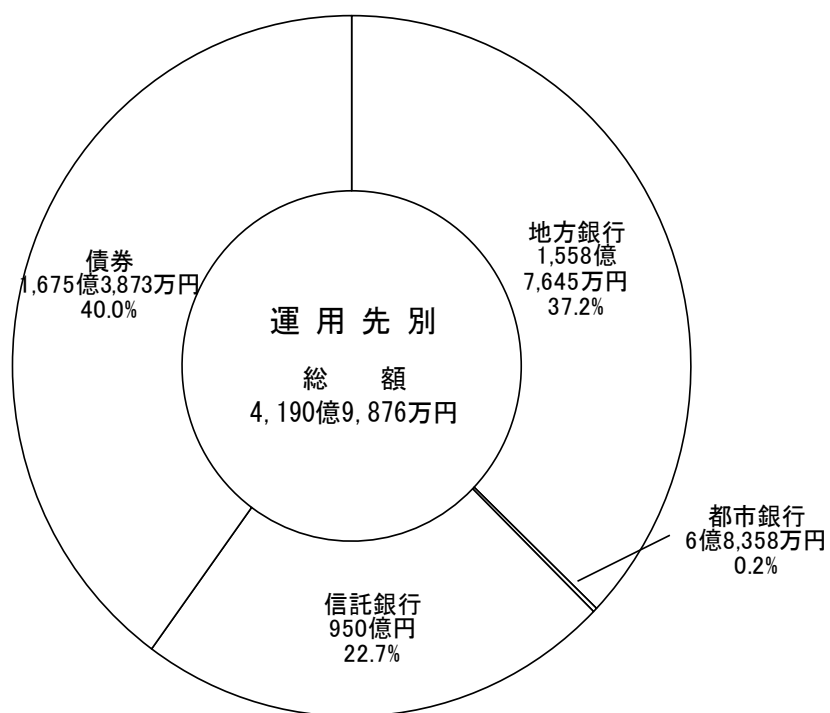
(単位：千円)

区 分	金 額
公益財団法人ひろしま国際センター	747,618
一般財団法人地域社会ライフプラン協会	24,000
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	44,000
地方公共団体情報システム機構	2,000
地方公共団体金融機構	88,000
一般財団法人地域総合整備財団	150,000
公益財団法人都道府県センター	3,684,879
一般財団法人地域活性化センター	5,000
一般財団法人地域創造	181,155
一般財団法人消防試験研究センター	1,000
一般財団法人救急振興財団	46,000
公益財団法人ひろしま文化振興財団	440,000
公益財団法人広島県男女共同参画財団	30,000
公立大学法人県立広島大学	17,467,360
公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	50,000
一般財団法人広島県環境保全公社	250,000
社会福祉法人広島県福祉事業団	10,000
公益財団法人広島原爆被爆者援護事業団	395,700
学校法人自治医科大学	198,000
公益財団法人広島県地域保健医療推進機構	40,000
公益財団法人ひろしまドナーバンク	20,000
公益財団法人ひろしまこども夢財団	50,000
広島県信用保証協会	2,962,418
独立行政法人中小企業基盤整備機構	500
一般財団法人日本立地センター	17,500
公益財団法人ひろしま産業振興機構	3,497,193
公益財団法人ちゅうごく産業創造センター	20,000
一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	6,000
一般財団法人備後地域地場産業振興センター	1,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	5,656
公益財団法人全日本地域研究交流協会	50,000
公益財団法人中国四国酪農大学校	1,000
公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構	3,500
一般社団法人広島県山行苗木残苗補償協会	5,000
一般財団法人休暇村協会	30,000
一般財団法人もみのき森林公園協会	5,000
一般財団法人中央森林公園協会	13,500
広島県土地開発公社	30,000
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	81,114,751
一般財団法人建設業情報管理センター	11,340
広島県道路公社	6,325,000
公益財団法人リバーフロント研究所	5,000
一般財団法人ダム技術センター	2,600
一般財団法人河川情報センター	10,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	3,500
一般財団法人沿岸技術研究センター	1,500
一般財団法人みなと総合研究財団	4,000
公益財団法人区画整理促進機構	10,000
日本下水道事業団	27,124
一般財団法人不動産適正取引推進機構	1,000

広島県住宅供給公社	8,300
一般財団法人高齢者住宅財団	5,000
一般財団法人建築コスト管理システム研究所	1,000
一般財団法人港湾空港総合技術センター	5,000
一般財団法人公園財団	50,000
広島高速道路公社	42,309,175
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団	1,000
公益財団法人広島県教育事業団	159,981
公益財団法人広島県スポーツ振興財団	800,004
公益財団法人暴力追放広島県民会議	710,000
公益財団法人ひろしまベンチャー育成基金	10,000
一般財団法人広島県森林整備・農業振興財団	3,000
合 計	162,151,254

基金運用の概要

(令和元年9月30日現在)



(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

7 県債及び一時借入金の状況

- 県債（地方債）は、学校その他の文教施設、道路、河川などの公共施設の建設や災害復旧事業などの財源に充てるために借り入れることが認められている長期の借入金です。
- 一時借入金は、一時的な支払い資金の不足を補うための短期借入金で、歳入予算には計上されず、借入最高限度額が予算に定められているものです。（令和元年度9月末現在において一時借入金はありません。）

県債の現在高

令和元年9月末現在（単位：千円）

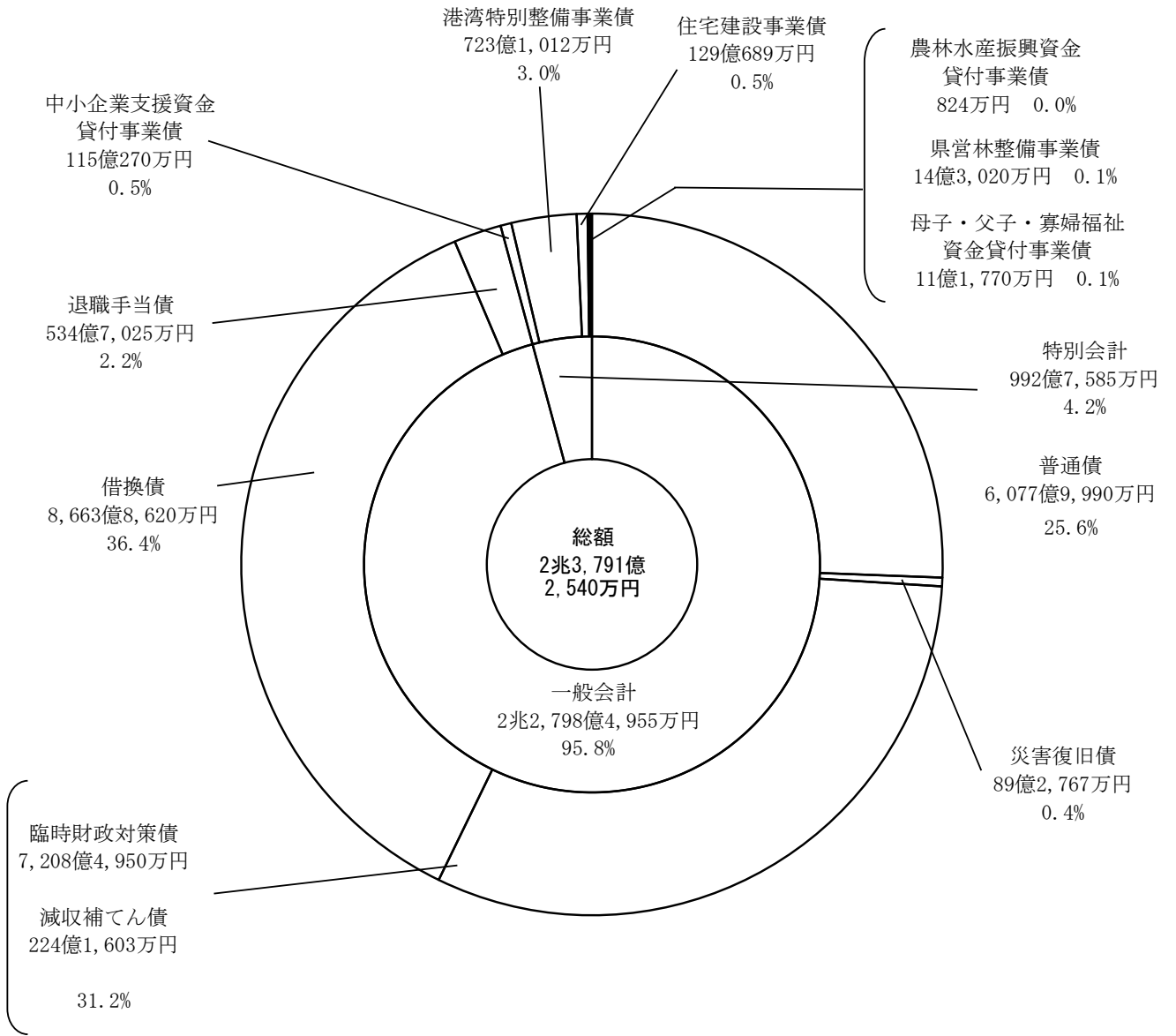
区 分	現在高	区 分	現在高
一般会計	2,279,849,546	特別会計	99,275,852
(1) 普通債	607,799,896	(1) 母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業債	1,117,705
総務債	9,647,795	(2) 中小企業支援資金貸付事業債	11,502,704
民生債	9,586,834	(3) 農林水産振興資金貸付事業債	8,237
衛生債	5,091,679	(4) 県営林整備事業債	1,430,195
労働債	197,132	(5) 港湾特別整備事業債	72,310,124
農林水産業債	54,419,329	通常分	72,310,124
商工債	992,145	港湾整備特別会計貸付事業分	0
土木債	464,106,523	(6) 住宅建設事業債	12,906,887
警察債	12,411,718		
教育債	51,346,741		
(2) 災害復旧債	8,927,668		
土木債	8,074,615		
教育債	64,222		
公共施設債	171,305		
農林水産業債	377,826		
その他	239,700		
(3) 減税補てん債	0		
(4) 借換債	866,386,202		
(5) 臨時財政対策債	720,849,500		
(6) 退職手当債	53,470,248		
(7) 減収補てん債	22,416,032	合 計	2,379,125,398

借入先別利率別現在高

令和元年9月末現在（単位：千円）

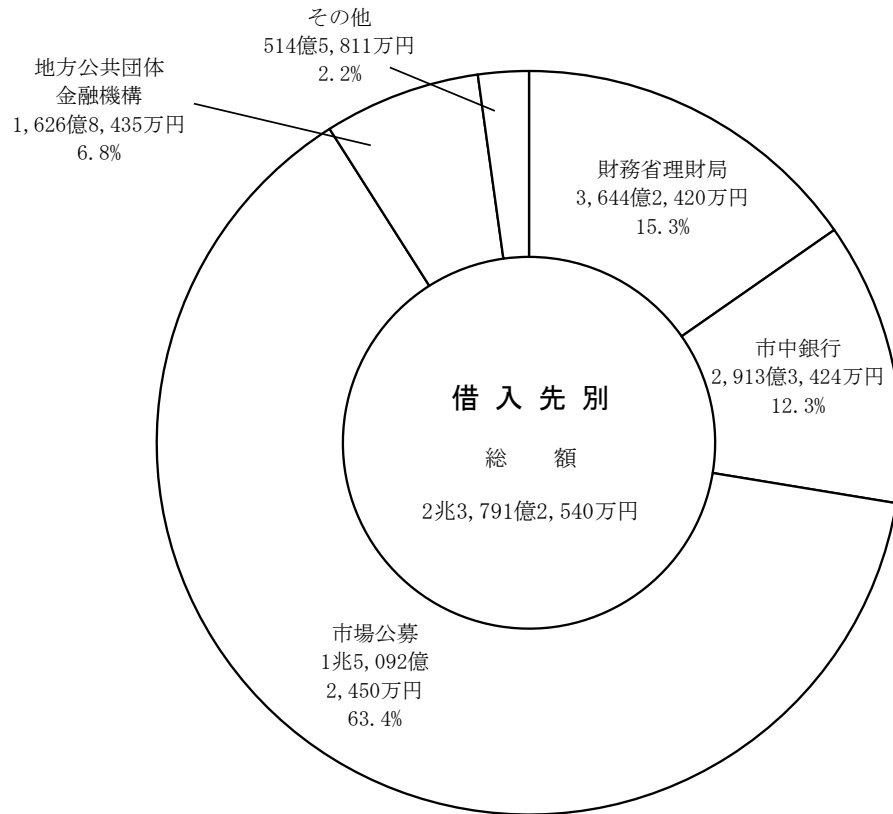
借入先	年 利 率					合 計
	1.5%未満	1.5%以上 2.5%未満	2.5%以上 4%未満	4%以上 6%未満		
財務省理財局	253,247,554	110,471,751	264,006	440,887	364,424,198	
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	14,527,114	6,665,929	146,838		21,339,881	
地方公共団体金融機構	153,523,053	7,239,746	1,602,056	319,490	162,684,345	
市中銀行	276,124,388	15,209,850			291,334,238	
共済組合	2,713,950				2,713,950	
生命保険会社		10,700,000			10,700,000	
市場公募	1,418,224,500	91,000,000			1,509,224,500	
国の予算等 貸付	独立行政法人中小企業基盤整備機構	10,529,565	99,801	763,481	109,856	11,502,703
	農業改良資金貸付金	8,237				8,237
	港湾整備特別会計貸付金					
	災害援護資金貸付金	32,641				32,641
	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金	1,117,705				1,117,705
	地方道路整備臨時貸付金	4,043,000				4,043,000
小 計	15,731,148	99,801	763,481	109,856	16,704,286	
計	2,134,091,707	241,387,077	2,776,381	870,233	2,379,125,398	

県債の目的別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

県債の借入先別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

8 県民の負担状況

- 県の財政は、直接あるいは間接に県民の負担によって賄われています。このうち、直接負担しているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金で、その額は令和元年9月補正後において、歳入総額の32.3パーセントを占めています。
- 平成26年度からの負担状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	9月補正後現予算額	歳入総額に占める割合(%)
県 税	302,820	31.7	343,174	34.2	348,072	35.6	345,965	36.5	332,956	34.5	328,483	30.7
分 担 金 及 び 負 担 金	3,546	0.4	3,996	0.4	3,499	0.4	3,412	0.4	3,112	0.3	6,322	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	7,584	0.8	9,152	0.9	10,934	1.1	10,634	1.1	10,295	1.1	10,728	1.0
寄 附 金	20	0.0	30	0.0	47	0.0	95	0.0	2,053	0.2	33	0.0
計	313,970	32.9	356,352	35.5	362,552	37.1	360,106	38.0	348,416	36.0	345,566	32.3

県 税 負 担 状 況

年 度	県 税 収 入	人 口	県 民 1 人 当 た り
	(A) (百 万 円)	(B) (千 人)	県 税 負 担 額 (A) / (B) (円)
平成元年度	294,830	2,819	104,587
2年度	313,856	2,850	110,125
3年度	330,401	2,850	115,930
4年度	312,076	2,850	109,500
5年度	292,967	2,850	102,795
6年度	287,344	2,850	100,822
7年度	301,401	2,882	104,580
8年度	303,045	2,882	105,151
9年度	303,536	2,882	105,321
10年度	301,029	2,882	104,451
11年度	290,355	2,882	100,748
12年度	319,130	2,879	110,848
13年度	307,361	2,879	106,760
14年度	270,083	2,879	93,811
15年度	271,064	2,879	94,152
16年度	282,857	2,879	98,248
17年度	307,543	2,877	106,897
18年度	332,924	2,877	115,719
19年度	374,870	2,877	130,299
20年度	366,113	2,877	127,255
21年度	298,629	2,877	103,799
22年度	280,976	2,861	98,209
23年度	275,186	2,861	96,185
24年度	280,410	2,861	98,011
25年度	291,147	2,861	101,764
26年度	302,820	2,861	105,844
27年度	343,174	2,861	119,949
28年度	348,072	2,845	122,345
29年度	345,965	2,845	121,605
30年度	332,956	2,845	117,032
令和元年度	328,483	2,845	115,460

(注) 1 県税収入:平成30年度までは決算額, 令和元年度は9月補正後現計予算である。

2 人口:国勢調査に基づく人口である。

令和元年度は平成27年国勢調査に基づく人口である。

9 公営企業の経営状況

(1) 病院事業の状況

病院事業は、県民の健康保持を目的として広島及び安芸津の2病院を運営しています。総病床数は798床で、公共の福祉の増進と医学の進歩に対応した医療の提供に努めるとともに、企業としての経済性を発揮しながら運営しています。

ア 平成30年度の決算状況

(7) 業務の状況

平成30年度における病院利用状況は、入院延べ患者数は、228,278人で前年度に比べ22,703人(9.0パーセント)減少しました。

外来延べ患者数は、347,100人で前年度に比べ15,744人(4.3パーセント)減少しました。

(イ) 決算の状況

平成30年度の決算の状況は、次のとおりです。

平成30年度病院事業会計決算状況

(単位:千円)

科 目	平成30年度		平成29年度		比 較				
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	(A)-(B)	(A)/(B) (%)			
収益的 収入 及び 支出	病院事業 収益	入院収益	16,287,778	62.9	16,702,897	64.0	△ 415,119	97.5	
		外来収益	6,511,616	25.2	6,431,847	24.6	79,769	101.2	
		その他収益	701,216	2.7	696,330	2.7	4,886	100.7	
		計	23,500,610	90.8	23,831,074	91.3	△ 330,464	98.6	
		医療外 収益	他会計補助金	845,489	3.3	942,587	3.6	△ 97,098	89.7
			負担金交付金	601,102	2.3	594,158	2.3	6,944	101.2
	長期前受金戻入		521,586	2.0	519,012	2.0	2,574	100.5	
	その他収益		412,346	1.6	202,870	0.8	209,476	203.3	
	計	2,380,523	9.2	2,258,627	8.7	121,896	105.4		
	特別利益	2,953	0.0	890	0.0	2,063	331.8		
	合 計	25,884,086	100.0	26,090,591	100.0	△ 206,505	99.2		
	医療 費用	病院事業 費用	給与費	13,124,448	49.2	13,141,959	49.4	△ 17,511	99.9
			材料費	7,314,871	27.4	7,295,760	27.4	19,111	100.3
経費			3,173,361	11.9	3,160,976	11.9	12,385	100.4	
減価償却費			1,398,262	5.2	1,241,618	4.7	156,644	112.6	
その他			137,865	0.5	149,677	0.6	△ 11,812	92.1	
計		25,148,807	94.2	24,989,990	94.0	158,817	100.6		
医療外 費用		支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	366,681	1.4	414,058	1.6	△ 47,377	88.6	
その他費用	198,625	0.7	189,435	0.7	9,190	104.9			
計	565,306	2.1	603,493	2.3	△ 38,187	93.7			
特別損失	983,230	3.7	989,286	3.7	△ 6,056	99.4			
合 計	26,697,343	100.0	26,582,769	100.0	114,574	100.4			
差 引	△ 813,257	—	△ 492,178	—	—	—			
資本的 収入 及び 支出	企 業 債 金	資本的収入	699,500	45.2	1,090,800	58.2	△ 391,300	64.1	
		資本的支出	20,108	1.3	19,305	1.0	803	104.2	
		負債	818,406	53.0	755,509	40.3	62,897	108.3	
		その他	7,279	0.5	8,567	0.5	△ 1,288	85.0	
	計	1,545,293	100.0	1,874,181	100.0	△ 328,888	82.5		
	建 設 企 業 債 償 還 金	建設改良費	783,883	23.7	1,115,492	32.8	△ 331,609	70.3	
		企業債償還金	2,334,714	70.5	2,095,646	61.5	239,068	111.4	
他会計長期借入金償還金		193,252	5.8	193,252	5.7	0	100.0		
計	3,311,849	100.0	3,404,390	100.0	△ 92,541	97.3			
差 引	△ 1,766,556	—	△ 1,530,209	—	—	—			

損益の状況は、次のとおり8億1,452万円の純損失となりました。

病 院 事 業 損 益 計 算 書

〔 平成30年4月 1日から
平成31年3月31日まで 〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
医 業 費 用	24,368,719,385	医 業 収 益	23,454,851,416
給 与 費	13,118,535,623	入 院 収 益	16,284,932,302
材 料 費	6,771,875,517	外 来 収 益	6,490,851,555
経 費	2,949,173,003	そ の 他 医 業 収 益	679,067,559
減 価 償 却 費	1,398,262,362	医 業 外 収 益	2,369,138,108
資 産 減 耗 費	18,137,712	受 取 利 息 配 当 金	39,695
研 究 研 修 費	112,735,168	他 会 計 補 助 金	845,488,650
医 業 外 費 用	1,290,721,847	補 助 金	29,105,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	366,680,608	負 担 金 交 付 金	601,101,599
長 期 前 払 消 費 税 償 却	66,433,887	長 期 前 受 金 戻 入	521,585,581
負 担 金	96,180,556	そ の 他 医 業 外 収 益	371,817,583
雑 損 失	761,426,796	特 別 利 益	2,952,970
特 別 損 失	982,022,001	そ の 他 特 別 利 益	2,952,970
災 害 に よ る 損 失	13,601,410	当 年 度 純 損 失	814,520,739
そ の 他 特 別 損 失	968,420,591		
合 計	26,641,463,233	合 計	26,641,463,233

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

病院事業比較貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

区 分 科 目	30年度末		29年度末		対前年度末比較		
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	比 率 %	
資 産 の 部	固定資産	17,696,997,439	73.8	18,388,772,718	71.7	△ 691,775,279	96.2
	有形固定資産	17,292,834,722	72.1	17,972,223,532	70.1	△ 679,388,810	96.2
	土地	1,980,969,353	8.3	1,980,969,353	7.7	0	100.0
	建物	11,957,775,541	49.8	12,388,505,026	48.3	△ 430,729,485	96.5
	構築物	69,987,000	0.3	69,693,668	0.3	293,332	100.4
	器械備品	3,255,659,894	13.6	3,502,604,479	13.7	△ 246,944,585	92.9
	車両	4,140,691	0.0	6,401,382	0.0	△ 2,260,691	64.7
	建設仮勘定	24,302,243	0.1	24,049,624	0.1	252,619	101.1
	無形固定資産	13,928,100	0.1	16,143,281	0.1	△ 2,215,181	86.3
	電話加入権	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
	その他無形固定資産	10,609,600	0.1	12,824,781	0.1	△ 2,215,181	82.7
	投資その他の資産	390,234,617	1.6	400,405,905	1.5	△ 10,171,288	97.5
	長期前払消費税	390,234,617	1.6	400,405,905	1.5	△ 10,171,288	97.5
	流動資産	6,282,510,001	26.2	7,262,110,647	28.3	△ 979,600,646	86.5
	現金・預金	1,757,781,256	7.3	2,508,403,582	9.8	△ 750,622,326	70.1
	未収金	4,244,805,976	17.7	4,493,243,927	17.5	△ 248,437,951	94.5
	貸倒引当金	△ 33,082,000	△ 0.1	△ 32,294,000	△ 0.1	△ 788,000	102.4
貯蔵品	237,997,269	1.0	217,749,638	0.8	20,247,631	109.3	
前払費用	7,500	0.0	7,500	0.0	0	100.0	
その他流動資産	75,000,000	0.3	75,000,000	0.3	0	100.0	
資産合計	23,979,507,440	100.0	25,650,883,365	100.0	△ 1,671,375,925	93.5	
負 債 の 部	固定負債	17,998,280,236	75.0	19,216,396,028	74.9	△ 1,218,115,792	93.7
	企業債	11,875,528,328	49.5	13,622,721,233	53.1	△ 1,747,192,905	87.2
	他会計借入金	247,933,460	1.0	441,185,616	1.7	△ 193,252,156	56.2
	引当金	5,874,818,448	24.5	5,152,489,179	20.1	722,329,269	114.0
	流動負債	6,424,764,714	26.8	6,387,895,781	24.9	36,868,933	100.6
	企業債	2,446,692,905	10.2	2,334,714,407	9.1	111,978,498	104.8
	他会計借入金	193,252,156	0.8	193,252,132	0.8	24	100.0
	未払金	3,075,954,716	12.9	3,165,426,260	12.3	△ 89,471,544	97.2
	前受金	536,960	0.0	1,449,150	0.0	△ 912,190	37.1
	引当金	513,737,000	2.1	502,748,000	2.0	10,989,000	102.2
	その他流動負債	194,590,977	0.8	190,305,832	0.7	4,285,145	102.3
	預り金	119,388,177	0.5	115,118,782	0.4	4,269,395	103.7
	医療費預り金	202,800	0.0	187,050	0.0	15,750	108.4
	預り有価証券	75,000,000	0.3	75,000,000	0.3	0	100.0
	繰延収益	1,262,870,691	5.3	1,018,460,018	4.0	244,410,673	124.0
長期前受金	3,916,481,327	16.4	3,150,485,073	12.3	765,996,254	124.3	
長期前受金収益化累計額	△ 2,653,610,636	△ 11.1	△ 2,132,025,055	△ 8.3	△ 521,585,581	124.5	
合計	25,685,915,641	107.1	26,622,751,827	103.8	△ 936,836,186	96.5	
資 本 の 部	資本金	29,019,501,133	121.0	28,999,393,133	113.0	20,108,000	100.1
	資本金(自己資本金)	29,019,501,133	121.0	28,999,393,133	113.0	20,108,000	100.1
	剰余金	△ 30,725,909,334	△ 128.1	△ 29,971,261,595	△ 116.8	△ 754,647,739	102.5
	資本剰余金	684,755,221	2.9	624,882,221	2.4	59,873,000	109.6
	受贈財産評価額	134,878,428	0.6	134,878,428	0.5	0	100.0
	寄附金	43,861,107	0.2	43,861,107	0.2	0	100.0
	補助金	119,668,387	0.5	119,668,387	0.4	0	100.0
	その他資本剰余金	386,347,299	1.6	326,474,299	1.3	59,873,000	118.3
	利益剰余金	△ 31,410,664,555	△ 131.0	△ 30,596,143,816	△ 119.2	△ 814,520,739	102.7
	当年度未処理欠損金	31,410,664,555	131.0	30,596,143,816	119.2	814,520,739	102.7
合計	△ 1,706,408,201	△ 7.1	△ 971,868,462	△ 3.8	△ 734,539,739	175.6	
負債資本合計	23,979,507,440	100.0	25,650,883,365	100.0	△ 1,671,375,925	93.5	

イ 令和元年度予算の執行状況

令和元年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

令和元年度予算の執行状況

区 分	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	平成30年度9月末		
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円	%	
収 益 的 収 支	病院事業収益	26,740,120	0	26,740,120	0	26,740,120	13,094,593	13,645,527	49.0	12,194,556	46.2
	医 業 収 益	24,606,266	0	24,606,266	0	24,606,266	11,915,602	12,690,664	48.4	11,559,846	47.8
	医 業 外 収 益	2,103,854	0	2,103,854	0	2,103,854	1,178,991	924,863	56.0	631,757	28.4
	特 別 利 益	30,000	0	30,000	0	30,000	0	30,000	0.0	2,953	9.8
	病院事業費用	26,268,876	0	26,268,876	0	26,268,876	12,058,831	14,210,045	45.9	12,771,306	47.2
	医 業 費 用	25,697,966	0	25,697,966	0	25,697,966	11,892,029	13,805,937	46.3	11,612,780	45.7
	医 業 外 費 用	535,910	0	535,910	0	535,910	166,802	369,108	31.1	191,500	31.2
	特 別 損 失	35,000	0	35,000	0	35,000	0	35,000	0.0	967,026	96.8
	差 引	471,244	0	471,244	0	471,244	1,035,762	-	-	△ 576,750	-
	資本的収支										
資本的収入	1,747,314	0	1,747,314	0	1,747,314	532,308	1,215,006	30.5	161,496	9.2	
資本的支出	3,546,252	0	3,546,252	0	3,546,252	1,456,971	2,089,281	41.1	1,384,971	40.2	
差 引	△ 1,798,938	0	△ 1,798,938	0	△ 1,798,938	△ 924,663	-	-	△ 1,223,475	-	

ウ 令和元年度業務及び経理状況

令和元年度上半期における病院利用状況は、入院延べ患者数は、114,242人で前年同期に比べ1,818人（1.6パーセント）減少しています。

外来延べ患者数は、168,426人で前年同期に比べ6,131人（3.5パーセント）減少しています。

損益計算書は次のとおりで、当期純利益は10億3,576万円となっています。

病院事業損益計算書

〔平成31年4月1日から
令和元年9月30日まで〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
医 業 費 用	11,892,029,058	医 業 収 益	11,915,602,314
給 与 費	5,544,863,234	入 院 収 益	8,211,280,379
材 料 費	3,919,525,409	外 来 収 益	3,316,340,841
経 費	1,678,692,735	そ の 他 医 業 収 益	387,981,094
減 価 償 却 費	694,222,641	医 業 外 収 益	1,178,991,270
研 究 研 修 費	54,725,039	受 取 利 息 配 当 金	5,414
医 業 外 費 用	166,802,107	他 会 計 補 助 金	507,884,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	164,877,847	負 担 金 交 付 金	347,254,000
負担金	1,924,260	長 期 前 受 金 戻 入	240,810,500
		そ の 他 医 業 外 収 益	83,037,356
特 別 損 失	0	特 別 利 益	0
そ の 他 特 別 損 失	0	そ の 他 特 別 利 益	0
当 期 純 利 益	1,035,762,419		
合 計	13,094,593,584	合 計	13,094,593,584

エ 財産の状況

令和元年9月末の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

(7) 病院事業貸借対照表

病院事業比較貸借対照表

(令和元年9月30日現在)

区 分 科 目	令和元年9月末		平成30年9月末		対前年度9月末比較		
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	比 率 %	
資 産 の 部	固 定 資 産	17,049,600,426	77.1	17,697,941,339	78.6	△ 648,340,913	96.3
	有 形 固 定 資 産	16,646,083,705	75.3	17,282,961,330	76.7	△ 636,877,625	96.3
	土 地	1,980,969,353	9.0	1,980,969,353	8.8	0	100.0
	建 物	11,645,500,664	52.7	12,068,102,361	53.6	△ 422,601,697	96.5
	構 築 物	67,950,186	0.3	74,055,993	0.3	△ 6,105,807	91.8
	器 械 備 品	2,923,967,028	13.2	3,130,430,025	13.9	△ 206,462,997	93.4
	車 両	3,394,231	0.0	5,353,974	0.0	△ 1,959,743	63.4
	建 設 仮 勘 定	24,302,243	0.1	24,049,624	0.1	252,619	101.1
	無 形 固 定 資 産	13,282,104	0.0	14,574,104	0.1	△ 1,292,000	91.1
	電 話 加 入 権	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	9,963,604	0.0	11,255,604	0.1	△ 1,292,000	88.5
	投 資 そ の 他 の 資 産	390,234,617	1.8	400,405,905	1.8	△ 10,171,288	97.5
	長 期 前 払 消 費 税	390,234,617	1.8	400,405,905	1.8	△ 10,171,288	97.5
	流 動 資 産	5,061,499,842	22.9	4,821,010,588	21.4	240,489,254	105.0
	現 金 ・ 預 金	383,442,294	1.7	450,328,245	2.0	△ 66,885,951	85.1
	未 収 金	4,467,503,502	20.2	4,164,220,061	18.5	303,283,441	107.3
	貸 倒 引 当 金	△ 33,082,000	△ 0.1	△ 32,294,000	△ 0.1	788,000	102.4
	貯 蔵 品	147,803,812	0.6	142,471,963	0.6	5,331,849	103.7
	前 払 費 用	17,500	0.0	7,500	0.0	10,000	233.3
	前 払 金	20,814,734	0.1	21,276,819	0.1	△ 462,085	97.8
そ の 他 流 動 資 産	75,000,000	0.3	75,000,000	0.3	0	100.0	
資 産 合 計	22,111,100,268	100.0	22,518,951,927	100.0	△ 407,851,659	98.2	
負 債 の 部	固 定 負 債	17,975,927,890	81.3	20,154,068,452	89.5	△ 2,178,140,562	89.2
	企 業 債	11,875,528,328	53.7	13,622,721,233	60.5	△ 1,747,192,905	87.2
	他 会 計 借 入 金	247,933,460	1.1	441,185,616	2.0	△ 193,252,156	56.2
	引 当 金	5,852,466,102	26.5	6,090,161,603	27.0	△ 237,695,501	96.1
	流 動 負 債	3,251,049,969	14.7	2,998,777,173	13.3	252,272,796	108.4
	企 業 債	1,229,399,268	5.6	1,173,398,611	5.2	56,000,657	104.8
	未 払 金	1,861,632,736	8.4	1,663,241,107	7.4	198,391,629	111.9
	そ の 他 流 動 負 債	160,017,965	0.7	162,137,455	0.7	△ 2,119,490	98.7
	預 り 金	84,823,795	0.4	86,944,655	0.4	△ 2,120,860	97.6
	医 療 費 預 り 金	194,170	0.0	192,800	0.0	1,370	100.7
	預 り 有 価 証 券	75,000,000	0.3	75,000,000	0.3	0	100.0
	繰 延 収 益	1,552,136,191	7.0	910,861,518	4.1	641,274,673	170.4
	長 期 前 受 金	4,446,557,327	20.1	3,308,118,073	14.7	1,138,439,254	134.4
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,894,421,136	△ 13.1	△ 2,397,256,555	△ 10.6	△ 497,164,581	120.7
合 計	22,779,114,050	103.0	24,063,707,143	106.9	△ 1,284,593,093	94.7	
資 本 の 部	資 本 金	29,021,733,133	131.3	29,003,256,133	128.8	18,477,000	100.1
	資 本 金	29,021,733,133	131.3	29,003,256,133	128.8	18,477,000	100.1
	剰 余 金	△ 29,689,746,915	△ 134.3	△ 30,548,011,349	△ 135.7	△ 858,264,434	97.2
	資 本 剰 余 金	685,155,221	3.1	624,882,221	2.7	60,273,000	109.6
	受 贈 財 産 評 価 額	135,278,428	0.6	134,878,428	0.6	400,000	100.3
	寄 附 金	43,861,107	0.2	43,861,107	0.2	0	100.0
	補 助 金	119,668,387	0.5	119,668,387	0.5	0	100.0
	そ の 他 資 本 剰 余 金	386,347,299	1.8	326,474,299	1.4	59,873,000	118.3
	利 益 剰 余 金	△ 30,374,902,136	△ 137.4	△ 31,172,893,570	△ 138.4	△ 797,991,434	97.4
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	30,374,902,136	137.4	31,172,893,570	138.4	△ 797,991,434	97.4
合 計	△ 668,013,782	△ 3.0	△ 1,544,755,216	△ 6.9	876,741,434	43.2	
負 債 資 本 合 計	22,111,100,268	100.0	22,518,951,927	100.0	△ 407,851,659	98.2	

(イ) 企業債明細表

(単位：円)

借入先	年度当初未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末未償還額
財務省財政融資資金	9,585,992,993	0	689,116,851	8,896,876,142
地方公共団体金融機構	1,987,878,240	0	89,801,786	1,898,076,454
市中銀行	2,748,350,000	0	438,375,000	2,309,975,000
合計	14,322,221,233	0	1,217,293,637	13,104,927,596

(ウ) 他会計借入金明細表

(単位：円)

借入先	年度当初未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末未償還額
介護保険財政安定化基金	441,185,616	0	193,252,156	247,933,460
合計	441,185,616	0	193,252,156	247,933,460

(2)工業用水道事業の状況

工業用水道事業は、県内の産業活動のために必要な工業用水の確保を目的とし、太田川東部工業用水道、太田川東部工業用水道第2期水道及び沼田川工業用水道の3水道を経営しています。

ア 平成30年度決算の状況

(7) 業務の状況

平成30年度は、35事業所に対し年間7,760万5,114立方メートル（一日平均21万2,617立方メートル）を給水しました。

(4) 決算の状況

平成30年度の決算の状況は、次のとおりです。

平成30年度工業用水道事業決算状況表

区 分			平成30年度		平成29年度		比 較	
			決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)
収 入	業 業 業	給 水 収 益	1,955,034	65.2	2,030,666	75.0	△ 75,632	96.3
		そ の 他 業 業 業 収 益	878,199	29.3	502,669	18.6	375,530	174.7
		計	2,833,233	94.5	2,533,335	93.5	299,898	111.8
	業 業 業 外	受 取 利 息 及 び 配 当 金	385	0.0	463	0.0	△ 78	83.2
		負 担 金	38,747	1.3	20,241	0.7	18,506	191.4
		長 期 前 受 金 戻 入	103,820	3.5	106,980	4.0	△ 3,160	97.0
		退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	0	0.0	17,790	0.7	△ 17,790	皆減
		雑 収 益	21,028	0.7	24,872	0.9	△ 3,844	84.5
	計	163,980	5.5	170,346	6.3	△ 6,366	96.3	
	特 別 利 益	0	0.0	4,589	0.2	△ 4,589	皆減	
合 計	2,997,213	100.0	2,708,270	100.0	288,943	110.7		
支 出	業 業 業 用	取 水 , 貯 水 及 び 導 水 費	625,361	19.2	615,561	25.6	9,800	101.6
		浄 水 費	289,160	8.9	191,261	8.0	97,899	151.2
		配 水 費	248,063	7.6	103,498	4.3	144,565	239.7
		総 係 費	1,085,532	33.4	584,786	24.3	500,746	185.6
		減 価 償 却 費	757,337	23.3	708,468	29.5	48,869	106.9
		資 産 減 耗 費	15,506	0.5	9,710	0.4	5,796	159.7
	計	3,020,959	92.9	2,213,284	92.1	807,675	136.5	
	業 業 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	138,291	4.3	148,219	6.2	△ 9,928	93.3
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	33,140	1.0	41,650	1.7	△ 8,510	79.6
		雑 支 出	4	0.0	723	0.0	△ 719	0.6
計		171,435	5.3	190,592	7.9	△ 19,157	89.9	
特 別 損 失	60,843	1.9	0	0.0	60,843	皆増		
合 計	3,253,237	100.0	2,403,876	100.0	849,361	135.3		
差 引	△ 256,024	-	304,394	-	△ 560,418	-		

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		
	決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)	
資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	284,300	27.8	515,000	62.6	△ 230,700	55.2
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	13,827	1.7	△ 13,827	皆減
	工 事 負 担 金	29,614	2.9	39,124	4.8	△ 9,510	75.7
	受 託 金	710,067	69.3	254,281	30.9	455,786	279.2
	関 連 収 入	214	0.0	466	0.1	△ 252	45.9
	合 計	1,024,195	100.0	822,698	100.0	201,497	124.5
	建 設 改 良 費	1,341,648	70.6	1,204,874	69.9	136,774	111.4
	企 業 債 償 還 金	524,828	27.6	514,987	29.9	9,841	101.9
	補 助 金 返 還 金	0	0.0	2,643	0.2	△ 2,643	皆減
	他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	33,800	1.8	0	0.0	33,800	皆増
合 計	1,900,276	100.0	1,722,504	100.0	177,772	110.3	
差 引	△ 876,081	-	△ 899,806	-	23,725	-	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり2億9,090万円の純損失となりました。

平成30年度工業用水道事業損益計算書

〔平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	2,877,812,323	営 業 収 益	2,623,364,481
取 水, 貯 水 及 び 導 水 費	581,244,717	給 水 収 益	1,810,216,780
浄 水 費	269,340,127	そ の 他 営 業 収 益	813,147,701
配 水 費	230,377,478	営 業 外 収 益	162,680,898
総 係 費	1,024,006,344	受 取 利 息 及 び 配 当 金	384,522
減 価 償 却 費	757,337,371	負 担 金	38,747,494
資 産 減 耗 費	15,506,286	長 期 前 受 金 戻 入	103,820,161
営 業 外 費 用	138,294,617	雑 収 益	19,728,721
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	138,290,636	当 年 度 純 損 失	290,904,974
雑 支 出	3,981		
特 別 損 失	60,843,413		
そ の 他 特 別 損 失	60,843,413		
合 計	3,076,950,353	合 計	3,076,950,353

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

工業用水道事業比較貸借対照表

科 目	平成30年度末		平成29年度末		対前年度末比較		
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	比率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	18,474,145,806	81.6	18,872,570,696	82.6	△ 398,424,890	97.9
	有形固定資産	18,263,185,246	80.6	18,645,267,602	81.7	△ 382,082,356	98.0
	土地	1,445,954,444	6.4	1,440,350,664	6.3	5,603,780	100.4
	建物	529,951,104	2.3	545,773,190	2.4	△ 15,822,086	97.1
	構築物	12,367,206,045	54.6	9,682,812,321	42.4	2,684,393,724	127.7
	機械及び装置	2,154,420,258	9.5	2,352,212,823	10.3	△ 197,792,565	91.6
	車両運搬具	4,858,268	0.0	2,757,670	0.0	2,100,598	176.2
	工具、器具及び備品	5,269,886	0.0	5,571,334	0.0	△ 301,448	94.6
	建設仮勘定	1,755,525,241	7.8	4,615,789,600	20.2	△ 2,860,264,359	38.0
	無形固定資産	210,960,560	0.9	227,303,094	1.0	△ 16,342,534	92.8
	ダム使用権	210,574,347	0.9	226,916,881	1.0	△ 16,342,534	92.8
	電話加入権	386,213	0.0	386,213	0.0	0	100.0
	流動資産	4,177,038,350	18.4	3,961,829,562	17.4	215,208,788	105.4
	現金・預金	2,946,394,290	13.0	3,551,838,104	15.6	△ 605,443,814	83.0
	未収金	1,203,878,082	5.3	383,099,047	1.7	820,779,035	314.2
	貯蔵品	17,765,978	0.1	17,892,411	0.1	△ 126,433	99.3
その他流動資産	9,000,000	0.0	9,000,000	0.0	0	100.0	
資産合計	22,651,184,156	100.0	22,834,400,258	100.0	△ 183,216,102	99.2	
負 債 の 部	固定負債	10,081,288,967	44.5	10,596,865,046	46.4	△ 515,576,079	95.1
	企業債	8,534,302,830	37.7	8,814,750,491	38.6	△ 280,447,661	96.8
	他会計借入金	338,800,000	1.5	406,400,000	1.8	△ 67,600,000	83.4
	受託金	892,704,754	3.9	1,046,892,948	4.6	△ 154,188,194	85.3
	引当金	315,481,383	1.4	328,821,607	1.4	△ 13,340,224	95.9
	退職給付引当金	315,481,383	1.4	328,821,607	1.4	△ 13,340,224	95.9
	流動負債	1,581,821,850	7.0	882,376,775	3.9	699,445,075	179.3
	企業債	564,747,662	2.5	524,828,107	2.3	39,919,555	107.6
	他会計借入金	33,800,000	0.1	0	0.0	33,800,000	皆増
	未払金	868,081,306	3.8	235,501,036	1.0	632,580,270	368.6
	前受金	91,397,225	0.4	98,621,869	0.4	△ 7,224,644	92.7
	引当金	13,443,000	0.1	12,984,000	0.1	459,000	103.5
	賞与引当金	13,443,000	0.1	12,984,000	0.1	459,000	103.5
	その他流動負債	10,352,657	0.0	10,441,763	0.0	△ 89,106	99.1
繰延収益	1,745,910,755	7.7	1,822,090,879	8.0	△ 76,180,124	95.8	
長期前受金	6,846,442,936	30.2	6,863,679,114	30.1	△ 17,236,178	99.7	
長期前受金収益化累計額	△ 5,100,532,181	△ 22.5	△ 5,041,588,235	△ 22.1	△ 58,943,946	-	
負債合計	13,409,021,572	59.2	13,301,332,700	58.3	107,688,872	100.8	
資 本 の 部	資本金	6,390,481,963	28.2	6,089,022,963	26.7	301,459,000	105.0
	資本金	6,390,481,963	28.2	6,089,022,963	26.7	301,459,000	105.0
	繰入資本金	253,689,978	1.1	253,689,978	1.1	0	100.0
	組入資本金	6,136,791,985	27.1	5,835,332,985	25.6	301,459,000	105.2
	剰余金	2,851,680,621	12.6	3,444,044,595	15.1	△ 592,363,974	82.8
	資本剰余金	613,703,573	2.7	613,703,573	2.7	0	100.0
	受贈財産評価額	42,101,647	0.2	42,101,647	0.2	0	100.0
	寄附金	1,900,000	0.0	1,900,000	0.0	0	100.0
	補助金	476,599,259	2.1	476,599,259	2.1	0	100.0
	工事負担金	93,102,667	0.4	93,102,667	0.4	0	100.0
	利益剰余金	2,237,977,048	9.9	2,830,341,022	12.4	△ 592,363,974	79.1
当年度末処分利益剰余金	2,237,977,048	9.9	2,830,341,022	12.4	△ 592,363,974	79.1	
資本合計	9,242,162,584	40.8	9,533,067,558	41.7	△ 290,904,974	96.9	
負債資本合計	22,651,184,156	100.0	22,834,400,258	100.0	△ 183,216,102	99.2	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

イ 令和元年度予算の執行状況

令和元年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

令和元年度予算執行状況表

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A) (%)	平成30年9月末		
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執 行 率 (%)	
収 益 的 収 支	工業用水道事業収益	2,979,632	0	2,979,632	0	2,979,632	1,509,039	1,470,593	50.6	1,307,294	40.2
	営業収益	2,783,180	0	2,783,180	0	2,783,180	1,446,200	1,336,980	52.0	1,243,821	41.3
	営業外収益	196,452	0	196,452	0	196,452	62,839	133,613	32.0	63,473	26.3
	工業用水道事業費用	2,937,139	0	2,937,139	0	2,937,139	1,151,757	1,785,382	39.2	1,113,162	31.9
	営業費用	2,779,590	0	2,779,590	0	2,779,590	1,086,877	1,692,713	39.1	1,037,312	31.6
	営業外費用	145,479	0	145,479	0	145,479	64,880	80,599	44.6	75,850	38.4
	特別損失	8,070	0	8,070	0	8,070	0	8,070	0.0	0	0.0
	予備費	4,000	0	4,000	0	4,000	0	4,000	0.0	0	0.0
資 本 的 収 支	資本的収入	2,219,594	0	2,219,594	2,296,628	4,516,222	230,254	4,285,968	5.1	17,554	1.5
	企業債	1,507,400	0	1,507,400	1,126,000	2,633,400	0	2,633,400	0.0	0	0.0
	補助金	74,830	0	74,830	491,314	566,144	0	566,144	0.0	0	0.0
	工事負担金	127,048	0	127,048	0	127,048	0	127,048	0.0	4,024	4.0
	受託金	510,315	0	510,315	679,314	1,189,629	230,254	959,375	19.4	13,530	2.3
	関連収入	1	0	1	0	1	0	1	0.0	0	0.0
	資本的支出	2,956,260	0	2,956,260	2,317,617	5,273,877	1,220,646	4,053,231	23.1	288,754	15.7
	建設改良費	2,357,710	0	2,357,710	2,317,617	4,675,327	939,786	3,735,541	20.1	27,830	2.1
企業債償還金	564,750	0	564,750	0	564,750	280,860	283,890	49.7	260,924	49.7	
他会計からの 長期借入金償還金	33,800	0	33,800	0	33,800	0	33,800	0.0	0	0.0	

ウ 令和元年度の業務及び経理状況

令和元年度上半期における工業用水給水状況は、太田川東部工業用水道、太田川東部工業用水道第2期水道及び沼田川工業用水道の3水道を合わせて、給水実績は一日平均22万1,059立方メートルとなっており、前年度同期と比べ、一日平均1万4,417立方メートル（7.0パーセント）の増となっています。

損益計算書は次のとおりです。当期純利益は3億5,728万円となっています。

令和元年度工業用水道事業損益計算書

〔平成31年4月1日から
令和元年9月30日まで〕

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	1,086,876,991	営業収益	1,446,200,278
取水,貯水及び導水費	252,150,693	給水収益	1,040,172,898
浄水費	85,671,950	その他営業収益	406,027,380
配水費	29,819,342	営業外収益	62,838,590
総係費	353,328,726	受取利息及び配当金	103,023
減価償却費	365,906,280	長期前受金戻入	50,786,046
営業外費用	64,880,154	雑収益	11,949,521
支払利息及び企業債取扱諸費	64,880,154		
当期純利益	357,281,723		
合計	1,509,038,868	合計	1,509,038,868

エ 財産の状況

令和元年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

(7) 工業用水道事業貸借対照表

(単位：円)

借 方	金 額		貸 方	金 額	
	令和元年 9月末現在	平成30年 9月末現在		令和元年 9月末現在	平成30年 9月末現在
固定資産	18,998,213,388	17,731,767,056	固定負債	10,261,731,034	9,819,725,904
有形固定資産	18,795,424,096	17,512,635,230	企業債	8,534,302,830	8,814,750,491
土地	1,488,647,908	1,440,350,664	他会計借入金	338,800,000	406,400,000
建物	517,906,440	542,610,175	受託金	1,073,146,821	269,753,806
構築物	12,193,924,522	12,514,078,262	引当金	315,481,383	328,821,607
機械及び装置	2,055,899,597	2,347,122,636	流動負債	327,747,601	273,902,296
車両運搬具	4,041,524	2,189,884	企業債	283,887,265	263,903,533
工具、器具及び備品	4,819,990	5,298,532	他会計借入金	33,800,000	0
建設仮勘定	2,530,184,115	660,985,077	その他流動負債	10,060,336	9,998,763
無形固定資産	202,789,292	219,131,826	繰延収益	1,695,124,709	1,775,966,841
ダム使用権	202,403,079	218,745,613	長期前受金	1,695,124,709	1,775,966,841
電話加入権	386,213	386,213	資本金	6,390,481,963	6,089,022,963
流動資産	2,885,834,263	3,870,255,664	繰入資本金	253,689,978	253,689,978
現金・預金	2,526,214,028	3,622,318,068	組入資本金	6,136,791,985	5,835,332,985
未収金	327,169,839	210,815,534	剰余金	3,208,962,344	3,643,404,716
貯蔵品	16,427,348	16,460,808	資本剰余金	613,703,573	613,703,573
前払金	7,023,048	11,661,254	受贈財産評価額	42,101,647	42,101,647
その他流動資産	9,000,000	9,000,000	寄附金	1,900,000	1,900,000
			補助金	476,599,259	476,599,259
			工事負担金	93,102,667	93,102,667
			利益剰余金	2,595,258,771	3,029,701,143
			繰越利益剰余金年度末残高	2,237,977,048	2,830,341,022
			当期純利益	357,281,723	199,360,121
合計	21,884,047,651	21,602,022,720	合計	21,884,047,651	21,602,022,720

(イ) 企業債明細表

(単位：円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
財務省 (財政融資資金)	2,148,410,771	0	89,381,533	2,059,029,238
地方公共団体 金融機構	6,709,039,721	0	191,478,864	6,517,560,857
株式会社 広島銀行	114,700,000	0	0	114,700,000
広島信用金庫	126,900,000	0	0	126,900,000
計	9,099,050,492	0	280,860,397	8,818,190,095

(ウ) 他会計借入金明細表

(単位：円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
一般会計	372,600,000	0	0	372,600,000
計	372,600,000	0	0	372,600,000

(3) 土地造成事業の状況

土地造成事業は、県内産業の活性化を図り、広島県の活力を生み出すことを目的として、これまで企業誘致の受皿としての産業団地や良質で低廉な住宅団地などを計画的に造成してきました。

ア 平成30年度決算の状況

(7) 業務の状況

平成30年度における土地の分譲状況は、産業団地2万5,807平方メートルを分譲し、平成30年度末における分譲率は、83.8パーセントとなっています。

(1) 決算の状況

平成30年度の決算の状況は、次のとおりです。

平成30年度土地造成事業決算状況表

区 分			平成30年度		平成29年度		比 較	
			決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)
収 入	土 地 営 業 収 益	土 地 売 却 収 益	501,206	88.0	2,038,880	97.5	△ 1,537,674	24.6
		計	501,206	88.0	2,038,880	97.5	△ 1,537,674	24.6
的 業 務 的 収 益	造 成 事 業 的 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,474	0.3	1,540	0.1	△ 66	95.7
		負 担 金	200	0.0	120	0.0	80	166.7
		長 期 前 受 金 戻 入	4,804	0.8	4,804	0.2	0	100.0
		退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	1,003	0.2	0	0.0	1,003	皆増
		雑 収 益	57,925	10.2	46,050	2.2	11,875	125.8
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	2,939	0.5	0	0.0	2,939	皆増
		計	68,345	12.0	52,514	2.5	15,831	130.1
	合 計	569,551	100.0	2,091,394	100.0	△ 1,521,843	27.2	
入 及 び 支 出	土 地 造 成 事 業 費 用	土 地 売 却 原 価	376,029	57.8	1,530,233	72.4	△ 1,154,204	24.6
		一 般 管 理 費	83,514	12.8	79,108	3.7	4,406	105.6
		資 産 減 耗 費	105,634	16.2	419,301	19.8	△ 313,667	25.2
		計	565,177	86.8	2,028,642	95.9	△ 1,463,465	27.9
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	46,839	7.2	45,189	2.1	1,650	103.7
		減 価 償 却 費	23,411	3.6	23,411	1.1	0	100.0
		繰 延 勘 定 償 却	641	0.1	898	0.0	△ 257	71.4
費 用	業 務 外 費 用	長 期 前 払 消 費 税 償 却	7,852	1.2	8,086	0.4	△ 234	97.1
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0.0	1,262	0.1	△ 1,262	皆減
		雑 支 出	7,102	1.1	7,311	0.3	△ 209	97.1
		計	85,845	13.2	86,157	4.1	△ 312	99.6
		合 計	651,022	100.0	2,114,799	100.0	△ 1,463,777	30.8
	差 引	△ 81,471	-	△ 23,405	-	△ 58,066	-	

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

区 分		平成30年度		平成29年度		比 較	
		決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)
資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債 金	7,524,700	98.5	3,546,900	100.0	3,977,800	212.1
	工 事 受 託 金	115,245	1.5	0	0.0	115,245	皆増
	合 計	7,639,945	100.0	3,546,900	100.0	4,093,045	215.4
	土 地 造 成 費						
	本 郷 地 区 土 地 造 成 費	1,138,066	14.8	305,977	4.5	832,089	371.9
	箕 島 地 区 土 地 造 成 費	42,431	0.6	20,788	0.3	21,643	204.1
	計	1,180,497	15.3	326,765	4.8	853,732	361.3
	受 託 工 事 費						
	本 郷 地 区 受 託 工 事 費	100,017	1.3	0	0.0	100,017	皆増
	計	100,017	1.3	0	0.0	100,017	皆増
	企 業 債 償 還 金	6,411,000	83.4	6,421,000	95.2	△ 10,000	99.8
	合 計	7,691,514	100.0	6,747,765	100.0	943,749	114.0
	差 引	△ 51,569	-	△ 3,200,865	-	3,149,296	-

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり、8,535万円の純損失となりました。

平成30年度土地造成事業損益計算書

〔平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	564,013,931	営 業 収 益	501,205,989
土 地 売 却 原 価	376,028,777	土 地 売 却 収 益	501,205,989
一 般 管 理 費	82,351,131	営 業 外 収 益	63,916,626
資 産 減 耗 費	105,634,023	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,474,337
営 業 外 費 用	86,453,961	負 担 金	200,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	45,147,495	長 期 前 受 金 戻 入	4,803,900
減 価 償 却 費	23,411,116	退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	1,002,859
繰 延 勘 定 償 却	641,100	雑 収 益	56,435,530
長 期 前 払 消 費 税 償 却	7,852,150	当 年 度 純 損 失	85,345,277
雑 支 出	9,402,100		
合 計	650,467,892	合 計	650,467,892

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

土地造成事業比較貸借対照表

科 目	平成30年度末		平成29年度末		対前年度末比較	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)
資 産						
固定資産	1,633,118,387	9.0	1,573,631,997	9.5	59,486,390	103.8
有形固定資産	1,050,780,269	5.8	1,034,903,009	6.3	15,877,260	101.5
土地	679,445,652	3.8	640,157,276	3.9	39,288,376	106.1
建築物	3,676,403	0.0	3,676,403	0.0	0	100.0
構築物	367,658,214	2.0	391,069,330	2.4	△ 23,411,116	94.0
無形固定資産	1	0.0	1	0.0	0	100.0
電話加入権	1	0.0	1	0.0	0	100.0
投資その他の資産	582,338,117	3.2	538,728,987	3.3	43,609,130	108.1
長期前払消費税	78,137,451	0.4	34,528,321	0.2	43,609,130	226.3
破産更生債権等	17,295,117	0.1	17,457,217	0.1	△ 162,100	99.1
貸倒引当金	△ 17,295,117	△ 0.1	△ 17,457,217	△ 0.1	162,100	-
投資不動産	504,200,666	2.8	504,200,666	3.1	0	100.0
土地造成	3,228,970,015	17.9	2,541,822,413	15.4	687,147,602	127.0
完成土地	1,809,785,867	10.0	2,291,448,671	13.9	△ 481,662,804	79.0
大朝地区土地	326,173,287	1.8	330,061,308	2.0	△ 3,888,021	98.8
佐伯地区土地	66,614,592	0.4	70,322,774	0.4	△ 3,708,182	94.7
久井地区土地	351,455,307	1.9	390,506,629	2.4	△ 39,051,322	90.0
竹原地区土地	167,336,696	0.9	273,756,413	1.7	△ 106,419,717	61.1
三原西部(惣定地区)土地	0	0.0	269,609,060	1.6	△ 269,609,060	皆減
東広島地区土地	367,138,398	2.0	367,138,398	2.2	0	100.0
安浦地区土地	531,067,587	2.9	590,054,089	3.6	△ 58,986,502	90.0
未成土地	1,321,019,332	7.3	250,373,742	1.5	1,070,645,590	527.6
庄原地区土地造成費	177,201,437	1.0	177,201,437	1.1	0	100.0
豊平地区土地造成費	5,654,029	0.0	5,654,029	0.0	0	100.0
入野地区土地造成費	8,453,601	0.0	8,453,601	0.1	0	100.0
本郷地区土地造成費	1,098,962,704	6.1	28,317,114	0.2	1,070,645,590	3,880.9
千代田工業・流通団地造成費	20,651,400	0.1	20,651,400	0.1	0	100.0
福富地区土地造成費	10,096,161	0.1	10,096,161	0.1	0	100.0
受託工事	98,164,816	0.5	0	0.0	98,164,816	皆増
本郷地区受託工事費	98,164,816	0.5	0	0.0	98,164,816	皆増
流動資産	13,190,989,246	73.1	12,403,553,332	75.1	787,435,914	106.3
現金・預金	13,019,640,659	72.1	12,303,901,292	74.5	715,739,367	105.8
未収金	198,879,812	1.1	131,083,265	0.8	67,796,547	151.7
貸倒引当金	△ 61,531,225	△ 0.3	△ 65,431,225	△ 0.4	3,900,000	-
その他流動資産	34,000,000	0.2	34,000,000	0.2	0	100.0
繰延勘定	0	0.0	641,100	0.0	△ 641,100	皆減
部 企業債発行差金	0	0.0	641,100	0.0	△ 641,100	皆減
資 産 合 計	18,053,077,648	100.0	16,519,648,842	100.0	1,533,428,806	109.3

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

科 目	平成30年度末		平成29年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
負 債 の 部	固 定 負 債	22,623,162,668	125.3	20,416,943,150	123.6	2,206,219,518	110.8
	企 業 債	22,409,500,000	124.1	20,249,941,440	122.6	2,159,558,560	110.7
	受 託 金	98,164,816	0.5	0	0.0	98,164,816	皆増
	引 当 金	115,497,852	0.6	167,001,710	1.0	△ 51,503,858	69.2
	退 職 給 付 引 当 金	115,497,852	0.6	167,001,710	1.0	△ 51,503,858	69.2
	流 動 負 債	6,154,702,389	34.1	6,737,343,924	40.8	△ 582,641,535	91.4
	企 業 債	5,365,570,720	29.7	6,411,000,000	38.8	△ 1,045,429,280	83.7
	未 払 金	708,934,529	3.9	263,425,091	1.6	445,509,438	269.1
	前 受 収 益	50,149	0.0	0	0.0	50,149	皆増
	引 当 金	4,100,000	0.0	4,234,000	0.0	△ 134,000	96.8
	賞 与 引 当 金	4,100,000	0.0	4,234,000	0.0	△ 134,000	96.8
	そ の 他 流 動 負 債	76,046,991	0.4	58,684,833	0.4	17,362,158	129.6
	繰 延 収 益	75,691,264	0.4	80,495,164	0.5	△ 4,803,900	94.0
	長 期 前 受 金	323,525,753	1.8	323,525,753	2.0	0	100.0
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 247,834,489	△ 1.4	△ 243,030,589	△ 1.5	△ 4,803,900	-
合 計	28,853,556,321	159.8	27,234,782,238	164.9	1,618,774,083	105.9	
資 本 の 部	資 本 金	34,372,281,375	190.4	34,372,281,375	208.1	0	100.0
	資 本 金	34,372,281,375	190.4	34,372,281,375	208.1	0	100.0
	組 入 資 本 金	34,372,281,375	190.4	34,372,281,375	208.1	0	100.0
	剰 余 金	△ 45,172,760,048	△ 250.2	△ 45,087,414,771	△ 272.9	△ 85,345,277	-
	資 本 剰 余 金	489,907,208	2.7	489,907,208	3.0	0	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	106,422,143	0.6	106,422,143	0.6	0	100.0
	補 助 金	29,251,113	0.2	29,251,113	0.2	0	100.0
	工 事 負 担 金	20,249,952	0.1	20,249,952	0.1	0	100.0
	負 担 金	333,984,000	1.9	333,984,000	2.0	0	100.0
	利 益 剰 余 金	△ 45,662,667,256	△ 252.9	△ 45,577,321,979	△ 275.9	△ 85,345,277	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	45,662,667,256	252.9	45,577,321,979	275.9	85,345,277	100.2	
合 計	△ 10,800,478,673	△ 59.8	△ 10,715,133,396	△ 64.9	△ 85,345,277	-	
負 債 資 本 合 計	18,053,077,648	100.0	16,519,648,842	100.0	1,533,428,806	109.3	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

イ 令和元年度予算の執行状況

令和元年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

令和元年度予算執行状況表

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A) (%)	平成30年9月末	
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執 行 率 (%)
取 益 的 取 支										
土地造成事業収益	210,792	0	210,792	0	210,792	323,888	△113,096	153.7	25,324	5.4
営業収益	148,741	0	148,741	0	148,741	295,643	△146,902	198.8	0	0.0
営業外収益	62,051	0	62,051	0	62,051	28,245	33,806	45.5	25,324	50.6
土地造成事業費用	408,002	0	408,002	0	408,002	276,858	131,144	67.9	64,678	4.7
営業費用	326,132	0	326,132	0	326,132	252,768	73,364	77.5	33,866	2.7
営業外費用	80,870	0	80,870	0	80,870	24,090	56,780	29.8	30,812	34.3
予備費	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0.0	0	0.0
資 本 的 取 支										
資本的収入	6,561,830	0	6,561,830	53,398	6,615,228	194,013	6,421,215	2.9	53,009	0.7
企業債	6,209,400	0	6,209,400	0	6,209,400	0	6,209,400	0.0	0	0.0
受託金	352,429	0	352,429	53,398	405,827	194,013	211,814	47.8	53,009	33.3
関連収入	1	0	1	0	1	0	1	0.0	0	0.0
資本的支出	6,712,179	0	6,712,179	53,398	6,765,577	305,996	6,459,581	4.5	181,078	2.3
土地造成費	993,750	0	993,750	0	993,750	255,120	738,630	25.7	181,078	14.2
受託工事費	352,429	0	352,429	53,398	405,827	50,876	354,951	12.5	0	0.0
企業債償還金	5,366,000	0	5,366,000	0	5,366,000	0	5,366,000	0.0	0	0.0

ウ 令和元年度の業務及び経理状況

損益計算書は次のとおりです。当期純利益は4,703万円となっています。

令和元年度土地造成事業損益計算書

〔平成31年4月1日から
令和元年9月30日まで〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	252,767,609	営 業 収 益	295,643,525
土地売却原価	215,530,732	土地売却収益	295,643,525
一般管理費	37,236,877	営 業 外 収 益	28,244,836
営 業 外 費 用	24,090,405	受取利息及び配当金	482,212
支払利息及び企業債取扱諸費	6,841,649	長期前受金戻入	2,401,950
減価償却費	11,705,556	雑 収 益	25,360,674
雑 支 出	5,543,200		
当 期 純 利 益	47,030,347		
合 計	323,888,361	合 計	323,888,361

エ 財産の状況

令和元年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

(7) 土地造成事業貸借対照表

(単位：円)

借 方	金 額		貸 方	金 額	
	令和元年 9月末現在	平成30年 9月末現在		令和元年 9月末現在	平成30年 9月末現在
固定資産	1,621,412,831	1,561,926,441	固定負債	22,817,175,818	20,469,952,150
有形固定資産	1,039,074,713	1,023,197,453	企業債	22,409,500,000	20,249,941,440
土 地	679,445,652	640,157,276	引当金	115,497,852	167,001,710
建 物	3,676,403	3,676,403	受託金	292,177,966	53,009,000
構 築 物	355,952,658	379,363,774	流動負債	5,441,580,300	6,477,694,660
無形固定資産	1	1	企業債	5,365,570,720	6,411,000,000
電 話 加 入 権	1	1	その他流動負債	76,009,580	66,694,660
投資その他の資産	582,338,117	538,728,987	繰延収益	73,289,314	78,093,214
長期前払消費税	78,137,451	34,528,321	長期前受金	73,289,314	78,093,214
破産更生債権等	17,295,117	17,457,217	資本金	34,372,281,375	34,372,281,375
貸倒引当金	△ 17,295,117	△ 17,457,217	組入資本金	34,372,281,375	34,372,281,375
投資不動産	504,200,666	504,200,666	剰余金	△ 45,125,729,701	△ 45,126,768,710
土地造成	3,319,435,466	2,722,900,370	資本剰余金	489,907,208	489,907,208
完成土地	1,594,255,135	2,291,448,671	受贈財産評価額	106,422,143	106,422,143
三原西部(惣定地区)土地	0	269,609,060	補助金	29,251,113	29,251,113
佐伯地区土地	66,614,592	70,322,774	工事負担金	20,249,952	20,249,952
大朝地区土地	326,173,287	330,061,308	負担金	333,984,000	333,984,000
竹原地区土地	167,336,696	273,756,413	利益剰余金	△ 45,615,636,909	△ 45,616,675,918
久井地区土地	135,924,575	390,506,629	繰越利益剰余金年度末残高	△ 45,662,667,256	△ 45,577,321,979
東広島地区土地	367,138,398	367,138,398	当期純利益	47,030,347	△ 39,353,939
安浦地区土地	531,067,587	590,054,089			
未成土地	1,576,139,515	431,451,699			
土地造成費	1,576,139,515	431,451,699			
受託工事	149,040,816	0			
土地造成関連受託工事費	149,040,816	0			
流動資産	12,637,748,809	11,985,784,778			
現金・預金	12,545,067,583	11,891,003,552			
未収金	120,212,451	126,212,451			
貸倒引当金	△ 61,531,225	△ 65,431,225			
その他流動資産	34,000,000	34,000,000			
繰延勘定	0	641,100			
企業債発行差金	0	641,100			
合 計	17,578,597,106	16,271,252,689	合 計	17,578,597,106	16,271,252,689

(イ) 企業債明細表

(単位：円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
市場公募債	27,775,500,000	0	0	27,775,500,000
計	27,775,500,000 (27,775,070,720)	0	0	27,775,500,000 (27,775,070,720)

※ ()は償却原価法適用後の未償還額

(4) 水道用水供給事業の状況

水道用水供給事業は、広島広域都市圏の東部地域、賀茂・竹原地域、安芸灘地域、広島広域都市圏の西部地域、備後南部地域及び愛媛県今治市（関前地区の一部）の生活用水の確保を目的とし、広島水道用水供給水道、広島西部地域水道用水供給水道及び沼田川水道用水供給水道の3水道を運営しています。

ア 平成30年度決算の状況

(7) 業務の状況

平成30年度は、17市町に対し、年間8,157万8,708立方メートル（一日平均22万3,503立方メートル）を給水しました。

(4) 決算の状況

平成30年度の決算の状況は、次のとおりです。

平成30年度水道用水供給事業決算状況表

区 分			平成30年度		平成29年度		比 較		
			決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)	
収 入 及 び 支 出	水道用水供給事業収益	給 水 収 益	10,295,762	88.4	10,372,899	89.2	△	77,137	99.3
		そ の 他 営 業 収 益	52,767	0.5	44,838	0.4		7,929	117.7
		計	10,348,529	88.9	10,417,737	89.6	△	69,208	99.3
	業 務 外 収 入	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,464	0.0	1,673	0.0		791	147.3
		補 助 金	113,081	1.0	0	0.0		113,081	皆増
		負 担 金	37,056	0.3	52,082	0.4	△	15,026	71.1
		長 期 前 受 金 戻 入	858,823	7.4	909,350	7.8	△	50,527	94.4
		退 職 給 付 引 当 金 戻 入	48,664	0.4	16,116	0.1		32,548	302.0
		雑 収 益	236,426	2.0	225,672	1.9		10,754	104.8
		計	1,296,514	11.1	1,204,893	10.4		91,621	107.6
	特 別 利 益	0	0.0	7,088	0.1	△	7,088	皆減	
	合 計	11,645,043	100.0	11,629,718	100.0		15,325	100.1	
支 出	水道用水供給事業費用	取 水 , 貯 水 及 び 導 水 費	1,699,482	17.5	1,332,343	14.0		367,139	127.6
		浄 水 費	596,398	6.2	596,667	6.3	△	269	100.0
		配 水 費	231,192	2.4	169,747	1.8		61,445	136.2
		総 係 費	1,983,640	20.5	2,010,490	21.1	△	26,850	98.7
		減 価 償 却 費	4,201,949	43.4	4,385,695	46.0	△	183,746	95.8
	資 産 減 耗 費	33,083	0.3	42,916	0.5	△	9,833	77.1	
		計	8,745,744	90.3	8,537,858	89.6		207,886	102.4
	業 務 外 支 出	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	523,142	5.4	580,258	6.1	△	57,116	90.2
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	324,431	3.3	403,847	4.2	△	79,416	80.3
		雑 支 出	335	0.0	4,875	0.1	△	4,540	6.9
計		847,908	8.8	988,980	10.4	△	141,072	85.7	
	特 別 損 失	92,833	1.0	0	0.0		92,833	皆増	
	合 計	9,686,485	100.0	9,526,838	100.0		159,647	101.7	
	差 引	1,958,558	-	2,102,880	-	△	144,322	-	

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

区 分			平成30年度		平成29年度		比 較	
			決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)
資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	出 資 金	177,800	8.2	0	0.0	177,800	皆増
		固 定 資 産 売 却 代 金	781,100	36.2	453,900	45.7	327,200	172.1
	補 助 金	工 事 負 担 金	0	0.0	324	0.0	△ 324	皆減
		受 託 金	1,189,594	55.1	522,792	52.6	666,802	227.5
	関 連 収 入	工 事 負 担 金	1,727	0.1	15,631	1.6	△ 13,904	11.0
		受 託 金	7,291	0.3	1,630	0.2	5,661	447.3
	合 計		1,476	0.1	0	0.0	1,476	皆増
	合 計		2,158,988	100.0	994,277	100.0	1,164,711	217.1
	資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	4,140,746	65.9	2,782,966	57.1	1,357,780	148.8
		企 業 債 償 還 金	2,144,815	34.1	2,082,515	42.7	62,300	103.0
補 助 金 返 還 金		0	0.0	6,462	0.1	△ 6,462	皆減	
合 計		6,285,561	100.0	4,871,943	100.0	1,413,618	129.0	
差 引		△ 4,126,573	-	△ 3,877,666	-	△ 248,907	-	

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり17億5,048万円の純利益となりました。

平成30年度水道用水供給事業損益計算書

〔平成30年4月 1日から
平成31年3月31日まで〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	8,491,828,027	営 業 収 益	9,581,971,743
取 水, 貯 水 及 び 導 水 費	1,585,059,965	給 水 収 益	9,533,113,169
浄 水 費	559,492,994	そ の 他 営 業 収 益	48,858,574
配 水 費	219,402,856	営 業 外 収 益	1,286,203,954
総 係 費	1,892,839,477	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,464,151
減 価 償 却 費	4,201,949,297	補 助 金	113,081,000
資 産 減 耗 費	33,083,438	負 担 金	37,055,548
営 業 外 費 用	533,033,509	長 期 前 受 金 戻 入	858,823,195
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	523,141,494	退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	48,663,654
雑 支 出	9,892,015	雑 収 益	226,116,406
特 別 損 失	92,833,145		
そ の 他 特 別 損 失	92,833,145		
当 年 度 純 利 益	1,750,481,016		
合 計	10,868,175,697	合 計	10,868,175,697

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

水道用水供給事業比較貸借対照表

科 目	平成30年度末		平成29年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固 定 資 産	113,004,366,867	84.6	113,475,595,131	86.3	△ 471,228,264	99.6
	有形固定資産	86,236,090,337	64.6	85,821,848,078	65.3	414,242,259	100.5
	土 地	19,063,398,748	14.3	19,050,798,985	14.5	12,599,763	100.1
	建 物	4,256,205,630	3.2	4,359,862,615	3.3	△ 103,656,985	97.6
	構 築 物	43,763,127,554	32.8	44,000,134,027	33.5	△ 237,006,473	99.5
	機 械 及 び 装 置	12,755,376,400	9.6	13,384,770,633	10.2	△ 629,394,233	95.3
	車 両 運 搬 具	2,579,716	0.0	4,089,862	0.0	△ 1,510,146	63.1
	船	5,089	0.0	5,089	0.0	0	100.0
	工 具 , 器 具 及 び 備 品	33,493,164	0.0	37,322,691	0.0	△ 3,829,527	89.7
	建 設 仮 勘 定	6,361,904,036	4.8	4,984,864,176	3.8	1,377,039,860	127.6
	無形固定資産	26,674,011,382	20.0	27,566,829,790	21.0	△ 892,818,408	96.8
	ダ ム 使 用 権	26,105,931,066	19.5	26,924,717,443	20.5	△ 818,786,377	97.0
	水 利 権	567,093,177	0.4	641,027,469	0.5	△ 73,934,292	88.5
	地 上 権	97,737	0.0	195,476	0.0	△ 97,739	50.0
	電 話 加 入 権	889,402	0.0	889,402	0.0	0	100.0
	投資その他の資産	94,265,148	0.1	86,917,263	0.1	7,347,885	108.5
	投 資 有 価 証 券	44,265,148	0.0	36,917,263	0.0	7,347,885	119.9
	出 資 金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	100.0
	破 産 更 生 債 権 等	3,347,097	0.0	2,692,071	0.0	655,026	124.3
	貸 倒 引 当 金	△ 3,347,097	0.0	△ 2,692,071	0.0	△ 655,026	-
流 動 資 産	20,558,371,574	15.4	18,037,419,626	13.7	2,520,951,948	114.0	
現 金 ・ 預 金	18,994,530,574	14.2	16,946,447,378	12.9	2,048,083,196	112.1	
未 収 金	1,466,293,819	1.1	993,743,743	0.8	472,550,076	147.6	
貸 倒 引 当 金	0	0.0	△ 327,513	0.0	327,513	-	
貯 蔵 品	64,547,181	0.0	64,556,018	0.0	△ 8,837	100.0	
そ の 他 流 動 資 産	33,000,000	0.0	33,000,000	0.0	0	100.0	
資 産 合 計	133,562,738,441	100.0	131,513,014,757	100.0	2,049,723,684	101.6	
負 債 の 部	固 定 負 債	21,373,329,307	16.0	23,305,617,348	17.7	△ 1,932,288,041	91.7
	企 業 債	20,364,812,781	15.2	22,273,285,597	16.9	△ 1,908,472,816	91.4
	受 託 金	47,119,086	0.0	40,367,675	0.0	6,751,411	116.7
	引 当 金	961,397,440	0.7	991,964,076	0.8	△ 30,566,636	96.9
	退 職 給 付 引 当 金	961,397,440	0.7	991,964,076	0.8	△ 30,566,636	96.9
	流 動 負 債	4,624,657,062	3.5	3,432,447,098	2.6	1,192,209,964	134.7
	企 業 債	2,086,272,816	1.6	2,144,814,530	1.6	△ 58,541,714	97.3
	未 払 金	2,465,278,397	1.8	1,215,444,653	0.9	1,249,833,744	202.8
	引 当 金	36,283,000	0.0	35,381,000	0.0	902,000	102.5
	賞 与 引 当 金	36,283,000	0.0	35,381,000	0.0	902,000	102.5
そ の 他 流 動 負 債	36,822,849	0.0	36,806,915	0.0	15,934	100.0	
繰 延 収 益	22,481,297,287	16.8	22,230,424,427	16.9	250,872,860	101.1	
長 期 前 受 金	48,422,412,837	36.3	47,312,716,782	36.0	1,109,696,055	102.3	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 25,941,115,550	△ 19.4	△ 25,082,292,355	△ 19.1	△ 858,823,195	-	
合 計	△ 48,479,283,656	36.3	△ 48,968,488,873	37.2	△ 489,205,217	99.0	
資 本 の 部	資 本 金	64,193,748,115	48.1	63,187,242,115	48.0	1,006,506,000	101.6
	資 本 金	64,193,748,115	48.1	63,187,242,115	48.0	1,006,506,000	101.6
	繰 入 資 本 金	27,076,600,000	20.3	26,295,500,000	20.0	781,100,000	103.0
	組 入 資 本 金	37,117,148,115	27.8	36,891,742,115	28.1	225,406,000	100.6
	剰 余 金	20,866,441,522	15.6	19,341,366,506	14.7	1,525,075,016	107.9
	資 本 剰 余 金	3,830,089,193	2.9	3,830,599,054	2.9	△ 509,861	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	162,400	0.0	162,400	0.0	0	100.0
	補 助 金	3,333,133,238	2.5	3,333,643,099	2.5	△ 509,861	100.0
	工 事 負 担 金	266,318,384	0.2	266,318,384	0.2	0	100.0
	負 担 金	145,670,131	0.1	145,670,131	0.1	0	100.0
	そ の 他 資 本 剰 余 金	84,805,040	0.1	84,805,040	0.1	0	100.0
	利 益 剰 余 金	17,036,352,329	12.8	15,510,767,452	11.8	1,525,584,877	109.8
	建 設 改 良 積 立 金	12,812,894,534	9.6	11,033,429,877	8.4	1,779,464,657	116.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,223,457,795	3.2	4,477,337,575	3.4	△ 253,879,780	94.3	
評 価 差 額 等	23,265,148	0.0	15,917,263	0.0	7,347,885	146.2	
合 計	85,083,454,785	63.7	82,544,525,884	62.8	2,538,928,901	103.1	
負 債 資 本 合 計	133,562,738,441	100.0	131,513,014,757	100.0	2,049,723,684	101.6	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

イ 令和元年度予算の執行状況

令和元年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

令和元年度予算執行状況表

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A) (%)	平成30年9月末		
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執 行 率 (%)	
収 益 的 収 支	水道用水供給事業収益	11,375,686	0	11,375,686	0	11,375,686	5,725,572	5,650,114	50.3	5,710,245	49.5
	営業収益	10,290,664	0	10,290,664	0	10,290,664	5,210,723	5,079,941	50.6	5,186,798	50.8
	営業外収益	1,085,022	0	1,085,022	0	1,085,022	514,849	570,173	47.5	523,447	39.8
	水道用水供給事業費用	9,402,866	0	9,402,866	0	9,402,866	3,898,884	5,503,982	41.5	4,002,484	40.3
	営業費用	8,679,024	0	8,679,024	0	8,679,024	3,659,304	5,019,720	42.2	3,733,655	40.8
	営業外費用	708,563	0	708,563	0	708,563	239,580	468,983	33.8	268,829	34.1
	予備費	3,000	0	3,000	0	3,000	0	3,000	0.0	0	0.0
	特別損失	12,279	0	12,279	0	12,279	0	12,279	0.0	0	0.0
資 本 的 収 支	資本的収入	3,316,092	0	3,316,092	1,147,791	4,463,883	28,869	4,435,014	0.6	5,493	0.2
	企業債	1,340,800	0	1,340,800	849,300	2,190,100	0	2,190,100	0.0	0	0.0
	出資金	817,700	0	817,700	0	817,700	0	817,700	0.0	0	0.0
	補助金	969,488	0	969,488	214,056	1,183,544	0	1,183,544	0.0	0	0.0
	工事負担金	117,786	0	117,786	7,690	125,476	0	125,476	0.0	0	0.0
	受託金	70,317	0	70,317	76,745	147,062	28,869	118,193	19.6	4,017	32.0
	関連収入	1	0	1	0	1	0	1	0.0	1,476	147,600.0
	資本的支出	7,993,169	0	7,993,169	1,168,827	9,161,996	2,950,562	6,211,434	32.2	2,979,870	34.9
建設改良費	5,906,894	0	5,906,894	1,168,827	7,075,721	1,914,162	5,161,559	27.1	1,914,721	30.0	
企業債償還金	2,086,275	0	2,086,275	0	2,086,275	1,036,400	1,049,875	49.7	1,065,149	49.7	

ウ 令和元年度の業務及び経理状況

令和元年度上半期における水道用水給水状況は、広島水道用水供給水道、広島西部地域水道用水供給水道及び沼田川水道用水供給水道の3水道を合わせて、給水実績は一日平均22万4,607立方メートルとなっており、前年同期と比べ、一日平均1,003立方メートル(0.4パーセント)の増となっています。

損益計算書は次のとおりです。当期純利益は18億2,669万円となっています。

令和元年度水道用水供給事業損益計算書

〔平成31年4月1日から
令和元年9月30日まで〕

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	3,659,304,315	営業収益	5,210,722,725
取水,貯水及び導水費	577,726,455	給水収益	5,179,439,725
浄水費	169,251,953	その他営業収益	31,283,000
配水費	41,555,733	営業外収益	514,849,483
総係費	825,293,284	受取利息及び配当金	674,427
減価償却費	2,045,476,890	長期前受金戻入	421,203,804
営業外費用	239,579,448	雑収益	92,971,252
支払利息及び企業債取扱諸費	239,579,448		
当期純利益	1,826,688,445		
合計	5,725,572,208	合計	5,725,572,208

エ 財産の状況

令和元年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

(7) 水道用水供給事業貸借対照表

(単位：円)

	金 額		貸 方	金 額	
	令和元年 9月末現在	平成30年 9月末現在		令和元年 9月末現在	平成30年 9月末現在
固定資産	112,842,104,018	113,245,912,845	固定負債	21,394,515,701	23,303,746,360
有形固定資産	86,543,501,852	86,054,492,271	企業債	20,364,812,781	22,273,285,597
土地	19,063,398,748	19,063,398,748	受託金	68,305,480	44,384,545
建物	4,176,658,662	4,335,244,201	引当金	961,397,440	986,076,218
構築物	43,300,300,871	44,679,817,902	流動負債	1,085,891,787	1,115,539,081
機械及び装置	12,664,196,954	13,505,321,800	企業債	1,049,872,894	1,079,665,577
車両運搬具	1,824,640	3,334,786	その他流動負債	36,018,893	35,873,504
船舶	5,089	5,089	繰延収益	22,060,093,483	21,800,273,873
工具、器具及び備品	30,910,339	34,167,573	長期前受金	22,060,093,483	21,800,273,873
建設仮勘定	7,306,206,549	4,433,202,172	資本金	64,193,748,115	63,187,242,115
無形固定資産	26,227,602,166	27,120,420,574	繰入資本金	27,076,600,000	26,295,500,000
ダム使用権	25,696,537,872	26,515,324,249	組入資本金	37,117,148,115	36,891,742,115
水利権	530,126,025	604,060,317	剰余金	22,693,129,967	21,049,127,445
地上権	48,867	146,606	資本剰余金	3,830,089,193	3,830,599,054
電話加入権	889,402	889,402	受贈財産評価額	162,400	162,400
投資その他の資産	71,000,000	71,000,000	補助金	3,333,133,238	3,333,643,099
投資有価証券	21,000,000	21,000,000	工事負担金	266,318,384	266,318,384
出資金	50,000,000	50,000,000	その他資本剰余金	84,805,040	84,805,040
破産更生債権等	3,347,097	2,692,071	負担金	145,670,131	145,670,131
貸倒引当金	△ 3,347,097	△ 2,692,071	利益剰余金	18,863,040,774	17,218,528,391
流動資産	18,585,275,035	17,210,016,029	建設改良積立金	12,812,894,534	11,033,429,877
現金・預金	17,560,600,319	16,172,725,037	繰越利益剰余金年度末残高	4,223,457,795	4,477,337,575
未収金	850,672,251	843,686,524	当期純利益	1,826,688,445	1,707,760,939
貯蔵品	59,630,755	59,465,676			
前払金	81,371,710	101,466,305			
貸倒引当金	0	△ 327,513			
その他流動資産	33,000,000	33,000,000			
合計	131,427,379,053	130,455,928,874	合計	131,427,379,053	130,455,928,874

(4) 企業債明細表

(単位：円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
財務省 (財政融資資金)	11,985,639,423	0	425,489,737	11,560,149,686
地方公共団体 金融機構	10,236,546,174	0	610,910,185	9,625,635,989
株式会社 広島銀行	228,900,000	0	0	228,900,000
計	22,451,085,597	0	1,036,399,922	21,414,685,675

(5) 流域下水道事業の状況

流域下水道事業は、県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質の保全に寄与することを目的とし、太田川流域下水道、芦田川流域下水道及び沼田川流域下水道の3下水道を経営しています。

ア 令和元年度予算の執行状況

令和元年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

令和元年度予算執行状況表

(単位：千円)

区 分	科 目	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A) (%)	平成30年9月末	
		当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執 行 率 (%)
収 益 的 収 支	流域下水道事業収益	8,824,451	0	8,824,451	0	8,824,451	5,123,445	3,701,006	58.1		
	営業収益	5,263,334	0	5,263,334	0	5,263,334	3,171,411	2,091,923	60.3		
	営業外収益	3,561,117	0	3,561,117	0	3,561,117	1,952,034	1,609,083	54.8		
	流域下水道事業費用	8,763,372	0	8,763,372	0	8,763,372	3,602,429	5,160,943	41.1		
	営業費用	8,407,957	0	8,407,957	0	8,407,957	3,430,096	4,977,861	40.8		
	営業外費用	352,415	0	352,415	0	352,415	172,333	180,082	48.9		
	予備費	3,000	0	3,000	0	3,000	0	3,000	0.0		
資 本 的 収 支	資本的収入	4,435,647	0	4,435,647	1,137,239	5,572,886	1,545,204	4,027,682	27.7		
	企業債	726,000	0	726,000	309,000	1,035,000	0	1,035,000	0.0		
	出資金	283,253	0	283,253	0	283,253	283,253	0	100.0		
	補助金	2,807,834	0	2,807,834	613,059	3,420,893	1,191,947	2,228,946	34.8		
	工事負担金	618,559	0	618,559	215,180	833,739	70,004	763,735	8.4		
	関連収入	1	0	1	0	1	0	1	0.0		
	資本的支出	4,534,638	0	4,534,638	1,137,239	5,671,877	1,287,034	4,384,843	22.7		
	建設改良費	2,968,200	0	2,968,200	1,137,239	4,105,439	497,437	3,608,002	12.1		
	企業債償還金	1,421,224	0	1,421,224	0	1,421,224	644,383	776,841	45.3		
	他会計からの 長期借入金償還金	145,214	0	145,214	0	145,214	145,214	0	100.0		

イ 令和元年度の業務及び経理状況

令和元年度上半期における下水流入状況は、太田川流域下水道、芦田川流域下水道及び沼田川流域下水道の3下水道を合わせて、流入実績は一日平均21万4,200立方メートルとなっており、前年同期と比べ、一日平均1万4,283立方メートル(6.3パーセント)の減となっています。

損益計算書は次のとおりです。当期純利益は15億2,798万円となっています。

令和元年度流域下水道事業損益計算書

〔 平成31年4月1日から
令和元年9月30日まで 〕

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	3,430,095,816	営業収益	3,171,369,591
管渠・ポンプ場及び処理場費	1,315,396,225	負担金	1,971,470,000
受託事業費	5,605,158	他会計補助金	1,100,168,000
総係費	25,399,355	受託事業収益	5,993,000
減価償却費	2,083,695,078	その他営業収益	93,738,591
営業外費用	165,330,766	営業外収益	1,952,034,186
支払利息及び企業債取扱諸費	165,330,766	受取利息及び配当金	14,012
当期純利益	1,527,977,195	他会計補助金	337,437,000
		雑収益	9,030,280
		長期前受金戻入	1,605,552,894
合計	5,123,403,777	合計	5,123,403,777

ウ 財産の状況

令和元年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

(7) 流域下水道事業貸借対照表

(単位：円)

借 方	金 額		貸 方	金 額	
	令和元年 9月末現在	平成31年 9月末現在		令和元年 9月末現在	平成31年 9月末現在
固定資産	128,130,515,547		固定負債	15,434,258,877	
有形固定資産	128,088,811,547		企業債	15,371,276,339	
土地	36,470,016,214		他会計借入金	62,982,538	
建物	5,565,583,889		流動負債	798,749,048	
構築物	68,863,073,288		企業債	776,841,524	
機械及び装置	15,858,084,030		その他流動負債	21,907,524	
車両運搬具	98,762		繰延収益	70,105,866,343	
工具、器具及び備品	3,105,262		長期前受金	70,105,866,343	
建設仮勘定	1,328,850,102		資本金	15,473,588,437	
無形固定資産	2,204,000		固有資本金	15,190,335,437	
電話加入権	2,204,000		繰入資本金	283,253,000	
投資その他の資産	39,500,000		剰余金	28,827,470,845	
出資金	39,500,000		資本剰余金	27,299,493,650	
流動資産	2,509,418,003		受贈財産評価額	1	
現金・預金	2,461,162,261		補助金	18,113,535,452	
未収金	21,253,842		工事負担金	9,185,958,197	
前払金	7,001,900		利益剰余金	1,527,977,195	
その他流動資産	20,000,000		当期純利益	1,527,977,195	
合 計	130,639,933,550		合 計	130,639,933,550	

(イ) 企業債明細表

(単位：円)

借 入 先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
財務省 (財政融資資金)	8,280,287,672	0	359,114,079	7,921,173,593
地方公共団体 金融機構	7,757,952,820	0	282,006,550	7,475,946,270
株式会社 広島銀行	713,560,000	0	3,262,000	710,298,000
広島信用金庫	40,700,000	0	0	40,700,000
計	16,792,500,492	0	644,382,629	16,148,117,863

(ウ) 他会計借入金明細表

(単位：円)

借 入 先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
一般会計	208,196,325	0	145,213,787	62,982,538
計	208,196,325	0	145,213,787	62,982,538

10 会食等の実施状況

県民の皆さんの県政に対する信頼を堅持し、公正で開かれた県政を推進するため、平成8年8月30日の副知事依命通達に基づき、会食等に係る食糧費の執行状況を平成7年度から公表しています。

【普通会計決算分】

平成30年度の執行総額は189万円、実施件数は37件です。

また、1人当たり平均単価は3,343円となっており、1人当たり単価が1万5千円^(注)を超えるものは、1件です。

【公営企業会計決算分】

平成30年度の執行はありません。

平成30年度 会食等の実施状況

(単位：千円，件，人)

区分		金額	件数	延人数
普通 会 計	会計管理部	—	—	—
	危機管理監	—	—	—
	総務局	289	17	165
	地域政策局	973	8	126
	環境県民局	—	—	—
	健康福祉局	—	—	—
	商工労働局	261	7	40
	農林水産局	—	—	—
	土木建築局	—	—	—
	その他行政委員会等	319	3	224
	東京事務所	50	2	11
	合計	1,892	37	566
企業 会 計	病院事業局	—	—	—
	企業局	—	—	—
	合計	—	—	—

(注) 平成8年8月30日付けの副知事依命通達により、1人当たり単価が1万5千円を超えると予想される場合、部局長決裁としている。

11 県の負担を受け入れた団体等の状況

政策上の観点から地方公共団体が任意団体の構成員となり、その必要経費について、構成団体が取り決めた負担割合に応じて構成員として負担している任意団体について、事業の実施状況等を公表しています。

なお、一過性の事業を実施するための任意団体及び令和元年度当初予算において計上した負担金予算額が100万円未満の任意団体は公表の対象から除いています。

区 分		恒常的事業費負担団体	会費負担団体	
団 体 数		42 団体	3 団体	
役職員の状況 (R元.10.1現在)	役 員 数	634 人	105 人	
	うち 県 特 別 職	16 人	1 人	
	うち 県 一 般 職 員	97 人	1 人	
	職 員 数	345 人	9 人	
	うち 県 一 般 職 員	161 人	5 人	
R 元 事 業 計 画	収 入 総 額 A	3,706,128 千円	47,266 千円	
	うち 県 支 出 金	585,444 千円	5,830 千円	
	支 出 総 額 B	3,949,006 千円	47,266 千円	
	収 支 差 額 A - B	△242,878 千円	0 千円	
県支出金の状況	R元 当初予算額	支 出 額	479,160 千円	5,830 千円
		県 費	443,593 千円	5,830 千円
	H30 当初予算額	支 出 額	528,732 千円	5,830 千円
		県 費	499,490 千円	5,830 千円
	H30 決算額	支 出 額	509,059 千円	5,830 千円
		県 費	481,210 千円	5,830 千円

注：「恒常的事業費負担団体」は、事業を実施するための経費として負担金を支出している任意団体です。

「会費負担団体」は、会費的要素として負担金を支出している任意団体です。

参考 広島県土地造成事業等債務処理基金への積立

- 土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）（以下「両会計」という。）においては、バブル経済崩壊以降の地価の下落に伴い、造成原価を下回る価格で分譲地を売却せざるを得なかったことなどにより経営状況が悪化したため、今後、長期間にわたり、企業債の償還等に必要な資金が不足することとなり、単年度資金収支の赤字が続く見通しです。
- これまで、両会計において、未分譲地の売却促進や維持管理経費等の一層の効率化などに取り組み、資金不足額の圧縮を進め、県民負担の縮減を図ってきましたが、339億円の資金不足が生じることが見込まれています。
- このため、引き続き、両会計において資金不足額の圧縮を進めつつ、今後の資金不足への対応として、後年度に想定される負担を平準化し、計画的に債務処理を進める観点から、新たに「広島県土地造成事業等債務処理基金」を創設し、令和元年度から計画的に基金への積立を実施します。

【広島県土地造成事業等債務処理基金積立計画】

積立期間：R元年度～R12年度

積立金額：30億円／年（最終年度9億円）、総額339億円

（単位：億円）

区 分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	計
土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における各年度の資金不足見込額	-	-	-	-	▲ 35	▲ 54	▲ 1	▲ 18	▲ 4	▲ 12	▲ 9	▲ 14	▲ 70	▲ 41	▲ 77	▲ 4	▲ 339
土地造成事業会計	-	-	-	-	▲ 35	▲ 54	▲ 1	▲ 18	▲ 4	▲ 12	▲ 9	▲ 7	▲ 8	-	-	-	▲ 148
港湾特会（臨海土地）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 7	▲ 62	▲ 41	▲ 77	▲ 4	▲ 191
基金への計画的積立額	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	9	-	-	-	0	339
年度末基金残高	30	60	90	120	115	91	120	132	158	176	197	192	122	81	4	0	-

※繰上処理の関係で積上げ数値と合計が異なる場合があります。

【両会計の収支見通し】

① 土地造成事業会計

(単位：億円)

区 分	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	～	R12	R13
収入 ①	125	68	84	68	41	34	0	0	0	0		0	0
支出 ②	116	81	80	69	11	122	34	65	54	1		8	9
単年度資金収支 ③=①-②	10	▲13	4	▲1	30	▲88	▲33	▲65	▲54	▲1		▲7	▲8
前年度繰越金 ④	122	132	119	123	122	152	64	30	▲35	▲89		▲132	▲140
年度末資金剰余 ⑤=③+④	132	119	123	122	152	64	30	▲35	▲89	▲90		▲140	▲148
企業債残高	295	267	278	286	293	204	172	107	54	54		8	0

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

※ R元当初予算時点における一定の条件をもとに試算。

※ 中期財政運営方針で見込まれている資金不足への対応は反映していません。

資金不足発生

資金不足最大

【土地造成事業会計における経営改善に向けた今後の取組】

(1) 未分譲地の早期完売

未分譲地の早期完売に向けて、商工労働局及び関係市町と連携を図り、引き続き、団地ごとに分譲促進につながる効果的な取組を推進する。

また、本郷産業団地（2，3期）については、三原市や商工労働局と一体となった企業誘致を展開することなどで、早期分譲に向けた積極的な取組を行う。

(2) 造成工事費及び維持管理経費の効率化

本郷産業団地の造成工事費をはじめ、産業団地の維持管理に要する経費全般の一層の効率化に取り組む。

② 港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）

(単位：億円)

区 分	H28	H29	H30	R元	R2	～	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	～	R25
収入 ①	51	20	70	70	53		15	4	3	3	2	2	30		2
支出 ②	24	47	70	70	49		50	84	66	44	78	6	15		0
単年度収支 ③=①-②	27	▲27	0	0	5		▲34	▲80	▲62	▲41	▲77	▲4	15		1
繰越金 ④	0	28	0	0	0		108	74	▲7	▲69	▲110	▲186	▲191		▲141
実質収支 ⑤=③+④	28	0	0	0	5		74	▲7	▲69	▲110	▲186	▲191	▲175		▲139
基金残高 ⑥	52	68	47	22	0		0	0	0	0	0	0	0		0
実質収支 +基金残高 ⑦=⑤+⑥	79	68	47	22	5		74	▲7	▲69	▲110	▲186	▲191	▲175		▲139
臨海債残高	375	363	358	367	375		351	273	213	173	97	93	81		0

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

※ R元当初予算時点における一定の条件をもとに試算。

※ 中期財政運営方針で見込まれている資金不足への対応は反映していません。

資金不足発生

資金不足最大

【港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における県民負担の最小化に向けた取組】

(1) 未分譲地の分譲促進

未分譲地の早期分譲に向けて関係市町と連携を図り、土地ニーズに応じた区画の用途変更の検討等を行うとともに、定期借地契約中の区画についても、土地の状況に応じた前倒し売却など、更なる収入の確保に努めていく。

(2) 未利用・低利用地の売却

社会経済情勢の変化等により、未利用・低利用となっている港湾施設用地等の売却を進め、償還財源の確保に全力で取り組んでいく。

(3) 事業費の縮減

未分譲地に係る分譲促進費や維持管理費などの経費の効率化や工事費の縮減に努める。

財 政 用 語 一 覧

用 語		説 明
あ行	依存財源	地方交付税、国庫支出金、県債など、その額と内容が国の基準によるものや、国の許可を必要とするものをいいます。
	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で、地方公共団体の会計の中心をなすものです。
	一般財源	使途に制限のない財源で、地方公共団体が自主的にその使途を決定できるものをいいます。地方税・地方譲与税・地方交付税などが該当します。
	一般財源総額	地方財政計画上の扱いで、地方税、地方交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金、減税填填債、地方譲与税の合計をいいます。
	縁故債 (銀行等引受債)	銀行などの金融機関や共済組合などの資金を借り入れる地方債の総称をいいます。 その他：公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構資金など）
か行	起債制限比率	公債費の財源に充てた一般財源が標準財政規模に占める比率で、かつて国が地方債発行を許可する基準になっていました。平成18年度以降は、実質公債費比率が地方債発行の同意を行う基準となっています。
	義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、法令や性質により支出が義務づけられた経費をいいます。人件費、扶助費及び公債費が該当します。
	行政改革推進債	地方公共団体が自主的に財政健全化に取り組む場合、行財政改革による経費節減などにより、将来における財政負担の軽減効果額の範囲内で特別に発行できる地方債をいいます。
	形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものです。
	経常経費	法令などにより、毎年度義務的に支出する経費及び人件費や施設の維持管理に要する経費など、経常的に支出される経費をいいます。
	経常収支比率	義務的経費が、県税や地方交付税など経常的に入る収入に占める割合のことです。財政構造の弾力性（ゆとり）を判断する代表的な指標になり、数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることとなります。
	経常収入	法令などで規定されており、毎年度経常的に収入される財源で、地方税、地方交付税、使用料・手数料などの収入をいいます。
	県債依存度	歳入総額に占める地方債（県債）の割合をいいます。
	減債基金	地方債の償還を計画的に行なうため、償還資金を積み立てる目的の基金をいいます。
	公営事業会計	地方公共団体が企業として運営する事業の会計をいいます。本県には、公営事業会計として分類されるものに、病院事業、工業用水道事業、土地造成事業、水道用水供給事業、港湾整備事業、流域下水道事業の6つの会計があります。
	恒久的減税	一定期間を定めて行なう特別減税に対して、税率の引き下げや税率の適用区分を変更するなど、減税の効果が半永久的に続く減税方法をいいます。
	公債費	地方債の元金返済や利子の支払いなどに要する経費をいいます。
	公債費比率	標準税率を適用した税収入額と普通交付税を合算した額に対する地方債元利償還金の割合のことをいいます。通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、10%を超えないことが望ましいとされています。
	公債費負担比率	地方公共団体が自由に使途を決められる一般財源のうち、どの程度が借金の償還（公債費）に充てられているかを示す指標をいいます。この比率が高ければ、財政運営の硬直化が進んでいることとなります。

さ行	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいいます。 計画的な財政運営を行なうために、財源に余裕のある年度に積立て、不足が生じる年度に活用します。
	実質収支	形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものです。(当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額のことで)
	財政力指数	基本的な財政需要に対する収入の割合で、団体の財政力の強弱を示す指標になります。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く、財政の自主性、自由度が高くなります。
	三位一体改革	国庫負担金の廃止・縮減、国から地方への財源移譲、地方交付税改革を一体で行い、国と地方の税財政関係を抜本的に改革する取組(平成15年度～平成18年度)をいいます。
	資金手当債	財源不足額を補てんするために、通常の地方債が充てられる範囲を超えて、特別に認められる地方債をいいます。
	実質公債費比率	元利償還金の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、公営企業繰出金(元利償還金相当)を加えた公債費を分子とする指標をいいます。この比率が18%を超えた場合、起債の発行に国の許可が必要になります。
	実質単年度収支	単年度収支に、当該年度において財政調整基金に積み立てた積立金及び地方債の繰上償還金を加え、当該年度において財政調整基金を取り崩した額を差し引いたものです。
	市場公募債	地方公共団体が国(国債)や民間企業(社債)などと同様に、債券を広く公募して資金の調達を行う地方債をいいます。
	自主財源	地方公共団体が自主的に収入できる財源をいいます。地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、寄付金等が該当します。
	将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき債務の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、県債残高など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を分子とする指標をいいます。この比率が400%を超えた場合、財政健全化計画を定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表することが必要になります。
人件費	一般職員・教育職員・警察職員の給与費、共済費等、知事・副知事・教育長等の給与費、議員報酬、退職手当等の経費のことをいいます。	
た行	単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。
	地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに財源の均衡化を図るため、国税4税の一定割合及び地方法人税の全額を財源の不足する団体等に交付する地方団体共有の固有財源をいいます。 団体間の財政力格差を地方交付税の適正な再配分を通じて調整する財源調整機能と、客観的な基準の設定を通じて配分し、計画的な財政運営を可能にする財源保障機能があります。
	地方財政計画	国の予算に対して、約1,800の地方公共団体を一つの財政主体として捉え、その歳入歳出の見直しを全体として捉えたものです。この計画は、地方公共団体の財政運営の指針、地方財源の保障、国の予算・施策等との整合性の確保などの役割があります。
	地方債(県債)	地方公共団体が第三者から資金の借入れを行うことによって負担する長期にわたる債務です。その機能としては、道路、橋りょうや学校などの公共施設の建設事業の財源について、単年度ではなく、耐用年数に準じて将来の住民にも応分の経費を分担させる世代間の公平のための調整や、財政支出と財政収入の年度間調整などがあります。
	地方債協議制度	地方公共団体の自主性をより高める観点から、平成18年度から地方債許可制度に代わって導入された、原則として地方債の発行を自由とする制度をいいます。
	地方譲与税	国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、地方法人特別譲与税などがあります。
	投資的経費	公共事業や公共・公用施設の建設など将来に残るもの(社会資本の形成)に支出される経費をいいます。普通建設事業費と災害復旧事業費が含まれます。

	特定財源	国庫支出金、県債など、その使途が特定されているものをいいます。
	特別会計	特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行う会計のことをいいます。
	特別交付税	各地方公共団体の特殊事情により、特別に生じた財政需要に対して交付されるもので、普通交付税を補完する役割を果たすものです。
は行	扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費をいいます。
	普通会計	一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせて、1つの会計とみなしたものをいいます。その決算額は、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しに係る重複額を差し引いた純計額をいいます。全国的な統計は、普通会計ベースで行いますので、他県比較などの時に使われるものです。
	普通建設事業費	道路、橋りょう、公園、農業関係等の公共事業、学校、庁舎など公共・公用施設等の建設、用地取得等に使用される経費をいいます。
	普通交付税	地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要とし、合理的手段によって算定されたあるべき行政需要の額（基準財政需要額）と、同じく合理的手段によって捕捉されたあるべき収入額（基準財政収入額）との差額が交付されるものです。
	物件費	印刷・消耗品費・光熱水費などの需用費、通信運搬費などの役務費、旅費、備品購入費などの経費をいいます。
	法人県民税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、資本金の額等により税額が決まる均等割と、国税である法人税の額を課税標準として税額が決まる法人税割があります。
	法人事業税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、各事業年度の所得や収入金額のほか、資本金1億円超の法人は、付加価値額と資本金等の額も課税標準として税額が決まります。 比較的、税収が景気動向に左右されやすい税目です。
	補助費等	市町村や団体への各種負担金・補助金などの経費をいいます。
ら行	臨時財政対策債	地方交付税の振替として発行する特例的な地方債をいいます。 地方財政計画上の収支不足は、従来、交付税特別会計で借入れ、交付税で措置されてきました。しかし、平成13年度から、負担の明確化、透明化等を図るため、特会借入方式を見直し、収支不足を国と地方が折半して負担することとなり、この地方負担分を賄うために発行されることとなったのが臨時財政対策債です。 元利償還金相当額は、後年度、全額を基準財政需要額に算入されることとなっています。